

第 I 部 調査結果

第1章 調査の概要

1. 調査の概要

(1)調査の趣旨・目的

近年、働き方改革の議論の中で、治療と仕事の両立に係る支援の強化が求められている。当機構では、「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）を踏まえ、がん患者・難病患者等（がん・心疾患・脳血管疾患・肝炎・糖尿病・難病）の就労実態を把握する必要があるため、個人WEB患者調査を行った。

本調査は、労働基準局安全衛生部、職業安定局の要請研究である。

(2)テーマ：「病気の治療と仕事の両立に関する実態調査（WEB患者調査）」

(3)調査方法（調査対象等）

①調査方法：インターネット調査（スクリーニング調査・本調査）

②調査機関：楽天リサーチ株式会社

③調査対象者：調査会社に登録しているインターネット調査登録モニター

④調査対象

全国の年齢（15歳以上64歳以下）の就労者の男女で、かつ楽天リサーチ株式会社が保有する過去5年間の疾患パネル（がん・心疾患・脳血管疾患・肝炎・糖尿病・難病等）に登録のある者。同社の登録モニターを対象にスクリーニング調査（SC調査）を実施し、該当する調査対象（過去5年間にがん・心疾患・脳血管疾患・肝炎・糖尿病・難病の病気治療をした者（経過観察含む））のみが本調査に回答する方式。

(4)調査実施時期：2017年11月2日～11月15日

(5)配信数及び回収数

①配信：51,749件

②有効回収数：本調査：7,694件（SC：19,959件）

2. 調査票の設計

2-1. 本調査の該当者の選定条件

先述のとおり、調査では、疾患パネルを対象にスクリーニング調査（SC調査）を実施し、該当する調査対象のみが本調査に回答する方式をとっている（以下、資料1「調査票」参照）。

SC調査で、本調査に移行する条件としては、該当疾患（がん、心疾患、脳血管疾患、肝

炎、糖尿病、難病¹⁾の治療状況を把握したいため、SC7で過去5年間の病気の治療（経過観察を含む）状況（複数回答）として、以下の選択肢で疾患²⁾の罹患状況を聞いている。

すなわち、SC7で、該当疾患のある者（選択肢「62. 以上のいずれもなし」と回答した者以外）を識別している。「62. 以上のいずれもなし」を選択した者は、本調査対象外である（図表 1-2-1 参照）。

図表 1-2-1：過去5年間の病気の治療（経過観察を含む）状況（SC7、複数回答）の選択肢

【がん】	【肝炎】
<input type="checkbox"/> 1.舌がん	<input type="checkbox"/> 34.B型肝炎
<input type="checkbox"/> 2.咽頭がん	<input type="checkbox"/> 35.C型肝炎
<input type="checkbox"/> 3.その他の頭頸部がん	<input type="checkbox"/> 36.その他肝炎
<input type="checkbox"/> 4.食道癌	【糖尿病】
<input type="checkbox"/> 5.肺がん	<input type="checkbox"/> 37.I型糖尿病
<input type="checkbox"/> 6.胃がん	<input type="checkbox"/> 38.II型糖尿病
<input type="checkbox"/> 7.食道がん	<input type="checkbox"/> 39.糖尿病（その他の型・型不明）
<input type="checkbox"/> 8.大腸がん	【難病】
<input type="checkbox"/> 9.肝臓がん	<input type="checkbox"/> 40.ダウンス症候群
<input type="checkbox"/> 10.膵臓がん	<input type="checkbox"/> 41.パーキンソン病
<input type="checkbox"/> 11.腎臓がん	<input type="checkbox"/> 42.脊髄小脳変性症
<input type="checkbox"/> 12.乳がん	<input type="checkbox"/> 43.脊髄性筋萎縮症
<input type="checkbox"/> 13.卵巣がん	<input type="checkbox"/> 44.重症筋無力症
<input type="checkbox"/> 14.子宮頸がん	<input type="checkbox"/> 45.クローン病
<input type="checkbox"/> 15.子宮体がん	<input type="checkbox"/> 46.筋萎縮性側索硬化症（ALS）
<input type="checkbox"/> 16.前立腺がん	<input type="checkbox"/> 47.多発性硬化症
<input type="checkbox"/> 17.膀胱がん	<input type="checkbox"/> 48.慢性血栓性肺塞栓症（特異性慢性肺血栓栓塞症）
<input type="checkbox"/> 18.白血病	<input type="checkbox"/> 49.もやもや病（ウィリス動脈輪閉塞症）
<input type="checkbox"/> 19.皮膚がん	<input type="checkbox"/> 50.強直性脊椎炎
<input type="checkbox"/> 20.多発性骨髄腫	<input type="checkbox"/> 51.パーキンソン病
<input type="checkbox"/> 21.悪性リンパ腫	<input type="checkbox"/> 52.1次性ネフローゼ症候群
<input type="checkbox"/> 22.甲状腺がん	<input type="checkbox"/> 53.加齢黄斑変性症
<input type="checkbox"/> 23.その他のがん・悪性腫瘍	<input type="checkbox"/> 54.シェーグレン症候群
【心臓病】	<input type="checkbox"/> 55.全身性エリテマトーデス
<input type="checkbox"/> 24.狭心症	<input type="checkbox"/> 56.再生不良性貧血
<input type="checkbox"/> 25.心筋梗塞	<input type="checkbox"/> 57.潰瘍性大腸炎
<input type="checkbox"/> 26.慢性心不全	<input type="checkbox"/> 58.慢性肝炎
<input type="checkbox"/> 27.急性心不全	<input type="checkbox"/> 59.関節リウマチ
<input type="checkbox"/> 28.弁膜症	<input type="checkbox"/> 60.混合性結合組織病
<input type="checkbox"/> 29.心房細動	その他の難病： 以下のリンクから病名リストを開き、該当する病名番号を入力してください。 61. https://research.akuken.co.jp/download/enquete/201710-091749a/list.html (回答必須)(数字小数不可)(制限あり:1以上358以内)
<input type="checkbox"/> 30.その他の心疾患	<input type="checkbox"/> 62.以上のいずれもなし(緑色)
【脳血管疾患】	
<input type="checkbox"/> 31.脳梗塞	
<input type="checkbox"/> 32.脳出血・くも膜下出血	
<input type="checkbox"/> 33.その他の脳血管疾患	

1 「難病」とは、障害者総合支援法の対象疾病にあたるものとしている。調査票では、SC7の選択肢上、「61. その他の難病」のリンク先として、「障害者総合支援法の難治性疾患患者対象疾患名」が参照できるよう画面設計した（難病リストについては、本報告書の資料1に収録）。選択肢「61. その他の難病」を選択した者は、病名リストから該当する病名番号を一つ入力するよう求めている（番号を一つ記入のため、単一回答）。

2 該当疾患は、がん・心疾患・脳血管疾患・肝炎・糖尿病・難病に限られることに留意。疾患パネルを調査対象としているため、該当疾患がなかった者でも、当該疾患以外の病気を罹患している可能性があるが、本調査は、身体疾患のうち、がん・心疾患・脳血管疾患・肝炎・糖尿病・難病のいずれかの患者の就労実態を把握することに主眼があるため、選択肢「62. 以上のいずれもなし」を選択した者は本調査対象外となっている。なお、疾患の各選択肢は、楽天リサーチ株式会社の疾患パネルの登録者の回答利便性を考慮し、疾患パネルで使用している選択肢を加工して作成した。

次に、調査票では、SC10 で、該当疾患（がん、心疾患、脳血管疾患、肝炎、糖尿病、難病）の治療を開始した時の就労形態を聞き、雇用者（1. 正社員、2. 契約社員、3. パート・アルバイト、4. 派遣社員）を選択した者は、本調査（Q1以降：疾患罹患時に雇用されていた会社での就労状況を聞く設問）に移行する。

また、SC10 で、非雇用者（5. 経営者・役員、6. 自営業主・家族従業者、7. 自由業、8. 専業主婦（主夫）、9. 学生、10. その他、11. 無職・働いていなかった）を選択した者のうち、SC11（疾患罹患後、求職活動状況）で、求職活動をしたことがある者（「1. 求職活動をしたことがある」選択の者）は、本調査の Q16（求職活動状況を聞く設問）に移行する（SC10 で非雇用者、かつ「2. 求職活動をしたことはない」選択の者は本調査対象外）。

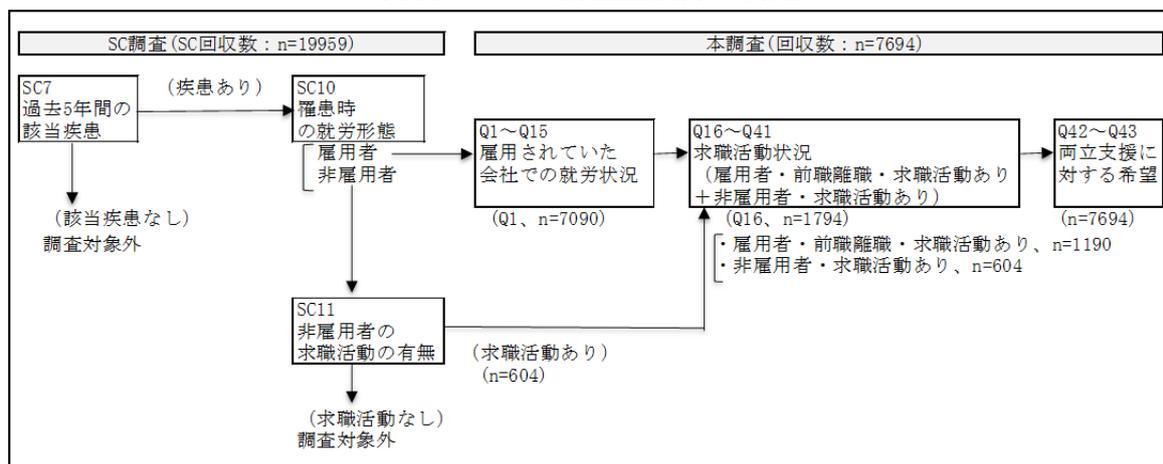
2-2. 調査票設計の構造と集計上の留意点

SC 調査及び本調査の構造は、図表 1-2-2 のとおりである。本調査は、大きく分けて、Q1～Q15（疾患罹患時に雇用されていた会社での就労状況）、及び Q16～Q41（求職状況）、Q42～Q43（両立支援に対する希望）——の3つに分かれる。

SC 調査の回収数（n=19,959）のうち、本調査に移行したのは、n=7,694 である（疾患罹患時に雇用者であった者（n=7,090）及び、疾患罹患時に非雇用者で求職活動経験がある者（n=604）の合計）。疾患罹患時、雇用者であれば、Q1以降（疾患罹患時に雇用されていた会社での就労状況を聞く設問）に回答し、疾患罹患時に非雇用者で求職活動経験がある者は、Q16以降（求職活動状況を聞く設問）に回答する（したがって、Q16以降は、疾患罹患時に雇用者で離職後に求職活動経験がある者（n=1,190）と、疾患罹患時に非雇用者で求職活動経験がある者（n=604）の両方（合計 n=1,794）が回答）。Q42～Q43（両立支援に対する希望）は、本調査に移行した全数（n=7,090 と n=604 の合計 n=7,694）が回答している。

なお、次章以降の調査結果の集計においては、統計利用上の留意点として、集計結果で示す%表示は、表章単位未満を四捨五入してあるため、内容の合計（%表示の合計）は 100%にならない場合がある（図表中の合算も同様に合計と一致しない場合がある）。

図表 1-2-2：調査票設計の構造



第2章 調査の結果概要

1. 回答者属性

1-1. 疾患罹患の状況にかかわる回答者属性

本調査の調査対象（n=7,694）において、過去5年間の病気の治療（経過観察を含む）状況（SC7、複数回答）の結果をまとめたものが図表2-1-1である（がん、心疾患、脳血管疾患、肝炎、糖尿病、難病の類型ごとに、それぞれを100としてまとめたものが図表2-1-2）。

図表 2-1-1：過去5年間の治療（経過観察を含む）している疾患(MA)

選択肢	全体	n	%
	【がん】	7694	100.0
1	舌がん	39	0.5
2	咽頭がん	32	0.4
3	その他の頭頸部がん	25	0.3
4	脳腫瘍	50	0.6
5	肺がん	80	1.0
6	胃がん	169	2.2
7	食道がん	39	0.5
8	大腸がん	287	3.7
9	肝臓がん	45	0.6
10	膵臓がん	19	0.2
11	腎臓がん	60	0.8
12	乳がん	244	3.2
13	卵巣がん	19	0.2
14	子宮頸がん	151	2.0
15	子宮体がん	33	0.4
16	前立腺がん	82	1.1
17	膀胱がん	49	0.6
18	白血病	35	0.5
19	皮膚がん	19	0.2
20	多発性骨髄腫	7	0.1
21	悪性リンパ腫	81	1.1
22	甲状腺がん	92	1.2
23	その他のがん・悪性腫瘍	115	1.5
【心疾患】			
24	狭心症	522	6.8
25	心筋梗塞	320	4.2
26	慢性心不全	56	0.7
27	急性心不全	59	0.8
28	弁膜症	111	1.4
29	心房細動	422	5.5
30	その他の心疾患	175	2.3
【脳血管疾患】			
31	脳梗塞	380	4.9
32	脳出血・くも膜下出血	215	2.8
33	その他の脳血管疾患	57	0.7
【肝炎】			
34	B型肝炎	293	3.8
35	C型肝炎	177	2.3
36	その他肝炎	161	2.1
【糖尿病】			
37	I型糖尿病	297	3.9
38	II型糖尿病	2131	27.7
39	糖尿病（その他の型・型不明）	553	7.2
【難病】			
40	ダウン症候群	4	0.1
41	パーキンソン病	41	0.5
42	脊髄小脳変性症	17	0.2
43	脊髄性筋萎縮症	7	0.1
44	重症筋無力症	35	0.5
45	クローン病	111	1.4
46	筋萎縮性側索硬化症（ALS）	10	0.1
47	多発性硬化症	40	0.5
48	慢性血拴塞性肺高血圧症	0	0.0
49	もやもや病	27	0.4
50	強直性脊椎炎	8	0.1
51	パーキンソン病	27	0.4
52	1次性ネフローゼ症候群	28	0.4
53	加齢黄斑変性症	93	1.2
54	シェーグレン症候群	82	1.1
55	全身性エリテマトーデス	125	1.6
56	再生不良性貧血	17	0.2
57	潰瘍性大腸炎	485	6.3
58	慢性膝炎	40	0.5
59	関節リウマチ	351	4.6
60	混合性結合組織病	32	0.4
61	その他の難病	113	1.5

図表 2-1-2：がん、心疾患、脳血管疾患、肝炎、糖尿病、難病ごとにみた各種疾患の割合(MA)

	n	%
【がん】	1613	100.0
舌がん	39	2.4
咽頭がん	32	2.0
その他の頭頸部がん	25	1.5
脳腫瘍	50	3.1
肺がん	80	5.0
胃がん	169	10.5
食道がん	39	2.4
大腸がん	287	17.8
肝臓がん	45	2.8
膵臓がん	19	1.2
腎臓がん	60	3.7
乳がん	244	15.1
卵巣がん	19	1.2
子宮頸がん	151	9.4
子宮体がん	33	2.0
前立腺がん	82	5.1
膀胱がん	49	3.0
白血病	35	2.2
皮膚がん	19	1.2
多発性骨髄腫	7	0.4
悪性リンパ腫	81	5.0
甲状腺がん	92	5.7
その他のがん・悪性腫瘍	115	7.1
【心疾患】		
狭心症	522	35.9
心筋梗塞	320	22.0
慢性心不全	56	3.8
急性心不全	59	4.1
弁膜症	111	7.6
心房細動	422	29.0
その他の心疾患	175	12.0
【脳血管疾患】		
脳梗塞	380	60.7
脳出血・くも膜下出血	215	34.3
その他の脳血管疾患	57	9.1
【肝炎】		
B型肝炎	293	47.3
C型肝炎	177	28.6
その他肝炎	161	26.0
【糖尿病】		
I型糖尿病	297	10.0
II型糖尿病	2131	71.8
糖尿病（その他の型・型不明）	553	18.6
【難病】		
ダウン症候群	4	0.3
パーキンソン病	41	2.6
脊髄小脳変性症	17	1.1
脊髄性筋萎縮症	7	0.4
重症筋無力症	35	2.2
クローン病	111	7.0
筋萎縮性側索硬化症（ALS）	10	0.6
多発性硬化症	40	2.5
慢性血拴塞性肺高血圧症	0	0.0
もやもや病	27	1.7
強直性脊椎炎	8	0.5
パーキンソン病	27	1.7
1次性ネフローゼ症候群	28	1.8
加齢黄斑変性症	93	5.9
シェーグレン症候群	82	5.2
全身性エリテマトーデス	125	7.9
再生不良性貧血	17	1.1
潰瘍性大腸炎	485	30.7
慢性膝炎	40	2.5
関節リウマチ	351	22.2
混合性結合組織病	32	2.0
その他の難病	113	7.2

※がん、心疾患、脳血管疾患、肝炎、糖尿病、難病ごとに、当該疾患を100として算出。

難病については、難病全体でみると、潰瘍性大腸炎（30.7%）、関節リウマチ（22.2%）などが多い（図表 2-1-2）。その他の難病（件数）をみたものが図表 2-1-3 である。

図表 2-1-3：その他の難病（件数）(SA)

番号	全体	n
3	IgA腎症	11
10	アミロイドーシス	1
34	HTLV-1関連脊髄症	1
36	ADH分泌異常症	1
51	下垂体前葉機能低下症	3
52	家族性地中海熱	1
55	化膿性無菌性関節炎・瘰癧性膿皮症・アクネ症候群	1
66	偽性副甲状腺機能低下症	1
73	強皮症	5
81	筋ジストロフィー	1
98	原発性硬化性胆管炎	1
101	原発性胆汁性胆管炎	3
106	好酸球性消化管疾患	1
110	後縦靭帯骨化症	15
117	広範脊柱管狭窄症	1
118	抗リン脂質抗体症候群	1
122	骨髄異形成症候群	2
134	サルコイドーシス	3
141	自己免疫性肝炎	2
143	自己免疫性溶血性貧血	1
150	シャルコー・マリー・トゥース病	1
174	成人スチル病	4
175	成長ホルモン分泌亢進症	1
198	先天性副腎低形成症	1
214	高安動脈炎	4
220	多発性嚢胞腎	2
237	特発性拡張型心筋症	2
238	特発性間質性肺炎	2
240	特発性血小板減少性紫斑病	6
243	特発性大腿骨頭壊死症	6
244	特発性門脈圧亢進症	1
246	突発性難聴	11
254	尿素サイクル異常症	1
275	肥大型心筋症	2
282	皮膚筋炎／多発性筋炎	1
293	副甲状腺機能低下症	2
301	閉塞性細気管支炎	1
311	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	1
317	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	1
321	慢性特発性偽性腸閉塞症	1
324	ミトコンドリア病	1
333	網膜色素変性症	3
350	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む）	2

※SC7の選択肢にある「61. その他の難病」の件数を表示（0件は記載割愛）。選択肢「61. その他の難病」を選択した者は、病名リストから該当する病名番号を一つ入力（単一回答）。

過去5年間の病気治療（経過観察を含む）していた疾患（SC7、複数回答）について、がん、心疾患、脳血管疾患、肝炎、糖尿病、難病の区分で集計したものが図表 2-1-4 である。

図表 2-1-4：過去5年間の治療（経過観察を含む）している該当疾患（がん、心疾患、脳血管疾患、肝炎、糖尿病、難病）の割合(MA)

	n	%
全体	7694	100.0
がん	1613	21.0
心疾患	1456	18.9
脳血管疾患	626	8.1
肝炎	619	8.0
糖尿病	2968	38.6
難病	1580	20.5

※SC7は過去5年間の病気治療（経過観察を含む）していた疾患（複数回答）について、がん、心疾患、脳血管疾患、肝炎、糖尿病、難病の区分で集計したもの。

1-2. がんの罹患者の診断されたがんの進行度及び、がんの再発・転移の状況

調査では、がんの罹患者について、診断されたがんの進行度（SC8）及び、がんの再発・転移の状況（SC9）についても聞いている。診断されたがんの進行度が図表 2-1-5 である。がんの再発・転移の状況が図表 2-1-6 である。

なお、診断されたがんの進行度別に再発・転移の状況をみたものが図表 2-1-7 である。0 期に比べⅣ期になるほど、再発・転移が「あった」とする割合が高い。

図表 2-1-5：診断されたがんの進行度（SA）

	n	%
全体	1613	100.0
0期	345	21.4
I期	460	28.5
II期	284	17.6
III期	193	12.0
IV期	119	7.4
不明	212	13.1

※がんと回答した者を対象に集計。

図表 2-1-6：がんの再発・転移の状況（SA）

	n	%
全体	1613	100.0
あった	313	19.4
なかった	1300	80.6

※がんと回答した者を対象に集計。

図表 2-1-7：がんの進行度別にみた再発・転移の状況（SA、単位＝％）

	n	あった	なかった
全体	1613	19.4	80.6
<がんの進行度>			
0期	345	2.3	97.7
I期	460	10.9	89.1
II期	284	25.4	74.6
III期	193	38.9	61.1
IV期	119	63.0	37.0
不明	212	15.6	84.4

※がんと回答した者を対象に集計。

1-3. 調査時点現在の勤務状況及び、疾患罹患時の状況

調査では、調査時点現在の就業形態を聞き、雇用者（正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員）について、勤務先の業種、正社員数、就いている仕事（職種）を聞いている。これをまとめたものが図表 2-1-8 である。

次に、疾患（がん、心疾患、脳血管疾患、肝炎、糖尿病、難病）の治療を開始した時の就労形態について聞き、雇用者を対象に、疾患罹患時に在籍していた会社（勤め先）の業種、正社員数、就いていた仕事（職種）も聞いている。これをまとめたものが図表 2-1-9 である。

図表 2-1-8：現在（調査時点）の勤務先の状況

全体		n	%
全体		7694	100.0
現在の就業形態 (SC3) (SA)	正社員	5063	65.8
	契約社員	707	9.2
	パート・アルバイト	950	12.3
	派遣社員	184	2.4
	経営者・役員	149	1.9
	自営業主・家族従業者	290	3.8
	自由業	123	1.6
	専業主婦（主夫）	31	0.4
	学生	0	0.0
	その他	53	0.7
	無職・働いていない	144	1.9
現在（調査時点）の（雇用者）・全体	現在（調査時点）の（雇用者）・全体	6904	100.0
	現在の勤務先の業種 (SC4) (SA)		
現在の勤務先の業種 (SC4) (SA)	農業、林業、漁業	23	0.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.1
	建設業	484	7.0
	製造業	1456	21.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	111	1.6
	情報通信業	429	6.2
	運輸業、郵便業	377	5.5
	卸売業、小売業	679	9.8
	金融業、保険業	340	4.9
	不動産業、物品賃貸業	116	1.7
	学術研究、専門・技術サービス業	154	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	143	2.1
	生活関連サービス業、娯楽業	82	1.2
	教育、学習支援業	429	6.2
	医療、福祉	574	8.3
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	44	0.6
	サービス業（他に分類されないもの）	787	11.4
公務（他に分類されるものを除く）	593	8.6	
上記で分類不能の産業	73	1.1	
現在の勤務先の正社員数 (SC5) (SA)	10人未満	711	10.3
	10～49人	1081	15.7
	50～99人	666	9.6
	100～299人	1006	14.6
	300～999人	983	14.2
	1,000～2,999人	718	10.4
	3,000人以上	1308	18.9
官公庁	431	6.2	
現在、就いている仕事 (職種) (SC6) (SA)	管理的な仕事	1159	16.8
	専門的・技術的な仕事	1780	25.8
	事務的な仕事	1626	23.6
	営業の仕事	661	9.6
	販売の仕事	251	3.6
	サービスの仕事	564	8.2
	保安の仕事	102	1.5
	農林漁業の仕事	11	0.2
	生産工程の仕事	272	3.9
	輸送・機械運転の仕事	107	1.5
	建設・採掘の仕事	69	1.0
	運搬・清掃・包装等の仕事	148	2.1
	その他	154	2.2

図表 2-1-9：疾患罹患時の勤め先の状況

全体		n	%
全体		7694	100.0
治療開始時の就労形態 (SC10) (SA)	正社員	5788	75.2
	契約社員	449	5.8
	パート・アルバイト	705	9.2
	派遣社員	148	1.9
	経営者・役員	50	0.6
	自営業主・家族従業者	154	2.0
	自由業	65	0.8
	専業主婦（主夫）	44	0.6
	学生	97	1.3
	その他	20	0.3
	無職・働いていなかった	174	2.3
疾患罹患時雇用者・全体	疾患罹患時雇用者・全体	7090	100.0
	勤め先の業種 (Q2) (SA)		
勤め先の業種 (Q2) (SA)	農業、林業、漁業	31	0.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.1
	建設業	508	7.2
	製造業	1544	21.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	113	1.6
	情報通信業	474	6.7
	運輸業、郵便業	354	5.0
	卸売業、小売業	698	9.8
	金融業、保険業	360	5.1
	不動産業、物品賃貸業	120	1.7
	学術研究、専門・技術サービス業	168	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	157	2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86	1.2
	教育、学習支援業	426	6.0
	医療、福祉	527	7.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	49	0.7
	サービス業（他に分類されないもの）	768	10.8
公務（他に分類されるものを除く）	636	9.0	
上記で分類不能の産業	61	0.9	
勤め先正社員数 (Q3) (SA)	10人未満	717	10.1
	10～49人	1048	14.8
	50～99人	641	9.0
	100～299人	1017	14.3
	300～999人	990	14.0
	1,000～2,999人	742	10.5
	3,000人以上	1440	20.3
官公庁	495	7.0	
就いている仕事 (職種) (Q4) (SA)	管理的な仕事	1301	18.3
	専門的・技術的な仕事	1955	27.6
	事務的な仕事	1533	21.6
	営業の仕事	808	11.4
	販売の仕事	248	3.5
	サービスの仕事	483	6.8
	保安の仕事	102	1.4
	農林漁業の仕事	13	0.2
	生産工程の仕事	252	3.6
	輸送・機械運転の仕事	111	1.6
	建設・採掘の仕事	68	1.0
	運搬・清掃・包装等の仕事	100	1.4
	その他	116	1.6

1-4. 回答者の性・年齢

図表 2-1-10 は、過去 5 年間に疾患（がん、心疾患、脳血管疾患、肝炎、糖尿病、難病）に罹患した者の性、年齢（調査時点現在）³の回答者属性を示している（なお、疾患罹患時の就労形態に基づき、全体のうち、雇用者の就労形態（正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員）についても記載）。

雇用者について、就労形態ごとに性別をみると、正社員（男性、86.7%）、契約社員（男性、

³ 調査設問の年齢は、調査時点現在の年齢のみを聞いている。疾患の罹患状況は、過去 5 年間の病気の治療（経過観察を含む）状況（SC7）で把握しているため、調査時点と罹患時ではずれがあるが、過去 5 年間という最近の状況で聞いていることから、調査時点年齢で近似してみても差し支えないと判断した。年齢別の分布をみる場合、調査時点年齢でみていることに留意されたい。

70.6%)では、男性の割合が高い。一方、パート・アルバイトは、女性のほうが割合は高い(女性、73.2%)。派遣社員(男性43.9%、女性56.1%)も、わずかに女性の割合が高い。

就労形態ごとに年齢分布をみると、正社員では、50代(50.7%)、40代(25.5%)、60代(16.6%)の割合が高い。契約社員では、50代(31.8%)、60代(30.3%)、40代(28.1%)の割合が高い。パート・アルバイトでは、50代(40.3%)、40代(33.3%)の割合が高く、派遣社員でも、50代(40.5%)、40代(37.8%)の割合が高い。

いずれの就労形態でも、50代がもっとも割合が高く、40代以上の年齢層でみると8~9割を占めている。40代以上で疾患罹患の割合が高まることが示唆される。年齢ごとの分布を比較すると、契約社員では、他の就労形態に比べて、60代の割合が高い。契約社員は男性の比率が高く、また、60代の高年齢層の割合が高いという特徴がある。

図表 2-1-10 : 回答者の属性(性、年齢)

		全体		うち、雇用者		正社員		契約社員		パート・アルバイト		派遣社員	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体		7694	100.0	7090	100.0	5788	100.0	449	100.0	705	100.0	148	100.0
性別(SC1)	(SA) 男性	5978	77.7	5591	78.9	5020	86.7	317	70.6	189	26.8	65	43.9
	女性	1716	22.3	1499	21.1	768	13.3	132	29.4	516	73.2	83	56.1
現在の年齢(SC2)	(数値) 平均値(歳)	7694	51.5	7090	51.7	5788	52.0	449	52.3	705	49.3	148	48.4
	最小値(歳)	7694	20.0	7090	20.0	5788	20.0	449	26.0	705	21.0	148	29.0
	記入/歳) 最大値(歳)	7694	64.0	7090	64.0	5788	64.0	449	64.0	705	64.0	148	64.0
現在の年齢(区分)	20代	89	1.2	72	1.0	57	1.0	3	0.7	11	1.6	1	0.7
	30代	588	7.6	516	7.3	364	6.3	41	9.1	91	12.9	20	13.5
	40代	2077	27.0	1891	26.7	1474	25.5	126	28.1	235	33.3	56	37.8
	50代	3659	47.6	3422	48.3	2935	50.7	143	31.8	284	40.3	60	40.5
	60代	1281	16.6	1189	16.8	958	16.6	136	30.3	84	11.9	11	7.4
現在の年齢(性・年齢)	男性 20代	30	0.4	26	0.4	22	0.4	2	0.4	2	0.3	0	0.0
	男性 30代	269	3.5	242	3.4	207	3.6	12	2.7	20	2.8	3	2.0
	男性 40代	1431	18.6	1325	18.7	1188	20.5	69	15.4	53	7.5	15	10.1
	男性 50代	3065	39.8	2895	40.8	2681	46.3	108	24.1	69	9.8	37	25.0
	男性 60代	1183	15.4	1103	15.6	922	15.9	126	28.1	45	6.4	10	6.8
	女性 20代	59	0.8	46	0.6	35	0.6	1	0.2	9	1.3	1	0.7
	女性 30代	319	4.1	274	3.9	157	2.7	29	6.5	71	10.1	17	11.5
	女性 40代	646	8.4	566	8.0	286	4.9	57	12.7	182	25.8	41	27.7
	女性 50代	594	7.7	527	7.4	254	4.4	35	7.8	215	30.5	23	15.5
	女性 60代	98	1.3	86	1.2	36	0.6	10	2.2	39	5.5	1	0.7

2. 疾患罹患時の治療の状況

2-1. 主な疾患にかかわる回答者属性

調査では、過去5年間の病気治療(経過観察を含む)していた疾患(SC7、複数回答)のうち、雇用者が疾患罹患時に在籍していた会社⁴で治療(経過観察含む)していた主な疾患(単一回答)について尋ねている。主な疾患では、糖尿病が34.3%でもっとも割合が高く、次いで、がんが19.8%、難病が17.6%、心疾患が15.9%、脳血管疾患が6.3%、肝炎が6.0%となっている(図表2-2-1)。

⁴ 以下(2~5まで)では、疾患罹患時に雇用者であった者(n=7,090)の勤め先(前掲図表2-1-9)に基づく状況について、記述していることに留意。

図表 2-2-1：勤め先（疾患罹患時に在籍していた会社）で治療（経過観察を含む）していた
主な疾患（SA、単位＝％）

		n	がん	心疾患	脳血管疾患	肝炎	糖尿病	難病
全体		7090	19.8	15.9	6.3	6.0	34.3	17.6
性別	男性	5591	15.1	19.0	7.0	6.1	39.7	13.1
	女性	1499	37.2	4.4	3.9	5.8	14.2	34.5
年齢	20代	72	33.3	5.6	2.8	5.6	15.3	37.5
	30代	516	25.4	7.6	5.8	7.6	16.1	37.6
	40代	1891	19.5	11.7	6.3	7.2	29.7	25.6
	50代	3422	18.8	18.2	6.3	5.3	38.5	12.9
	60代	1189	19.8	20.2	6.9	5.6	38.9	8.7
性・年齢	男性 20代	26	38.5	7.7	7.7	7.7	23.1	15.4
	男性 30代	242	18.2	13.6	7.4	9.1	19.8	31.8
	男性 40代	1325	12.2	14.9	7.7	7.8	36.8	20.7
	男性 50代	2895	14.6	20.5	6.6	5.5	42.7	10.1
	男性 60代	1103	18.7	21.4	6.9	5.1	40.3	7.7
	女性 20代	46	30.4	4.3	0.0	4.3	10.9	50.0
	女性 30代	274	31.8	2.2	4.4	6.2	12.8	42.7
	女性 40代	566	36.6	4.2	3.2	5.8	13.1	37.1
	女性 50代	527	41.9	5.7	4.2	4.7	15.4	28.1
	女性 60代	86	33.7	4.7	7.0	11.6	20.9	22.1

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。

2-2. 罹患した疾患の通院頻度

調査では、罹患した疾患の通院頻度（疾患罹患後から1年間の中で、平均してどの程度通院していたか）について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-2-2 である。

それによれば、全体では、「週 2 回以上」が 2.8%、「週 1 回程度」が 6.4%、「月に 1 回程度」が 55.8%、「3 ヶ月に 1 回程度」が 24.6%、「半年に 1 回程度」が 5.1%、「1 年に 1 回程度」が 5.3%となっている。

会社在籍時の主な疾患別にみると、がんでは、「月に 1 回程度」が 36.8%でもっとも割合が高く、次いで、「3 ヶ月に 1 回程度」（26.9%）、「週 1 回程度」（12.3%）などが続く。

心疾患では、「月に 1 回程度」が 54.9%と半数を占め、「3 ヶ月に 1 回程度」も 27.6%と割合が高い。

脳血管疾患も「月に 1 回程度」が 45.3%と半数弱を占め、「3 ヶ月に 1 回程度」も 27.0%と割合が高い。

肝炎は、「月に 1 回程度」が 32.5%でもっとも割合が高く、次いで、「3 ヶ月に 1 回程度」が 22.4%、「週 1 回程度」が 15.4%などとなっている。

糖尿病は、「月に 1 回程度」が 71.3%でもっとも割合が高く、次いで、「3 ヶ月に 1 回程度」が 21.9%などとなっている。

難病も、「月に 1 回程度」が 59.5%でもっとも割合が高く、次いで、「3 ヶ月に 1 回程度」が 24.6%などとなっている。

以上を踏まえると、いずれの疾患も、「月 1 回程度」の割合がもっとも高く、次いで、「3 ヶ月に 1 回程度」の割合も高い。とくに、糖尿病、難病、心疾患は「月 1 回程度」の割合が高い。一方、通院頻度が多い「週 1 回以上・計」（「週 2 回以上」「週 1 回程度」の合計）

についてみると、肝炎が 22.7%、がんが 18.3%、脳血管疾患が 15.2%となっており、他の疾患に比べて割合が高い。肝炎、がん、脳血管疾患は、通院頻度が多い層もみられるようである。

なお、がんの進行度別⁵にみると、0 期に比べⅣ期になるほど、「週 1 回以上・計」の割合がおおむね高くなる傾向にある。がんの転移・再発別にみると、「なかった」に比べ「あった」とする者のほうが、「週 1 回以上・計」の割合が高い。

図表 2-2-2: 罹患した疾患の通院頻度(疾患罹患後から 1 年間の平均通院頻度)(SA、単位=%)

		n	週2回以上	週1回程度	月に1回程度	3ヵ月に1回程度	半年に1回程度	1年に1回程度	週1回以上・計
全体		7090	2.8	6.4	55.8	24.6	5.1	5.3	9.2
会社籍時の主な疾患	がん	1401	6.0	12.3	36.8	26.9	11.0	6.9	18.3
	心疾患	1129	1.1	4.4	54.9	27.6	5.5	6.5	5.5
	脳血管疾患	448	6.9	8.3	45.3	27.0	5.6	6.9	15.2
	肝炎	428	7.2	15.4	32.5	22.4	9.8	12.6	22.7
	糖尿病	2434	0.5	2.1	71.3	21.9	1.7	2.5	2.6
	難病	1250	2.2	6.2	59.5	24.6	3.0	4.6	8.3
がんの進行度	0期	328	3.0	4.3	30.8	25.0	18.6	18.3	7.3
	I期	429	6.1	11.9	35.2	30.5	11.7	4.7	17.9
	II期	264	6.4	18.6	42.0	28.4	3.8	0.8	25.0
	III期	179	6.7	17.3	46.9	24.0	3.9	1.1	24.0
	IV期	110	11.8	21.8	47.3	14.5	4.5	0.0	33.6
	不明	191	5.2	7.3	35.6	29.8	14.1	7.9	12.6
がんの転移・再発	あった	293	9.2	22.2	45.1	18.1	4.8	0.7	31.4
	なかった	1208	5.0	9.8	36.0	29.1	12.1	8.0	14.8

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。「週1回以上・計」は「週2回以上」「週1回程度」の合計。

2-3. 治療中における働く上での不自由の状況

調査では、治療中（後遺症や治療の副作用等含む）における働く上での不自由の状況（複数回答）について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-2-3 である。それによれば、全体では、「身体的に不自由さがあった」が 25.4%、「精神的に不自由さがあった」が 26.1%となっており、働く上での不自由さが「ほとんどなかった」が 61.0%となっている。

会社籍時の主な疾患別にみると、「身体的に不自由さがあった」は、難病（46.7%）、脳血管疾患（38.2%）、がん（37.4%）が他の疾患に比べて高い。「精神的に不自由さがあった」でも、がん（37.1%）、難病（36.7%）、脳血管疾患（30.8%）が他の疾患に比べて高い。働く上で、難病、脳血管疾患、がんは、身体的な不自由さだけでなく、精神的な不自由さも伴うようだ。一方、「ほとんどなかった」は糖尿病（80.5%）でもっとも割合が高くなっている。

がんの進行度別にみると、0 期に比べⅣ期になるほど、「身体的に不自由さがあった」と「精神的に不自由さがあった」のいずれの割合も高くなる傾向にある。

⁵ 診断されたがんの進行度 (SC8) 及び、がんの再発・転移の状況 (SC9) は、過去 5 年間の病気の治療状況 (SC7、複数回答) において、がんの該当疾患がある者に対する付問設問である。つまり、病気の治療状況 (SC7) は複数回答であるのに対し、会社籍時の主な疾患 (Q1) は単一回答の設問である。したがって、図表 2-2-2 の場合にあるように、がんの進行度 (0 期～Ⅳ期及び不明の n 数の合計、n=1,501) 及び、がんの再発・転移の状況 (あった・なかったの n 数の合計、n=1,501) でクロス集計する場合、単一回答設問である会社籍時の主な疾患 (Q1、がん n=1,401、がん以外の該当疾患 n=100) であることから、合計が一致しない (以下、同じ)。

疾患罹患時の通院頻度別にみると、通院頻度が多くなるほど、「身体的に不自由さがあつた」と「精神的に不自由さがあつた」のいずれの割合も高くなる。とくに、「週 2 回以上」では、「身体的に不自由さがあつた」が 60.6%、「精神的に不自由さがあつた」が 52.5%となっており、「週 1 回程度」でも、「身体的に不自由さがあつた」が 55.8%、「精神的に不自由さがあつた」が 46.6%と高い。

図表 2-2-3：治療中（後遺症や治療の副作用等含む）における働く上での不自由の状況
(MA、単位＝%)

		n	身体的に 不自由さ があつた	精神的に 不自由さ があつた	ほとんど なかつた
全体		7090	25.4	26.1	61.0
会社在籍 時の主な 疾患	がん	1401	37.4	37.1	45.8
	心疾患	1129	21.2	22.6	65.6
	脳血管疾患	448	38.2	30.8	46.7
	肝炎	428	18.2	25.0	64.0
	糖尿病	2434	8.5	15.3	80.5
	難病	1250	46.7	36.7	39.8
がんの進 行度	0期	328	15.5	20.7	70.1
	I期	429	31.9	37.5	46.4
	II期	264	47.3	45.1	35.6
	III期	179	61.5	45.8	26.8
	IV期	110	61.8	47.3	27.3
	不明	191	29.8	30.4	55.0
疾患罹患 時の通院 頻度	週2回以上	198	60.6	52.5	21.2
	週1回程度	453	55.8	46.6	26.0
	月に1回程度	3957	25.1	26.5	61.1
	3ヵ月に1回程度	1747	19.5	21.1	67.9
	半年に1回程度	362	15.2	18.5	72.9
	1年に1回程度	373	11.0	13.9	78.8

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。

2-4. 疾患罹患前・疾患罹患後（治療中）の週労働時間

(1) 疾患罹患前・疾患罹患後（治療中）の週労働時間

調査では、週当たりの実労働時間（残業時間を含む）について、疾患罹患前と、疾患罹患後の治療時点（休職期間を除く）で尋ねている。①疾患罹患前と②疾患罹患後（治療中）の週労働時間をまとめたものが、図表 2-2-4 である⁶（なお、参考として、疾患罹患者の疾患罹患前と疾患罹患後（治療中）の労働時間の分布について、属性別に比較したものが図表 2-2-5）。

図表 2-2-4 において、「50 時間以上・計」（「50～60 時間未満」「60～80 時間未満」「80 時間以上」の合計）についてみると、①疾患罹患前が 31.0%となっており、②疾患罹患後（治療中）が 22.2%となっている。「疾患罹患前・後の変化」（②疾患罹患後（治療中）の週労働時間の各選択割合から①疾患罹患前の週労働時間の各選択割合をそれぞれ引いた値）をみると、主に 40 時間未満の週労働時間の選択割合で増加がみられる。

⁶ 「②疾患罹患後（治療中）の週労働時間」では、疾患罹患後の離職等を考慮し、「疾患罹患後、働いていない（退職など）」の選択肢を設けている。図表 2-2-4 では、②疾患罹患後（治療中）の週労働時間での「疾患罹患後、働いていない（退職など）」（214 件）を除いて集計した（以下、同じ）。

図表 2-2-4 : 疾患罹患前・疾患罹患後（治療中）の週労働時間（SA、単位＝％）

	n	20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40～50時間未満	50～60時間未満	60～80時間未満	80時間以上	50時間以上・計
①疾患罹患前	7090	14.1	7.8	16.0	31.0	15.1	8.1	7.9	31.0
②疾患罹患後（治療中）	6876	18.8	8.8	18.7	31.4	11.9	5.6	4.7	22.2
疾患罹患前・後の変化（②－①）		4.7	1.0	2.8	0.4	-3.2	-2.5	-3.2	-8.8

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計（②疾患罹患後（治療中）については、「疾患罹患後、働いていない（退職など）」の選択肢回答を除いて集計）。①疾患罹患前及び、②疾患罹患後（治療中）の「50時間以上・計」は、「50～60時間未満」「60～80時間未満」「80時間以上」の合計。「疾患罹患前・後の変化」は、②疾患罹患後（治療中）の週労働時間の各選択割合から①疾患罹患前の週労働時間の各選択割合をそれぞれ引いた値。

図表 2-2-5 : 疾患罹患前・疾患罹患後（治療中）の週労働時間（SA、単位＝％）

	n	①疾患罹患前								計50時間以上・	②疾患罹患後（治療中）								計50時間以上・	計－疾患罹患前・後の変化
		20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40～50時間未満	50～60時間未満	60～80時間未満	80時間以上	20時間未満		20～30時間未満	30～40時間未満	40～50時間未満	50～60時間未満	60～80時間未満	80時間以上				
全体	7090	14.1	7.8	16.0	31.0	15.1	8.1	7.9	31.0	6876	18.8	8.8	18.7	31.4	11.9	5.6	4.7	22.2	-8.8	
性別																				
男性	5591	12.1	5.9	14.3	32.2	17.1	9.3	9.2	35.5	5456	16.7	7.1	17.3	33.4	13.7	6.4	5.5	25.5	-10.0	
女性	1499	21.7	15.1	22.2	26.8	7.7	3.6	3.0	14.3	1420	27.3	15.6	24.1	23.5	5.1	2.5	1.9	9.6	-4.7	
年齢																				
20代	72	22.2	19.4	12.5	26.4	8.3	5.6	5.6	19.4	70	18.6	20.0	24.3	27.1	1.4	2.9	5.7	10.0	-9.4	
30代	516	13.8	13.2	19.2	28.9	11.2	7.2	6.6	25.0	501	19.0	14.0	22.6	26.1	8.2	5.6	4.6	18.4	-6.6	
40代	1891	15.3	7.6	15.3	28.1	15.8	9.2	8.7	33.6	1820	19.9	8.7	17.6	28.6	13.0	6.6	5.5	25.2	-8.5	
50代	3422	13.9	7.7	14.3	31.7	16.0	8.2	8.2	32.4	3325	18.8	8.3	16.8	32.9	13.2	5.3	4.7	23.2	-9.2	
60代	1189	12.8	5.8	20.4	34.8	13.4	6.4	6.4	26.2	1160	17.4	7.6	24.0	33.9	8.7	4.8	3.6	17.2	-9.0	
性・年齢																				
男性 20代	26	19.2	23.1	3.8	19.2	11.5	11.5	11.5	34.6	26	15.4	15.4	15.4	34.6	3.8	3.8	11.5	19.2	-15.4	
男性 30代	242	10.7	10.3	16.1	27.3	14.9	10.3	10.3	35.5	233	16.7	11.2	18.9	25.3	12.0	8.6	7.3	27.9	-7.6	
男性 40代	1325	12.8	5.7	12.6	27.9	18.9	10.9	11.2	41.0	1281	16.9	7.2	15.0	30.1	15.9	8.0	6.9	30.8	-10.1	
男性 50代	2895	11.9	5.9	13.0	33.1	17.5	9.4	9.1	36.1	2838	16.6	6.7	15.9	35.0	14.6	6.0	5.2	25.8	-10.2	
男性 60代	1103	12.1	4.6	19.7	36.1	14.1	6.7	6.7	27.6	1078	16.5	6.8	23.7	35.0	9.3	5.0	3.8	18.1	-9.5	
女性 20代	46	23.9	17.4	17.4	30.4	6.5	2.2	2.2	10.9	44	20.5	22.7	29.5	22.7	0.0	2.3	2.3	4.5	-6.3	
女性 30代	274	16.4	15.7	21.9	30.3	8.0	4.4	3.3	15.7	268	20.9	16.4	25.7	26.9	4.9	3.0	2.2	10.1	-5.6	
女性 40代	566	21.4	11.8	21.7	28.6	8.3	5.3	2.8	16.4	539	27.1	12.2	23.9	25.0	6.1	3.5	2.0	11.7	-4.7	
女性 50代	527	24.5	17.1	22.0	23.9	7.6	1.7	3.2	12.5	487	31.2	17.7	22.2	20.7	5.3	1.2	1.6	8.2	-4.3	
女性 60代	86	22.1	20.9	30.2	18.6	3.5	2.3	2.3	8.1	82	29.3	18.3	28.0	19.5	1.2	2.4	1.2	4.9	-3.3	
会社・年齢																				
がん	1401	15.8	10.3	17.8	30.3	14.3	6.6	5.0	25.8	1312	22.5	11.3	22.3	27.4	10.0	4.2	2.3	16.5	-9.4	
心疾患	1129	12.8	7.2	15.1	29.1	17.9	9.0	9.0	36.0	1116	18.0	7.6	19.4	30.6	14.2	5.1	5.0	24.4	-11.6	
脳血管疾患	448	12.3	6.3	15.0	28.3	19.0	8.5	10.7	38.2	421	21.6	9.7	18.8	33.3	7.8	5.5	3.3	16.6	-21.5	
肝炎	428	14.3	8.4	18.5	25.0	16.1	11.2	6.5	33.9	419	20.0	9.1	19.8	26.0	12.2	6.9	6.0	25.1	-8.8	
糖尿病	2434	13.4	6.3	15.2	33.9	14.4	8.3	8.5	31.2	2402	15.7	7.1	16.9	34.9	13.2	6.5	5.7	25.4	-5.8	
難病	1250	15.7	9.0	15.8	31.0	13.0	7.3	8.3	28.6	1206	20.5	10.2	17.5	30.5	10.7	5.3	5.3	21.3	-7.2	
がんの進行度																				
0期	328	17.4	11.0	17.1	31.7	13.4	5.2	4.3	22.9	318	23.3	10.7	19.8	28.9	10.7	3.5	3.1	17.3	-5.6	
I期	429	15.9	11.4	18.2	31.5	11.4	6.8	4.9	23.1	412	21.1	11.4	25.5	26.2	9.7	3.6	2.4	15.8	-7.3	
II期	264	13.3	8.0	21.2	28.0	15.9	6.1	7.6	29.5	242	22.3	10.3	23.6	25.6	11.6	4.5	2.1	18.2	-11.4	
III期	179	21.2	10.6	12.8	27.4	15.6	5.6	6.7	27.9	163	24.5	16.0	17.8	27.6	8.6	1.8	3.7	14.1	-13.8	
IV期	110	14.5	10.0	14.5	31.8	14.5	11.8	2.7	29.1	97	22.7	16.5	17.5	30.9	5.2	6.2	1.0	12.4	-16.7	
不明	191	8.9	9.4	19.9	32.5	17.8	6.8	4.7	29.3	175	16.6	7.4	25.7	32.6	10.3	6.3	1.1	17.7	-11.6	
疾患罹患時の通院頻度																				
週2回以上	198	13.6	10.1	16.2	22.7	14.6	14.1	8.6	37.4	174	24.1	15.5	20.7	19.0	10.3	6.9	3.4	20.7	-16.7	
週1回程度	453	15.7	11.3	14.6	23.2	18.8	8.2	8.4	35.3	426	23.5	11.7	20.7	25.8	10.6	4.5	3.3	18.3	-17.0	
月に1回程度	3957	13.3	7.4	15.7	32.5	14.9	8.3	7.9	31.1	3855	17.8	8.8	18.4	32.9	11.6	5.9	4.6	22.1	-9.0	
3ヵ月に1回程度	1747	14.8	7.8	15.9	31.3	15.5	7.2	7.6	30.2	1705	19.5	7.8	18.1	31.6	13.1	5.2	4.7	23.0	-7.2	
半年に1回程度	362	16.6	8.0	17.4	29.3	13.8	7.5	7.5	28.7	352	19.6	8.5	20.7	28.4	11.6	4.5	6.5	22.7	-6.0	
1年に1回程度	373	15.5	7.0	19.3	29.8	11.8	7.5	9.1	28.4	364	18.4	7.1	20.1	29.4	12.6	5.8	6.6	25.0	-3.4	
治療中の働く上での不自由な状況(MA)																				
身体的に不自由があった	1802	14.5	9.8	15.0	27.1	16.5	9.1	8.0	33.6	1689	22.9	12.1	19.4	27.1	10.3	4.7	3.6	18.5	-15.1	
精神的に不自由があった	1851	14.6	10.4	13.4	27.3	15.0	9.5	9.7	34.3	1754	22.9	11.2	18.7	25.7	10.3	6.2	5.1	21.6	-12.7	
ほとんどなかった	4324	13.8	6.6	16.9	33.2	14.8	7.7	7.0	29.5	4253	16.8	7.2	18.1	34.2	13.0	5.7	4.9	23.6	-5.9	
疾患治療時の就労形態																				
正社員	5788	12.2	5.8	14.5	32.7	16.9	9.1	8.9	34.8	5662	16.8	6.7	17.8	33.9	13.4	6.3	5.3	24.9	-10.0	
契約社員	449	15.6	7.1	22.9	35.9	10.5	5.1	2.9	18.5	422	18.5	11.6	25.6	32.0	7.1	3.8	1.4	12.3	-6.2	
パート・アルバイト	705	28.9	26.2	21.4	14.0	4.1	2.4	2.8	9.4	655	37.3	26.0	20.2	10.1	3.2	1.7	1.7	6.6	-2.8	
派遣社員	148	14.9	3.4	27.7	31.1	9.5	4.1	9.5	23.0	137	17.5	7.3	28.5	28.5	8.8	2.2	7.3	18.2	-4.7	

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計（②疾患罹患後（治療中）については、「疾患罹患後、働いていない（退職など）」の選択肢回答を除いて集計）。①疾患罹患前及び、②疾患罹患後（治療中）の「50時間以上・計」は、「50～60時間未満」「60～80時間未満」「80時間以上」の合計。「疾患罹患前・後の「50時間以上・計」の変化」は、②疾患罹患後（治療中）の「50時間以上・計」割合から①疾患罹患前の「50時間以上・計」割合を引いた値。

(2) 疾患罹患前の週労働時間別にみた疾患罹患後（治療中）の週労働時間

疾患罹患前の週労働時間別にみた疾患罹患後（治療中）の週労働時間をみたものが図表 2-2-6 である。図表 2-2-6 の表中の「疾患罹患前後での週労働時間の変化」欄の「労働時間減少」は、「疾患罹患前の週労働時間」設問の選択された時間に比べて、「疾患罹患後（治療中）の週労働時間」設問の選択された時間が少ない割合を集計している（表中での疾患罹患前の週労働時間ごとに、下線がある値を合計）。一方、「現状維持・増加」は、「疾患罹患前の週労働時間」設問の選択された時間に比べて、「疾患罹患後（治療中）の週労働時間」設問の選択された時間が増加、もしくは同じ割合を集計した。

それによれば、おおむね疾患罹患前の労働時間が長くなるほど、「労働時間減少」の割合が高くなっており、とくに 50 時間以上の層で「労働時間減少」の割合が高い（「50～60 時間未満」36.9%、「60～80 時間未満」43.3%、「80 時間以上」38.6%）。疾患罹患をすることで、長時間労働者のなかには、疾患罹患後（治療中）に労働時間を減少させた者がいたようだ。

図表 2-2-6：疾患罹患前の週労働時間別にみた疾患罹患後（治療中）の週労働時間（SA、単位=%）、及び、疾患罹患後の週労働時間の変化

		②疾患罹患後（治療中）の週労働時間							疾患罹患前後での週労働時間の変化		
		n	20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40～50時間未満	50～60時間未満	60～80時間未満	80時間以上	労働時間減少	現状維持・増加
全体		6876	18.8	8.8	18.7	31.4	11.9	5.6	4.7	22.4	77.6
①疾患罹患前の週労働時間	20時間未満	970	95.9	2.1	1.0	0.6	0.1	0.2	0.1	0.0	100.0
	20～30時間未満	539	<u>25.8</u>	68.1	5.2	0.7	0.2	0.0	0.0	25.8	74.2
	30～40時間未満	1105	<u>7.5</u>	<u>10.0</u>	79.9	2.1	0.2	0.1	0.2	17.6	82.4
	40～50時間未満	2152	<u>3.3</u>	<u>3.2</u>	<u>11.3</u>	80.8	1.1	0.3	0.0	17.8	82.2
	50～60時間未満	1050	<u>3.2</u>	<u>1.9</u>	<u>8.0</u>	<u>23.7</u>	62.1	0.9	0.2	36.9	63.1
	60～80時間未満	545	<u>4.0</u>	<u>1.7</u>	<u>4.0</u>	<u>16.9</u>	<u>16.7</u>	56.1	0.6	43.3	56.7
	80時間以上	515	<u>3.5</u>	<u>2.1</u>	<u>3.3</u>	<u>8.5</u>	<u>9.7</u>	<u>11.5</u>	61.4	38.6	61.4

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計（②疾患罹患後（治療中）については、「疾患罹患後、働いていない（退職など）」の選択肢回答を除いて集計）。表中の網は、「①疾患罹患前の週労働時間」設問と、「②疾患罹患後（治療中）の週労働時間」設問の双方で同じ選択をした者（疾患罹患前と疾患罹患後で同じ労働時間の選択回答をした者）を意味する。表中の「疾患罹患前後での週労働時間の変化」欄の「労働時間減少」は、「①疾患罹患前の週労働時間」設問の選択された時間に比べて、「②疾患罹患後（治療中）の週労働時間」設問の選択された時間が少ない割合を集計（表中での疾患罹患前の週労働時間ごとに、下線がある値を合計）。一方、表中の「現状維持・増加」は、「①疾患罹患前の週労働時間」設問の選択された時間に比べて、「②疾患罹患後（治療中）の週労働時間」設問の選択された時間が増加、もしくは同じ割合を集計している。

(3) 疾患罹患後（治療中）の週労働時間

疾患罹患後（治療中）の週労働時間において、疾患罹患前に比べて、疾患罹患後（治療中）の週労働時間の変化について、個人属性や疾患、通院頻度でみたものが図表 2-2-7 である（「疾患罹患前後での週労働時間の変化」欄の「労働時間減少」では、疾患罹患前に比べて、疾患罹患後の週労働時間（選択回答）が減っている者を「労働時間減少」として集計）。

「労働時間減少」の割合を会社在籍時の主な疾患別にみると、脳血管疾患（41.8%）、がん（28.1%）、心疾患（26.6%）となっており、他の疾患に比べ高い。がんの進行度別にみると、

おおむね0期に比べIV期になるほど、「労働時間減少」の割合が高い。

疾患罹患時の通院頻度別にみると、通院頻度が多くなるほど、「労働時間減少」の割合が高い。治療中の働く上での不自由の状況別にみると、不自由さが「ほとんどなかった」とする者に比べて、「身体的に不自由さがあった」や「精神的に不自由さがあった」とする者のほうが、「労働時間減少」の割合が高い。

図表 2-2-7：疾患罹患後（治療中）の週労働時間（SA、単位＝％）、及び、疾患罹患後の週労働時間の変化

	n	疾患罹患後（治療中）の週労働時間							疾患罹患前後での週労働時間の変化		
		2 0 時 間 未 満	間2 未0 満3 時	間3 未0 満4 時	間4 未0 満5 時	間5 未0 満6 時	間6 未0 満8 時	8 0 時 間 以 上	労 働 時 間 減 少	現 状 維 持 ・ 増 加	
全体	6876	18.8	8.8	18.7	31.4	11.9	5.6	4.7	22.4	77.6	
会社在籍時の主な疾患	がん	1312	22.5	11.3	22.3	27.4	10.0	4.2	2.3	28.1	71.9
	心疾患	1116	18.0	7.6	19.4	30.6	14.2	5.1	5.0	26.6	73.4
	脳血管疾患	421	21.6	9.7	18.8	33.3	7.8	5.5	3.3	41.8	58.2
	肝炎	419	20.0	9.1	19.8	26.0	12.2	6.9	6.0	22.7	77.3
	糖尿病	2402	15.7	7.1	16.9	34.9	13.2	6.5	5.7	14.1	85.9
	難病	1206	20.5	10.2	17.5	30.5	10.7	5.3	5.3	21.7	78.3
がんの進行度	0期	318	23.3	10.7	19.8	28.9	10.7	3.5	3.1	19.5	80.5
	I期	412	21.1	11.4	25.5	26.2	9.7	3.6	2.4	24.8	75.2
	II期	242	22.3	10.3	23.6	25.6	11.6	4.5	2.1	35.1	64.9
	III期	163	24.5	16.0	17.8	27.6	8.6	1.8	3.7	31.9	68.1
	IV期	97	22.7	16.5	17.5	30.9	5.2	6.2	1.0	44.3	55.7
	不明	175	16.6	7.4	25.7	32.6	10.3	6.3	1.1	31.4	68.6
疾患罹患時の通院頻度	週2回以上	174	24.1	15.5	20.7	19.0	10.3	6.9	3.4	44.8	55.2
	週1回程度	426	23.5	11.7	20.7	25.8	10.6	4.5	3.3	39.9	60.1
	月に1回程度	3855	17.8	8.8	18.4	32.9	11.6	5.9	4.6	22.4	77.6
	3ヵ月に1回程度	1705	19.5	7.8	18.1	31.6	13.1	5.2	4.7	19.2	80.8
	半年に1回程度	352	19.6	8.5	20.7	28.4	11.6	4.5	6.5	14.5	85.5
	1年に1回程度	364	18.4	7.1	20.1	29.4	12.6	5.8	6.6	12.9	87.1
治療中の働く上での不自由の状況（MA）	身体的に不自由さがあった	1689	22.9	12.1	19.4	27.1	10.3	4.7	3.6	36.1	63.9
	精神的に不自由さがあった	1754	22.9	11.2	18.7	25.7	10.3	6.2	5.1	34.3	65.7
	ほとんどなかった	4253	16.8	7.2	18.1	34.2	13.0	5.7	4.9	15.0	85.0

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計（疾患罹患後（治療中）については、「疾患罹患後、働いていない（退職など）」の選択肢回答を除いて集計）。「疾患罹患前後での週労働時間の変化」欄は、前掲図表2-2-6の集計方法に基づき、「労働時間減少」については、疾患罹患前に比べて、疾患罹患後（治療中）の週労働時間（選択回答）が減っている者を「労働時間減少」とし、同様に、「現状維持・増加」は同一、もしくは増えている者を「現状維持・増加」として、集計した。

3. 疾患罹患時に治療にかかわる制度利用

3-1. 勤め先への相談・報告

調査では、「疾患罹患後、あなたは、自身の病状等について、勤め先に相談・報告しましたか。相談・報告の対象について当てはまるものを選んでください」（複数回答）と聞いている。これをまとめたものが図表 2-3-1 である。それによれば、全体で、「所属長・上司」が63.2%でもっとも多く、次いで、「同僚」が29.4%、「人事労務担当者」が12.4%、「産業医」が12.2%などとなっている。「勤め先には一切相談・報告しなかった」は26.9%だった。相談相手は、働く職場に深く関連する「所属長・上司」がもっとも多い。

図表 2-3-1：疾患罹患後の自身の病状に関する勤め先への相談・報告の状況（MA、単位＝％）

		n	所属長・上司	同僚	人事労務担当者	産業医	その他の産業保健スタッフ	会社内の専用窓口	会社外の専用窓口	その他	勤め先には一切相談・報告しなかった
全体		7090	63.2	29.4	12.4	12.2	2.7	1.4	0.4	0.4	26.9
性別	男性	5591	63.0	26.6	13.2	14.4	3.0	1.5	0.4	0.4	26.5
	女性	1499	64.0	39.8	9.4	4.1	1.5	1.1	0.4	0.5	28.4
年齢	20代	72	59.7	36.1	15.3	8.3	4.2	2.8	1.4	0.0	26.4
	30代	516	67.6	42.6	14.0	6.4	2.3	1.9	1.7	0.2	22.9
	40代	1891	66.7	33.8	11.4	11.2	2.9	0.8	0.3	0.2	25.0
	50代	3422	63.0	27.3	12.3	13.7	2.6	1.3	0.4	0.6	27.0
	60代	1189	56.3	22.2	13.1	12.4	2.9	2.4	0.3	0.4	31.7
会社在籍時の主な疾患	がん	1401	81.7	41.5	16.3	10.3	2.5	1.6	0.7	0.5	11.7
	心疾患	1129	73.7	28.7	13.3	12.9	2.3	1.4	0.6	0.4	18.1
	脳血管疾患	448	79.2	34.6	22.1	14.1	2.7	1.8	0.9	0.4	13.8
	肝炎	428	55.8	25.0	13.3	10.5	3.5	1.6	0.5	0.7	34.1
	糖尿病	2434	44.3	19.9	8.3	15.0	3.5	1.6	0.2	0.4	41.2
	難病	1250	66.4	34.7	11.3	8.4	1.7	0.8	0.2	0.4	26.5
がんの進行度	0期	328	71.3	32.0	9.1	7.0	2.1	1.5	0.3	0.0	21.6
	I期	429	85.3	45.0	18.4	11.0	2.6	1.6	0.5	0.7	6.8
	II期	264	81.4	46.6	19.7	10.2	3.0	1.9	1.1	0.4	10.6
	III期	179	87.2	40.8	20.7	12.3	2.2	2.8	1.1	1.1	6.7
	IV期	110	86.4	49.1	22.7	19.1	4.5	1.8	0.0	0.0	7.3
	不明	191	78.5	34.6	13.1	11.5	2.1	0.5	1.0	0.5	15.7
疾患罹患時の通院頻度	週2回以上	198	80.8	40.9	21.7	13.1	4.5	2.5	2.0	0.0	11.1
	週1回程度	453	76.4	41.7	20.1	9.7	3.3	2.6	0.4	0.4	13.0
	月に1回程度	3957	61.6	28.8	12.5	13.4	2.7	1.3	0.4	0.4	27.5
	3ヵ月に1回程度	1747	64.2	28.6	10.5	11.7	2.7	1.3	0.0	0.6	27.2
	半年に1回程度	362	63.5	30.9	11.6	9.7	3.6	1.1	1.4	0.0	28.2
	1年に1回程度	373	49.3	17.4	6.2	7.2	0.8	1.6	1.1	0.3	43.2
治療中の働く上での不自由の状況（MA）	身体的に不自由さがあった	1802	79.5	42.3	18.8	13.3	2.8	1.9	0.8	0.5	13.4
	精神的に不自由さがあった	1851	75.2	40.4	17.5	14.3	2.8	1.3	0.9	0.6	15.6
	ほとんどなかった	4324	55.1	23.1	9.3	11.5	2.7	1.4	0.2	0.3	34.3
疾患治療時の就労形態	正社員	5788	65.5	29.1	13.4	14.1	3.1	1.4	0.4	0.4	24.6
	契約社員	449	58.6	30.7	10.5	8.9	2.4	2.0	0.9	0.0	30.3
	パート・アルバイト	705	50.4	31.2	6.5	1.3	0.6	0.6	0.1	0.4	41.1
	派遣社員	148	48.6	27.0	4.7	2.0	0.0	4.1	0.7	2.0	41.2

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。

これを会社在籍時の主な疾患別にみると、「所属長・上司」に相談・報告した割合は、がんが81.7%、脳血管疾患が79.2%、心疾患が73.7%、難病が66.4%となっており、他の疾患に比べ高くなっている。「同僚」に相談・報告した割合は、がん(41.5%)、脳血管疾患(34.6%)、難病(34.7%)などで高い。一方、「勤め先には一切相談・報告しなかった」とする割合は、糖尿病(41.2%)、肝炎(34.1%)などで高くなっている。

がんの進行度別にみると、いずれの進行度でも、「所属長・上司」に対して8割前後、「同僚」に対して4割前後が相談している。「勤め先には一切相談・報告しなかった」とする割合は0期で21.6%と他に比べて高いものの、その他のステージでは1割前後と低くなっている。がん罹患した場合、進行度にかかわらず、ほとんどの者が勤め先に何らかの形で相談・報告していることがうかがえる。

疾患罹患時の通院頻度別にみると、通院頻度が多くなるほど、おおむね「所属長・上司」や「同僚」「人事労務担当者」などに相談・報告している割合が高くなる一方で、「勤め先には一切相談・報告しなかった」とする割合は低くなる。通院頻度が多い場合、職場での「所属長・上司」や「同僚」などへの相談・報告が欠かせないことがうかがわれる。

治療中の働く上での不自由の状況別にみると、不自由さが「ほとんどなかった」とする者に比べて、「身体的に不自由さがあった」や「精神的に不自由さがあった」とする者のほうが、

「所属長・上司」や「同僚」「人事労務担当者」などに相談・報告している割合が高い。身体的・精神的不自由さのある者ほど職場の「所属長・上司」「同僚」などに相談・報告している。

疾患治療時の就労形態別にみると、「所属長・上司」に相談・報告している割合は、正社員（65.5%）がもっとも高く、次いで、契約社員（58.6%）、パート・アルバイト（50.4%）、派遣社員（48.6%）となっている。その一方で、「勤め先には一切相談・報告しなかった」とする割合は、派遣社員（41.2%）がもっとも高く、次いで、パート・アルバイト（41.1%）、契約社員（30.3%）、正社員（24.6%）となっている。正社員に比べて、派遣社員やパート・アルバイトなどのほうが、勤め先への相談・報告をしない傾向にある。

3-2. 疾患罹患時の各種制度利用状況

調査では、疾患罹患時、勤め先の各種制度の有無を聞いたうえで、勤め先に各種制度が「ある」とする者に対して、疾患に罹患したことによりそれらの制度を利用したかについても尋ねている。①疾患罹患時、勤め先の各種制度の有無と、②勤め先に各種制度があるとする者の疾患罹患時の制度利用状況についてまとめたものが図表 2-3-2 である。

②各種制度があるとする者の利用状況についてみると、「利用した」とする割合が高いのは、「時間単位の休暇制度・半日休暇制度」（50.7%）、「治療目的の病気休職・休暇制度」（44.8%）、「フレックスタイム制度」（40.6%）、「失効年休有給休暇の積立制度」（32.5%）、「裁量労働制」（31.1%）などとなっている。治療・通院にかかわる時間の確保のため、労働時間の柔軟さや年休の取得にかかわる制度が利用されているようだ。

図表 2-3-2：疾患罹患時、勤め先の各種制度の有無及び、勤め先に各種制度があるとする者の疾患罹患時の制度利用状況（SA、単位＝％）

	①疾患罹患時、勤め先の各種制度の有無 (SA、単位＝％)				②勤め先に各種制度があるとする者の疾患罹患時の制度利用状況 (SA、単位＝％)		
	n	ある	ない	わからない	n	利用した	利用しなかった
1. 時差出勤制度	7090	29.8	54.7	15.5	2114	28.2	71.8
2. 所定内労働時間を短縮する制度	7090	26.7	54.7	18.6	1890	20.1	79.9
3. 時間単位の休暇制度・半日休暇制度	7090	48.0	38.4	13.5	3406	50.7	49.3
4. 治療目的の病気休職・休暇制度	7090	43.8	39.3	16.9	3106	44.8	55.2
5. 失効年休有給休暇の積立制度	7090	21.3	57.8	20.9	1513	32.5	67.5
6. フレックスタイム制度	7090	24.1	60.8	15.1	1712	40.6	59.4
7. 裁量労働制	7090	14.3	63.0	22.7	1016	31.1	68.9
8. 在宅勤務（テレワーク）制度	7090	8.3	75.1	16.6	585	24.8	75.2
9. 試し（慣らし）出勤制度（リハビリ勤務）	7090	15.9	62.8	21.3	1128	28.3	71.7
10. 退職者の再雇用制度	7090	38.7	40.4	21.0	2743	11.8	88.2

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。「②勤め先に各種制度があるとする者の疾患罹患時の制度利用状況」は、①で各種制度が「ある」とする者を対象に集計。

次に、勤め先に各種制度があるとする者の疾患罹患時の制度利用状況について、会社在籍時の主な疾患別及び、疾患罹患時の通院頻度別にみたものが図表 2-3-3 である。会社在籍時の主な疾患別にみると、ほとんどの制度において、がんで「利用した」とする割合がもっと

一方、治療期間中での配慮の適用状況については、「通院治療のための休暇取得」(22.4%)がもっとも多く、次いで、「入院・治療等に対応した長期の休職・休暇」(20.8%)、「疾患治療についての職場の理解」(15.8%)、「残業・休日労働をなくすこと」(12.3%)などとなっている。「特段の配慮適用はなかった」は50.3%と半数となっている。

図表 2-3-4：勤め先に希望する配慮事項、及び、勤め先で働いている間、治療期間中での配慮の適用状況 (MA、単位=%)

	n	短縮 所定内 労働時 間の	な く す こ と	残 業 ・ 休 日 労 働 を	職 ・ し た ・ 休 暇 長 期 の 休 職 ・ 休 暇	入 院 ・ 治 療 等 に 対 し た 長 期 の 休 職 ・ 休 暇	休 暇 取 得 の た め の	通 院 治 療 の た め の	配 置 場 内 で の 柔 軟 な	変 更 事 内 容 の 柔 軟 な	業 務 量 の 削 減	役 職 を 解 く	パ ー ト ・ 正 社 員 等 に 転 換 等	就 業 形 態 の 柔 軟 な	の 疾 患 治 療 に つ い て	そ の 他	な い の 配 慮 希 望 は	な い の 配 慮 適 用 は	
配慮希望	7090	23.8	24.4	33.8	35.0	20.2	24.3	22.0	9.4	7.9	25.8	0.8	35.8						
配慮の適用	7090	11.4	12.3	20.8	22.4	8.1	10.5	9.2	5.8	4.4	15.8	0.7	50.3						

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。①配慮希望では、「特段の配慮適用はなかった」の選択肢はない。②配慮の適用では、「特段の配慮希望はない」の選択肢はない。

(2)属性別にみた勤め先に希望する配慮事項・適用状況

勤め先に希望する配慮事項について、性、年齢、疾患や通院頻度などでみたものが図表 2-3-5 である。

これを性別にみると、男性に比べ女性のほうが「入院・治療等に対応した長期の休職・休暇」「通院治療のための休暇取得」「疾患治療についての職場の理解」などの割合が高い。

年齢別にみると、おおむね年齢が低くなるほど、「入院・治療等に対応した長期の休職・休暇」「残業・休日労働をなくすこと」「仕事内容の柔軟な変更」「所定内労働時間の短縮」「業務量の削減」「職場内での柔軟な配置転換」などの割合が高くなる。一方、年齢が高くなるほど、「特段の配慮希望はない」の割合が高くなる。

会社在籍時の主な疾患別にみると、がんでは、「入院・治療等に対応した長期の休職・休暇」(48.0%)がもっとも多く、次いで、「通院治療のための休暇取得」(44.5%)、「所定内労働時間の短縮」(31.3%)、「疾患治療についての職場の理解」(31.3%)、「仕事内容の柔軟な変更」(30.2%)などとなっている。「特段の配慮希望はない」は22.5%で、他の疾患に比べてもっとも低い。

心疾患では、「特段の配慮希望はない」(35.3%)がもっとも多いが、具体的な希望では、「通院治療のための休暇取得」(34.2%)、「入院・治療等に対応した長期の休職・休暇」(33.8%)、「残業・休日労働をなくすこと」(27.9%)、「疾患治療についての職場の理解」(27.7%)などの割合が高い。

脳血管疾患では、「入院・治療等に対応した長期の休職・休暇」(42.9%)がもっとも多く、次いで、「通院治療のための休暇取得」(39.1%)、「所定内労働時間の短縮」(32.6%)、「残業・

割合が高くなる傾向にあり、とくに「週2回以上」「週1回程度」とする者で割合が高くなっている。通院頻度が少なくなるほど、おおむね「特段の配慮希望はない」の割合が高くなる。

治療中の働く上での不自由の状況別にみると、各配慮希望項目の割合は、不自由さが「ほとんどなかった」とする者に比べて、「身体的に不自由さがあった」や「精神的に不自由さがあった」とする者の割合が高い。

疾患治療時の就労形態別にみると、各項目で全体よりも5ポイント以上高い希望配慮事項としては、派遣社員で、「通院治療のための休暇取得」「入院・治療等に対応した長期の休職・休暇」となっている（以上、図表2-3-5参照。参考として、配慮の適用については図表2-3-6）。

図表2-3-6：治療期間中での配慮の適用状況（MA、単位＝％）

		n	短所 縮定内 労働時 間の	な残 くす こと と	職応 ・休 ・院 ・休 ・期 ・療 ・等 に 対	休通 暇院 取治 得療 のた めめ の	配置 場内 での 柔軟 な	変事 更業 内 容の 柔軟 な	業務 量 の 削減	役職 を解 く	変更 正社 員等 に転 換	就 業 形 態 の 柔軟 な	の疾 患 治 療 の 理 解	そ の 他	な特 段の 配 慮 適 用 は
全体		7090	11.4	12.3	20.8	22.4	8.1	10.5	9.2	5.8	4.4	15.8	0.7	50.3	
性別	男性	5591	11.1	12.7	19.4	21.4	8.1	10.2	9.4	6.5	4.5	14.9	0.8	51.5	
	女性	1499	12.1	10.9	26.1	26.4	8.0	11.5	8.6	3.3	4.2	19.1	0.7	45.4	
年齢	20代	72	26.4	20.8	26.4	19.4	13.9	5.6	11.1	2.8	5.6	16.7	0.0	31.9	
	30代	516	17.8	19.0	23.3	24.4	11.6	13.0	10.1	4.3	4.5	16.3	0.4	42.1	
	40代	1891	11.8	13.0	22.3	23.0	7.6	11.1	9.6	4.9	4.2	15.1	0.5	48.9	
	50代	3422	9.9	11.1	20.0	21.7	8.1	10.3	9.3	6.4	4.2	16.6	0.8	52.5	
	60代	1189	11.1	11.2	19.7	22.8	7.1	9.4	8.0	6.4	5.5	14.4	1.1	50.7	
会社 在籍 時の 主 な 疾 患	がん	1401	16.3	15.0	35.6	31.5	9.4	14.1	12.2	5.9	4.6	20.3	0.9	34.5	
	心疾患	1129	12.0	14.2	20.5	22.2	8.5	11.7	9.6	7.8	5.2	17.4	0.8	49.2	
	脳血管疾患	448	16.5	19.9	31.0	28.3	11.6	14.3	12.7	10.0	6.5	18.8	0.4	37.7	
	肝炎	428	11.9	15.0	19.6	22.9	9.6	11.2	10.7	6.8	7.0	18.9	1.9	46.0	
	糖尿病	2434	7.7	8.5	11.8	15.6	6.0	7.1	6.6	4.4	3.0	10.3	0.7	62.8	
難病	1250	10.3	11.2	19.1	23.4	8.5	10.2	8.9	4.9	4.7	17.9	0.5	50.4		
がん の 進 行 度	0期	328	10.1	8.8	24.1	27.7	7.3	10.7	7.6	4.0	4.0	14.0	0.3	50.6	
	I期	429	17.9	17.0	39.4	30.3	7.7	12.1	10.7	5.8	5.1	18.9	0.7	29.4	
	II期	264	18.9	19.3	37.9	37.5	11.0	18.6	12.9	6.8	5.3	28.8	1.1	26.1	
	III期	179	22.9	14.5	42.5	36.3	14.5	17.3	16.8	5.6	3.9	23.5	1.7	29.1	
	IV期	110	21.8	23.6	44.5	35.5	15.5	20.9	21.8	12.7	4.5	26.4	0.0	27.3	
	不明	191	11.5	11.5	30.9	25.1	8.9	12.0	12.0	4.7	6.8	17.3	1.0	44.0	
疾患 罹患 時の 通 院 頻 度	週2回以上	198	20.7	21.2	34.8	33.3	14.1	21.2	16.2	11.6	10.1	26.8	1.0	24.2	
	週1回程度	453	20.5	23.4	34.7	30.2	11.7	13.0	12.8	6.6	4.4	23.6	1.1	28.3	
	月に1回程度	3957	10.5	11.5	19.4	22.2	8.0	10.2	8.7	5.4	4.2	15.6	0.7	52.4	
	3ヵ月に1回程度	1747	10.0	10.6	20.0	21.6	6.6	9.4	8.6	5.7	3.9	14.3	0.7	52.2	
	半年に1回程度	362	12.2	12.2	22.4	21.8	9.4	10.8	10.5	7.5	6.1	12.2	0.8	50.6	
1年に1回程度	373	9.9	10.5	14.2	13.4	7.0	9.1	8.0	5.4	5.1	12.9	1.3	58.2		
治療 中の 働く 上 で の 不 自 由 の 状 況 (MA)	身体的に不自由さがあつた	1802	17.5	19.4	32.7	33.0	13.4	17.4	14.6	7.3	6.0	24.4	0.4	33.4	
	精神的に不自由さがあつた	1851	15.9	17.5	31.0	30.8	11.4	14.7	12.9	7.4	5.8	22.2	0.6	35.4	
	ほとんどなかった	4324	8.4	8.9	14.8	17.3	5.8	7.2	6.6	4.9	3.8	11.6	0.9	60.2	
疾患 治療 時の 就 労 形 態	正社員	5788	11.6	13.0	21.3	22.9	8.4	10.4	9.5	6.4	4.5	15.9	0.6	49.6	
	契約社員	449	10.2	11.8	21.2	22.0	6.0	10.9	8.5	3.6	3.8	16.9	1.3	50.3	
	パート・アルバイト	705	11.2	7.8	17.9	19.6	8.1	10.8	7.8	2.8	4.3	16.0	1.3	53.8	
	派遣社員	148	6.8	6.8	15.5	19.6	4.1	10.8	6.1	2.7	3.4	8.1	1.4	58.1	

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。

(3) 配慮希望の有無別にみた治療期間中での配慮の適用状況

配慮希望の有無別⁷にみた治療期間中での配慮の適用状況をみたものが図表2-3-7である。それによれば、特段の配慮希望はないとする者で、「特段の配慮適用はなかった」とする割合は、92.6%となっている。配慮希望がなかったため、配慮の適用もほとんどの者がなかったようだ。一方、何らかの配慮希望があった者では、「何らかの配慮適用あり」の割合は73.3%

⁷ 「勤め先に希望する配慮事項」設問の選択肢「特段の配慮希望はない」により、配慮希望で、「特段の配慮希望はない」者と「何らかの配慮希望があった」者に分けて集計。

となっており、「特段の配慮適用はなかった」とする割合は 26.7%となっている。配慮希望があった者のなかには、配慮希望があったにもかかわらず、配慮の適用を得られなかった者が 2 割程度いたようだ。

図表 2-3-7：配慮希望の有無別にみた治療期間中での配慮の適用状況（MA、単位＝%）

	n	治療期間中での配慮の適用状況												何らかの配慮適用あり
		所定内労働時間の短縮	と 残業・休日労働をなくすこ	期 入院・治療等に対応した長	通院 治療のための休暇取得	職 場内での柔軟な配置転換	仕 事内容の柔軟な変更	業 務量の削減	役 職を解く	社 員からパート等に転換（正	理 業 態の柔軟な変更（正	疾 患 治療についての職場の	そ の 他	
全体	7090	11.4	12.3	20.8	22.4	8.1	10.5	9.2	5.8	4.4	15.8	0.7	50.3	49.7
配慮希望の有無														
何らかの配慮希望があった	4553	16.5	18.0	30.6	32.9	11.7	15.1	13.4	8.3	6.3	22.5	1.0	26.7	73.3
特段の配慮希望はない	2537	2.2	2.1	3.4	3.5	1.6	2.1	1.7	1.3	1.2	3.8	0.3	92.6	7.4

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。「何らかの配慮適用あり」は、具体的な配慮適用があった者の割合を集計。

3-4. 保障制度の利用状況

調査では、疾患の治療のための経済的な保障制度の利用状況を尋ねている。これをまとめたものが図表 2-3-8 である。具体的な保障制度についてみると、「高額療養費制度」が 31.8%でもっとも多く、次いで、「傷病手当金制度（傷病手当付加金を含む）」が 13.1%、「障害者手帳」が 4.9%、「障害年金」が 2.3%などとなっている。「以上のいずれも利用していない」は 59.2%だった。

会社籍時の主な疾患別にみると、「高額療養費制度」では、がん（64.7%）、脳血管疾患（51.1%）、心疾患（42.2%）などが高い。「傷病手当金制度（傷病手当付加金を含む）」については、がん（25.7%）、脳血管疾患（24.6%）などが高くなっている。糖尿病は、「いずれも利用していない」（87.7%）が、他の疾患に比べてもっとも割合が高い。

がんの進行度別にみると、0 期に比べⅣ期になるほど、「傷病手当金制度（傷病手当付加金を含む）」の割合が高い。がんの転移・再発別にみると、「なかった」に比べ「あった」とする者のほうが、「高額療養費制度」「傷病手当金制度（傷病手当付加金を含む）」などの割合が高い。

疾患罹患時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が多くなるほど、「傷病手当金制度（傷病手当付加金を含む）」などの割合が高い。

なお、調査では、治療・療養のために連続 2 週間以上の休み（「休職期間」）を取得したか、取得した場合の休職期間について尋ねている（この点につき、後述）。そこで、休職取得の有無別にみると、休職を「取得していない」や「そもそも休職制度がない・適用されない」とする者に比べて、「取得した」とする者のほうが、「高額療養費制度」「傷病手当金制度（傷病手当付加金を含む）」などの割合が高い。休職取得者について休職期間別にみると、休職期間

が長くなるほど、「傷病手当金制度（傷病手当付加金を含む）」などの割合が高くなる。

図表 2-3-8：疾患の治療のための経済的な保障制度の利用状況（MA、単位＝％）

		n	を 含 む	制 度	高 額	障 害 者 手 帳	障 害 年 金	そ の 他	て れ 以 上 の 利 用 し ず
			手 当 付 加 金 病 金	傷 病 手 当 金	療 養 費				
全体		7090	13.1	31.8	4.9	2.3	2.7	59.2	
会社 在籍 時 の 主 な 疾 患	がん	1401	25.7	64.7	3.2	1.6	2.0	26.1	
	心疾患	1129	10.7	42.2	8.3	4.1	0.9	50.8	
	脳血管疾患	448	24.6	51.1	12.1	5.4	2.2	35.7	
	肝炎	428	13.1	26.2	2.3	0.5	8.2	60.5	
	糖尿病	2434	3.7	8.6	2.3	1.1	0.4	87.7	
	難病	1250	15.6	26.0	6.7	3.2	7.8	56.2	
がん の 進 行 度	0期	328	15.2	42.4	1.8	0.6	1.5	49.4	
	I期	429	25.9	65.5	2.6	1.4	1.6	23.1	
	II期	264	28.4	75.0	6.1	2.3	3.0	15.5	
	III期	179	31.8	81.0	5.6	1.7	1.7	14.5	
	IV期	110	38.2	70.0	9.1	7.3	2.7	18.2	
	不明	191	23.0	56.5	3.1	3.1	1.6	34.0	
がん の 転 移 ・ 再 発	あった	293	38.6	73.4	10.9	5.1	1.7	13.0	
	なかった	1208	22.0	60.7	2.2	1.3	2.0	31.0	
疾患 罹 患 時 の 通 院 頻 度	週2回以上	198	34.8	56.6	17.2	9.6	6.1	24.2	
	週1回程度	453	26.3	51.2	9.9	4.4	4.9	31.6	
	月に1回程度	3957	12.4	28.9	4.6	2.1	2.7	62.3	
	3ヵ月に1回程度	1747	10.9	33.3	3.6	1.7	2.6	59.0	
	半年に1回程度	362	11.6	37.8	3.0	1.4	0.6	57.5	
	1年に1回程度	373	5.6	13.7	2.4	1.1	1.1	80.7	
休職 取 得 の 有 無	取得した	2193	29.3	57.5	9.9	4.7	3.1	28.2	
	取得していない	3677	5.5	19.6	2.2	1.0	2.5	74.0	
	そもそも休職制度がない・適用されない	1220	7.0	22.8	3.7	1.6	2.4	70.0	
休 職 取 得 者	2週間程度	576	14.8	49.8	4.5	1.9	2.6	39.8	
	1ヵ月程度	690	23.5	58.3	6.8	2.3	3.2	29.3	
	2ヵ月程度	299	26.4	59.9	12.0	5.0	3.7	28.8	
	3ヵ月程度	206	38.8	62.6	10.7	5.3	3.4	19.4	
	4～11月程度	241	55.6	62.7	19.1	9.1	4.6	12.0	
	1年以上	181	56.9	61.9	22.7	16.0	1.1	18.2	
疾患 治 療 時 の 就 労 形 態	正社員	5788	13.5	31.9	4.8	2.2	2.5	59.4	
	契約社員	449	17.4	35.6	6.7	3.3	3.6	51.7	
	パート・アルバイト	705	6.4	27.8	4.8	2.4	4.0	62.6	
	派遣社員	148	18.9	37.2	3.4	0.7	1.4	56.1	

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。

4. 休職の取得状況

4-1. 休職の取得

(1) 休職の取得

調査では、「最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続 2 週間以上の休み（休暇又は休職。以下「休職期間」と略）を取得しましたか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-1 である（参考として、就労形態ごとにみたものが図表 2-4-2）。

それによれば、「取得した」が 30.9%、「取得していない」が 51.9%、「そもそも休職制度がない・適用されない」が 17.2%となっている。

会社
在籍
時
の
主
な
疾
患
別
に
み
ると、「取得した」とする割合が高いのは、脳血管疾患（56.9%）、がん（53.5%）などとなっている。一方、糖尿病（14.0%）は、「取得した」とする割合が他の疾患に比べて低い。

がんの進行度別にみると、0 期に比べ IV 期になるほど、「取得した」とする割合が高い。

疾患罹患時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が多くなるほど、「取得した」とする割合が高い。

疾患治療時の就労形態別にみると、「取得した」とする割合は、正社員（32.9%）がもっとも高く、次いで、契約社員（28.1%）、パート・アルバイト（20.1%）、派遣社員（14.2%）となっている。その一方で、「そもそも休職制度がない・適用されない」とする割合は、正社員に比べて、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員のほうが高い。

勤め先の正社員規模別にみると、おおむね規模が小さくなるほど、「取得した」とする割合が低くなる。その一方で、規模が小さくなるほど、「そもそも休職制度がない・適用されない」とする割合は高くなる。

図表 2-4-1：治療・療養のための連続2週間以上の休職の取得状況（SA、単位＝%）

		n	取得した	な取得していない	れい職そ な・制も い適も 用がも さな休
全体		7090	30.9	51.9	17.2
会社 在籍 時 の 主 な 疾 患	がん	1401	53.5	31.8	14.7
	心疾患	1129	31.4	55.2	13.4
	脳血管疾患	448	56.9	28.6	14.5
	肝炎	428	32.0	49.3	18.7
	糖尿病	2434	14.0	67.6	18.4
	難病	1250	28.6	49.9	21.5
がん の 進 行 度	0期	328	29.9	53.4	16.8
	I期	429	56.4	30.8	12.8
	II期	264	62.5	23.1	14.4
	III期	179	66.5	20.7	12.8
	IV期	110	68.2	18.2	13.6
	不明	191	49.7	33.5	16.8
疾患 罹 患 時 の 通 院 頻 度	週2回以上	198	58.6	26.3	15.2
	週1回程度	453	49.0	34.2	16.8
	月に1回程度	3957	29.6	52.6	17.8
	3ヵ月に1回程度	1747	29.4	55.2	15.3
	半年に1回程度	362	30.7	54.4	14.9
1年に1回程度	373	15.5	60.9	23.6	
疾患 治 療 時 の 就 労 形 態	正社員	5788	32.9	54.7	12.4
	契約社員	449	28.1	46.1	25.8
	パート・アルバイト	705	20.1	33.6	46.2
	派遣社員	148	14.2	43.9	41.9
勤め 先 の 正 社 員 規 模	10人未満	717	24.4	36.8	38.8
	10～49人	1048	26.7	48.5	24.8
	50～99人	641	31.0	49.0	20.0
	100～299人	1017	31.3	50.7	18.0
	300～999人	990	32.7	54.8	12.4
	1,000～2,999人	742	31.5	57.7	10.8
	3,000人以上	1440	34.6	55.7	9.7
官公庁	495	33.3	61.0	5.7	

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。

図表 2-4-2：就労形態ごとに見た治療・療養のための連続2週間以上の休職の取得状況 (SA、単位=%)

	雇用者全体						疾患治療時の就労形態														
	正社員			契約社員			パート・アルバイト			派遣社員											
	n	取得した	取得していない	n	取得した	取得していない	n	取得した	取得していない	n	取得した	取得していない									
全体	7090	30.9	51.9	17.2	5788	32.9	54.7	12.4	449	28.1	46.1	25.8	705	20.1	33.6	46.2	148	14.2	43.9	41.9	
性別																					
男性	5591	30.7	55.2	14.1	5020	32.1	56.2	11.8	317	23.7	50.2	26.2	189	13.8	38.6	47.6	65	13.8	47.7	38.5	
女性	1499	31.6	39.6	28.8	768	38.4	45.2	16.4	132	38.6	36.4	25.0	516	22.5	31.8	45.7	83	14.5	41.0	44.6	
年齢																					
20代	72	43.1	37.5	19.4	57	45.6	42.1	12.3	3	66.7	0.0	33.3	11	27.3	27.3	45.5	1	0.0	0.0	100.0	
30代	516	36.2	44.6	19.2	364	39.3	47.5	13.2	41	48.8	36.6	14.6	91	25.3	29.7	45.1	20	5.0	75.0	20.0	
40代	1891	31.5	48.0	20.5	1474	33.9	51.8	14.4	126	27.8	38.1	34.1	235	21.3	31.9	46.8	56	21.4	37.5	41.1	
50代	3422	30.2	53.7	16.1	2935	32.4	55.8	11.8	143	23.1	49.7	27.3	284	15.1	36.6	48.2	60	10.0	41.7	48.3	
60代	1189	29.2	56.8	14.0	958	29.9	59.5	10.6	136	26.5	53.7	19.9	84	27.4	33.3	39.3	11	18.2	36.4	45.5	
社会在籍時の主な疾患																					
がん	1401	53.5	31.8	14.7	1074	58.0	33.2	8.8	113	51.3	29.2	19.5	176	34.7	24.4	40.9	38	18.4	34.2	47.4	
心疾患	1129	31.4	55.2	13.4	980	33.0	56.7	10.3	79	24.1	48.1	27.8	54	18.5	37.0	44.4	16	18.8	56.3	25.0	
脳血管疾患	448	56.9	28.6	14.5	360	62.2	28.1	9.7	40	45.0	37.5	17.5	39	28.2	25.6	46.2	9	22.2	22.2	55.6	
肝炎	428	32.0	49.3	18.7	345	35.7	52.5	11.9	27	25.9	44.4	29.6	46	15.2	26.1	58.7	10	0.0	60.0	40.0	
糖尿病	2434	14.0	67.6	18.4	2095	15.0	70.4	14.6	125	8.8	58.4	32.8	176	6.8	44.3	48.9	38	7.9	50.0	42.1	
難病	1250	28.6	49.9	21.5	934	31.8	53.3	14.9	65	20.0	55.4	24.6	214	19.2	34.6	46.3	37	16.2	43.2	40.5	
がんの進行度																					
0期	328	29.9	53.4	16.8	244	30.7	58.2	11.1	29	27.6	51.7	20.7	46	30.4	30.4	39.1	9	11.1	44.4	44.4	
I期	429	56.4	30.8	12.8	341	60.7	32.6	6.7	27	51.9	29.6	18.5	52	36.5	23.1	40.4	9	22.2	11.1	66.7	
II期	264	62.5	23.1	14.4	194	70.6	23.7	5.7	29	44.8	31.0	24.1	33	45.5	12.1	42.4	8	0.0	25.0	75.0	
III期	179	66.5	20.7	12.8	132	73.5	19.7	6.8	14	78.6	14.3	7.1	25	28.0	24.0	48.0	8	50.0	37.5	12.5	
IV期	110	68.2	18.2	13.6	92	73.9	16.3	9.8	8	37.5	37.5	25.0	8	50.0	12.5	37.5	2	0.0	50.0	50.0	
不明	191	49.7	33.5	16.8	154	51.3	35.1	13.6	17	70.6	5.9	23.5	17	23.5	41.2	35.3	3	0.0	66.7	33.3	
週2回以上	198	58.6	26.3	15.2	150	65.3	27.3	7.3	17	41.2	29.4	29.4	29	37.9	20.7	41.4	2	0.0	0.0	100.0	
週1回程度	453	49.0	34.2	16.8	355	52.7	37.5	9.9	38	42.1	31.6	26.3	49	34.7	14.3	51.0	11	18.2	27.3	54.5	
月に1回程度	3957	29.6	52.6	17.8	3235	31.8	55.3	12.8	257	24.9	46.3	28.8	391	17.6	34.3	48.1	74	12.2	51.4	36.5	
3カ月に1回程度	1747	29.4	55.2	15.3	1449	30.6	58.4	11.0	89	33.7	44.9	21.3	165	18.8	37.0	44.2	44	20.5	40.9	38.6	
半年に1回程度	362	30.7	54.4	14.9	298	32.6	54.4	13.1	20	30.0	70.0	0.0	35	20.0	51.4	28.6	9	11.1	33.3	55.6	
1年に1回程度	373	15.5	60.9	23.6	301	15.9	65.1	18.9	28	10.7	60.7	28.6	36	19.4	30.6	50.0	8	0.0	37.5	62.5	
勤め先の正社員規模																					
10人未満	717	24.4	36.8	38.8	465	28.0	41.5	20.4	41	26.8	31.7	41.5	200	16.0	26.0	58.0	11	18.2	54.5	27.3	
10~49人	1048	26.7	48.5	24.8	803	28.5	51.1	20.4	61	29.5	47.5	23.0	71	18.1	37.4	44.4	13	15.4	38.5	46.2	
50~99人	641	31.0	49.0	20.0	502	33.1	50.6	16.3	43	16.3	48.8	34.9	78	30.8	34.6	34.6	18	11.1	66.7	22.2	
100~299人	1017	31.3	50.7	18.0	818	32.8	53.2	14.1	86	30.2	43.0	26.7	88	19.3	37.5	43.2	25	28.0	44.0	28.0	
300~999人	990	32.7	54.8	12.4	842	34.0	57.7	8.3	76	27.6	43.4	28.9	50	26.0	30.0	44.0	22	18.2	40.9	40.9	
1,000~2,999人	742	31.5	57.7	10.8	638	33.9	57.8	8.3	41	26.8	61.0	12.2	42	14.3	47.6	38.1	21	4.8	66.7	28.6	
3,000人以上	1440	34.6	55.7	9.7	1262	35.8	58.1	6.1	85	34.1	48.2	17.6	59	25.4	35.6	39.0	34	5.9	20.6	73.5	
専公務員	495	33.3	61.0	5.7	458	34.3	62.9	2.8	16	18.8	50.0	31.3	17	23.5	29.4	47.1	4	25.0	25.0	50.0	

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。

(2)休職期間

調査では、取得した休職期間について尋ねている（複数回取得した場合、実際に休職した期間の通算。休職期間満了や復職前に離職した場合は、休職開始から満了・離職までの期間。現在、休職中の方は休職開始から現在までの期間）。これをまとめたものが図表 2-4-3⁸である。それによれば、「1 ヶ月程度」が 31.5% ともっとも割合が高く、次いで、「2 週間程度」が 26.3%、「2 ヶ月程度」が 13.6%、「3 ヶ月程度」が 9.4%、「4～6 ヶ月程度」が 7.9%、「7～11 ヶ月程度」が 3.1%、「1 年程度」が 2.7% などとなっている。

「3 ヶ月以下・計」（「2 週間程度」「1 ヶ月程度」「2 ヶ月程度」「3 ヶ月程度」の合計）は 80.8% となっている。一方、休職期間がより長期となっている「4 ヶ月以上・計」（「4～6 ヶ月程度」「7～11 ヶ月程度」「1 年程度」「1 年超～1 年 6 ヶ月程度」「1 年 6 ヶ月超～2 年程度」「2 年超～2 年 6 ヶ月程度」「2 年 6 ヶ月超～3 年程度」「それ以上」の合計）は、19.2% となっている。

図表 2-4-3：取得した休職期間（SA、単位＝％）

		n	2 週 間 程 度	1 カ 月 程 度	2 カ 月 程 度	3 カ 月 程 度	4 ～ 6 カ 月 程 度	7 ～ 11 カ 月 程 度	1 年 程 度	1 年 超 ～ 1 年 6 カ 月 程 度	1 年 6 カ 月 超 ～ 2 年 程 度	2 年 超 ～ 2 年 6 カ 月 程 度	2 年 6 カ 月 超 ～ 3 年 程 度	そ れ 以 上	3 カ 月 以 下 ・ 計	4 カ 月 以 上 ・ 計
全体		2193	26.3	31.5	13.6	9.4	7.9	3.1	2.7	2.5	1.4	0.6	0.4	0.6	80.8	19.2
会社 在 籍 時 の 主 な 疾 患	がん	749	24.4	31.8	13.4	8.3	10.5	4.0	2.9	2.3	1.5	0.3	0.5	0.1	77.8	22.2
	心疾患	355	30.1	36.1	15.8	6.8	5.1	1.1	0.8	1.4	2.0	0.3	0.0	0.6	88.7	11.3
	脳血管疾患	255	24.3	25.1	14.1	12.9	8.2	4.7	2.4	5.9	0.8	0.8	0.0	0.8	76.5	23.5
	肝炎	137	30.7	35.0	10.2	8.0	5.1	2.9	2.2	0.0	0.7	2.9	0.7	1.5	83.9	16.1
	糖尿病	340	37.6	32.4	10.9	6.5	2.6	1.2	3.2	2.6	0.3	1.2	0.3	1.2	87.4	12.6
	難病	357	15.1	28.6	15.7	15.1	10.9	3.9	4.2	2.5	2.5	0.0	0.6	0.8	74.5	25.5
がん の 進 行 度	0期	98	39.8	31.6	15.3	3.1	8.2	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.8	10.2
	I期	242	30.2	40.5	10.7	8.3	5.8	1.7	1.2	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0	89.7	10.3
	II期	165	18.2	29.1	13.9	10.3	13.9	6.7	3.6	1.8	1.2	0.6	0.0	0.6	71.5	28.5
	III期	119	12.6	27.7	17.6	10.9	17.6	4.2	6.7	1.7	0.8	0.0	0.0	0.0	68.9	31.1
	IV期	75	14.7	26.7	8.0	9.3	13.3	5.3	4.0	5.3	6.7	1.3	5.3	0.0	58.7	41.3
	不明	95	26.3	25.3	14.7	3.2	8.4	7.4	5.3	6.3	3.2	0.0	0.0	0.0	69.5	30.5
疾患 罹 患 時 の 通 院 頻 度	週2回以上	116	19.8	23.3	10.3	5.2	12.1	7.8	6.9	7.8	0.9	0.9	1.7	3.4	58.6	41.4
	週1回程度	222	20.3	25.2	18.0	9.0	9.0	4.5	4.1	3.2	5.4	0.0	0.5	0.9	72.5	27.5
	月に1回程度	1172	25.0	32.8	13.1	10.2	7.9	2.7	2.6	2.5	1.2	0.9	0.4	0.6	81.1	18.9
	3ヵ月に1回程度	514	30.2	31.3	14.2	9.5	7.2	2.3	2.1	1.8	0.8	0.4	0.0	0.2	85.2	14.8
	半年に1回程度	111	35.1	37.8	8.1	9.0	5.4	2.7	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	90.1	9.9
	1年に1回程度	58	36.2	32.8	19.0	3.4	5.2	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.4	8.6
疾患 治 療 時 の 就 労 形 態	正社員	1904	25.9	31.4	13.9	9.4	7.7	3.2	2.8	2.6	1.4	0.7	0.4	0.7	80.6	19.4
	契約社員	126	31.7	27.8	12.7	10.3	8.7	1.6	3.2	2.4	1.6	0.0	0.0	0.0	82.5	17.5
	パート・アルバイト	142	25.4	33.8	10.6	9.2	10.6	4.2	2.1	2.1	1.4	0.0	0.0	0.7	78.9	21.1
	派遣社員	21	28.6	42.9	19.0	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.2	4.8

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み（「休職期間」）を取得した者を対象に集計。「3ヵ月以上・計」は、「2週間程度」「1ヵ月程度」「2ヵ月程度」「3ヵ月程度」の合計。「4ヵ月以上・計」は、「4～6ヵ月程度」「7～11ヵ月程度」「1年程度」「1年超～1年6ヵ月程度」「1年6ヵ月超～2年程度」「2年超～2年6ヵ月程度」「2年6ヵ月超～3年程度」「それ以上」の合計。

⁸ 疾患治療に要した休職期間は、治療中に離職することもありうるため、復職した者に限定して集計する方法もあるが、後述するが、「復職しなかった（休職中を含む）」は 167 件（休職者 2,193 件のうちの 7.6%）と、多いわけではなかったため、図表 2-4-3 では休職者全体で集計した。復職者に限定した集計もしたが、分布に大きな違いはみられなかった。

これを会社在籍時の主な疾患別にみると、「3 ヶ月以下・計」の割合は、心疾患（88.7%）、糖尿病（87.4%）、肝炎（83.9%）、がん（77.8%）、脳血管疾患（76.5%）、難病（74.5%）となっている。いずれの疾患も、7～8割は3 ヶ月以下の休職期間であり、比較的短期間の休職が多いようである。なお、比較的長期の「4 ヶ月以上・計」の割合が高いのは難病（25.5%）、脳血管疾患（23.5%）、がん（22.2%）などとなっており、これらの疾患では、休職が長期に及ぶ者もみられる。

がんの進行度別にみると、0 期に比べⅣ期になるほど、「4 ヶ月以上・計」の割合が高くなっている。

疾患罹患時の通院頻度別にみると、通院頻度が多くなるほど、「4 ヶ月以上・計」の割合が高い。

疾患治療時の就労形態別にみると、「3 ヶ月以下・計」とする割合は、正社員（80.6%）、契約社員（82.5%）、パート・アルバイト（78.9%）が8割前後であり、派遣社員（95.2%）でもっとも割合が高い。派遣社員は他の就労形態に比べて、休職期間が短期の傾向にあるようだ。

(3) 休職期間中の収入

調査では、「休職開始時でみて、休職期間中の収入（傷病手当金等の支給含む）は、月単位でみて、休職前と比べてどの程度でしたか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-4 である。それによれば、「休職前と変わらない」が 51.8%ともっとも割合が高く、次いで、「休職前の 8割程度」が 20.3%、「休職前の 6割程度」が 15.9%、「休職前の 5割以下」が 5.0%、「ほとんど無収入」が 7.0%となっている。「6割以上・計」（「休職前と変わらない」「休職前の 8割程度」「休職前の 6割程度」の合計）の割合は、88.0%を占める。

「6割以上・計」の割合を性別にみると、女性のほうが低い。年齢別にみると、年齢が低くなるほど、「6割以上・計」の割合が低くなる。

これを休職期間別にみると、休職期間が短いほど、「休職前と変わらない」とする割合が高くなる。一方、おおむね休職期間が長くなるほど、「休職前の 6割程度」「休職前の 5割以下」「ほとんど無収入」の割合が高くなる。

疾患治療時の就労形態別にみると、「ほとんど無収入」の割合は、正社員（4.3%）に比べて、パート・アルバイト（37.3%）、派遣社員（23.8%）、契約社員（11.9%）のほうが高い。

図表 2-4-4：休職期間中の収入（SA、単位＝％）

		n	な休 職 前 と 変 わ ら	度休 職 前 の 8 割 程	度休 職 前 の 6 割 程	下休 職 前 の 5 割 以 下	ほと んど 無 収 入	6 割 以 上 ・ 計
全体		2193	51.8	20.3	15.9	5.0	7.0	88.0
性別	男性	1719	55.4	21.3	14.1	4.9	4.3	90.8
	女性	474	39.0	16.5	22.4	5.3	16.9	77.8
年齢	20代	31	19.4	32.3	22.6	6.5	19.4	74.2
	30代	187	28.9	27.8	26.2	3.7	13.4	82.9
	40代	596	46.0	20.8	18.6	6.9	7.7	85.4
	50代	1032	56.6	20.0	13.5	4.1	5.9	90.0
	60代	347	63.1	15.3	12.1	4.9	4.6	90.5
性・年齢	男性 20代	14	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	100.0
	男性 30代	101	19.8	37.6	29.7	4.0	8.9	87.1
	男性 40代	413	50.4	21.3	15.3	8.0	5.1	86.9
	男性 50代	871	59.1	20.8	12.7	3.8	3.6	92.7
	男性 60代	320	64.1	16.3	11.3	4.4	4.1	91.6
	女性 20代	17	11.8	11.8	29.4	11.8	35.3	52.9
	女性 30代	86	39.5	16.3	22.1	3.5	18.6	77.9
	女性 40代	183	36.1	19.7	26.2	4.4	13.7	82.0
	女性 50代	161	42.9	15.5	17.4	5.6	18.6	75.8
	女性 60代	27	51.9	3.7	22.2	11.1	11.1	77.8
会社 在籍 時の 主な 疾患	がん	749	52.7	20.6	15.2	4.5	6.9	88.5
	心疾患	355	59.2	18.9	13.2	4.8	3.9	91.3
	脳血管疾患	255	52.2	22.4	13.7	5.1	6.7	88.2
	肝炎	137	54.0	19.0	16.8	3.6	6.6	89.8
	糖尿病	340	55.9	19.1	14.4	4.1	6.5	89.4
	難病	357	37.8	21.3	22.4	7.3	11.2	81.5
休職期間	2週間程度	576	76.2	12.3	5.7	2.4	3.3	94.3
	1ヵ月程度	690	58.8	18.0	12.2	3.5	7.5	89.0
	2ヵ月程度	299	44.1	28.4	18.4	3.7	5.4	91.0
	3ヵ月程度	206	38.8	24.8	22.3	4.4	9.7	85.9
	4～11ヵ月程度	241	24.5	29.0	25.7	10.4	10.4	79.3
	1年以上	181	11.6	24.3	37.6	14.4	12.2	73.5
疾患治療 時の就労 形態	正社員	1904	54.8	21.0	15.3	4.7	4.3	91.1
	契約社員	126	43.7	15.9	23.8	4.8	11.9	83.3
	パート・アルバイト	142	23.2	15.5	15.5	8.5	37.3	54.2
	派遣社員	21	23.8	19.0	23.8	9.5	23.8	66.7

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み（「休職期間」）を取得した者を対象に集計。「6割以上・計」は、「休職前と変わらない」「休職前の8割程度」「休職前の6割程度」の合計。

(4) 休職期間中の経済的状況に対する認識

休職期間中の経済的状況について、日常生活を維持するうえで困難を感じたか尋ねたところ、「感じた・計」（「強く感じた」（17.7％）と「やや感じた」（29.3％）の合計）が47.0％、「感じなかった・計」（「あまり感じなかった」（31.1％）と「全く感じなかった」（21.9％）の合計）が53.0％となっており、両者は拮抗している（図表 2-4-5）。

性別にみると、「感じた・計」の割合は、女性のほうが高い。性・年齢別にみると、男女ともに、年齢が低くなるほど、「感じた・計」の割合が高くなる。

会社
在籍
時の
主な
疾患
別にみると、「感じた・計」の割合が高いのは、難病で57.4％ともっとも高く、他の疾患ではいずれも4割台となっている。

がんの進行度別にみると、0期に比べⅣ期になるほど、「感じた・計」の割合が高い。

休職期間別にみると、おおむね休職期間が長くなるほど、「感じた・計」の割合が高い。とくに休職期間が「1年以上」での「感じた・計」の割合は72.9％となっている。

休職前比での休職期間中収入別にみると、おおむね収入が減少するほど、「感じた・計」の割合が高い。

疾患治療時の就労形態別にみると、「感じた・計」の割合は、派遣社員（71.4%）がもっとも高く、次いで、契約社員（57.9%）、パート・アルバイト（57.7%）、正社員（45.2%）となっている。

図表 2-4-5: 休職期間中の経済的状況での日常生活を維持するうえでの困難度(SA、単位=%)

		n	強く感じた	やや感じた	なあまり感じた	か全く感じた	感じた・計	た感じなかった
全体		2193	17.7	29.3	31.1	21.9	47.0	53.0
性別	男性	1719	17.0	27.7	31.7	23.5	44.8	55.2
	女性	474	20.0	35.0	28.7	16.2	55.1	44.9
性・年齢	男性 20代	14	42.9	42.9	7.1	7.1	85.7	14.3
	男性 30代	101	35.6	34.7	25.7	4.0	70.3	29.7
	男性 40代	413	20.1	26.2	33.4	20.3	46.2	53.8
	男性 50代	871	15.5	27.9	31.9	24.7	43.4	56.6
	男性 60代	320	10.3	26.6	31.9	31.3	36.9	63.1
	女性 20代	17	23.5	52.9	17.6	5.9	76.5	23.5
	女性 30代	86	29.1	40.7	20.9	9.3	69.8	30.2
	女性 40代	183	18.6	36.1	29.0	16.4	54.6	45.4
	女性 50代	161	19.3	29.2	32.9	18.6	48.4	51.6
	女性 60代	27	3.7	33.3	33.3	29.6	37.0	63.0
会社在籍時の主な疾患	がん	749	15.9	28.6	31.6	23.9	44.5	55.5
	心疾患	355	16.1	27.0	33.2	23.7	43.1	56.9
	脳血管疾患	255	20.4	27.8	31.4	20.4	48.2	51.8
	肝炎	137	17.5	25.5	34.3	22.6	43.1	56.9
	糖尿病	340	17.9	28.5	29.7	23.8	46.5	53.5
	難病	357	21.0	36.4	27.5	15.1	57.4	42.6
がんの進行度	0期	98	5.1	26.5	32.7	35.7	31.6	68.4
	I期	242	14.0	26.0	34.3	25.6	40.1	59.9
	II期	165	20.0	28.5	31.5	20.0	48.5	51.5
	III期	119	17.6	35.3	27.7	19.3	52.9	47.1
	IV期	75	26.7	33.3	28.0	12.0	60.0	40.0
	不明	95	14.7	26.3	32.6	26.3	41.1	58.9
休職期間	2週間程度	576	12.8	24.1	30.6	32.5	37.0	63.0
	1ヵ月程度	690	13.5	28.4	33.5	24.6	41.9	58.1
	2ヵ月程度	299	19.1	30.8	29.1	21.1	49.8	50.2
	3ヵ月程度	206	21.4	34.5	34.0	10.2	55.8	44.2
	4～11ヵ月程度	241	22.4	32.8	31.5	13.3	55.2	44.8
	1年以上	181	36.5	36.5	22.7	4.4	72.9	27.1
休職前比での休職期間中収入(月単位)	休職前と変わらない	1137	6.9	21.3	35.1	36.7	28.2	71.8
	休職前の8割程度	445	21.3	40.2	30.8	7.6	61.6	38.4
	休職前の6割程度	348	25.9	40.8	29.9	3.4	66.7	33.3
	休職前の5割以下	109	56.9	30.3	11.0	1.8	87.2	12.8
	ほとんど無収入	154	40.3	30.5	18.8	10.4	70.8	29.2
疾患治療時の就労形態	正社員	1904	16.8	28.4	31.9	22.8	45.2	54.8
	契約社員	126	23.0	34.9	22.2	19.8	57.9	42.1
	パート・アルバイト	142	23.2	34.5	28.2	14.1	57.7	42.3
	派遣社員	21	28.6	42.9	23.8	4.8	71.4	28.6

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み（「休職期間」）を取得した者を対象に集計。「感じた・計」は、「強く感じた」「やや感じた」の合計。「感じなかった・計」は、「あまり感じなかった」と「全く感じなかった」の合計。

(5) 休職期間中から職場復帰するまでの職場の対応

調査では、休職期間中から職場復帰するまでの職場の対応（複数回答）について聞いている（現在休職中の方については、休職開始から調査時点現在までの期間で、休職期間満了や復職前に離職した場合は、休職開始から満了・離職までの期間）。これをまとめたものが図表2-4-6である。それによれば、「上司との面談」が53.1%、「人事との面談」が19.1%、「産業医との面談」が18.1%、「復職にあたってのプラン作成」は6.4%などとなっており、「特に何もなかった」は37.3%だった。「復職に際して何らかの職場の対応あり・計」（「上司との面談」「人事との面談」「産業医との面談」「復職にあたってのプラン作成」「その他」のいずれかを選択した者）の割合は、62.7%となっている。復職に際して、6割は会社側との面談機会などがあつたことになる。

図表 2-4-6：休職期間中から職場復帰するまでの職場の対応（MA、単位＝％）

		n	談 上 司 と の 面	談 人 事 と の 面	面 産 業 医 と の	ラ た 復 職 に あ つ て の プ ラン 作 成	そ の 他	か 特 に な し	あ 職 復 職 に 際 し
全体		2193	53.1	19.1	18.1	6.4	0.8	37.3	62.7
性別	男性	1719	53.6	20.4	20.3	6.7	0.5	36.7	63.3
	女性	474	51.1	14.1	10.1	5.5	2.1	39.2	60.8
年齢	20代	31	61.3	32.3	12.9	12.9	0.0	22.6	77.4
	30代	187	62.6	25.7	17.6	8.0	1.1	25.7	74.3
	40代	596	54.7	20.6	16.9	5.7	0.5	34.9	65.1
	50代	1032	52.3	18.5	20.4	6.8	1.1	38.1	61.9
	60代	347	46.7	13.3	13.8	5.2	0.6	46.4	53.6
会社 在籍時 の 主 な 疾 患	がん	749	54.1	18.2	15.6	4.9	1.1	36.2	63.8
	心疾患	355	53.8	20.3	21.1	7.3	1.1	36.3	63.7
	脳血管疾患	255	59.2	24.7	21.6	11.8	0.8	29.4	70.6
	肝炎	137	45.3	16.8	22.6	5.8	1.5	46.0	54.0
	糖尿病	340	49.7	19.1	21.8	7.1	0.0	40.3	59.7
難病	357	52.1	16.5	12.6	4.5	0.6	39.8	60.2	
がん の 進 行 度	0期	98	42.9	18.4	12.2	0.0	3.1	41.8	58.2
	I期	242	47.9	19.0	12.0	4.1	0.8	44.2	55.8
	II期	165	63.0	20.0	17.0	4.8	0.6	25.5	74.5
	III期	119	63.0	20.2	19.3	5.9	1.7	28.6	71.4
	IV期	75	74.7	22.7	32.0	13.3	0.0	20.0	80.0
	不明	95	42.1	16.8	15.8	4.2	0.0	43.2	56.8
休職 期 間	2週間程度	576	42.2	9.7	10.4	3.3	0.5	51.2	48.8
	1ヵ月程度	690	47.5	13.8	14.8	3.8	0.6	43.6	56.4
	2ヵ月程度	299	56.5	25.4	21.7	6.4	0.7	31.8	68.2
	3ヵ月程度	206	68.4	26.7	21.4	5.8	0.5	22.3	77.7
	4～11ヵ月程度	241	68.0	27.0	25.3	12.4	2.5	20.7	79.3
1年以上	181	65.7	39.2	35.9	19.3	1.1	16.6	83.4	
疾患 治 療 時 の 就 労 形 態	正社員	1904	53.9	20.3	19.4	6.7	0.6	36.4	63.6
	契約社員	126	52.4	18.3	18.3	4.8	0.8	34.9	65.1
	パート・アルバイト	142	47.2	5.6	2.1	4.9	4.2	44.4	55.6
	派遣社員	21	23.8	4.8	4.8	0.0	0.0	76.2	23.8
勤め 先 の 正 社 員 規 模	10人未満	175	41.7	3.4	1.1	4.6	1.7	52.6	47.4
	10～49人	280	49.6	9.3	3.2	3.6	1.4	43.2	56.8
	50～99人	199	45.2	17.6	3.0	4.5	0.5	44.7	55.3
	100～299人	318	51.3	21.1	11.0	6.3	1.6	38.4	61.6
	300～999人	324	52.8	25.9	17.9	6.5	0.3	36.4	63.6
	1,000～2,999人	234	58.5	28.6	29.1	8.1	0.0	30.3	69.7
	3,000人以上	498	63.1	22.3	41.6	9.2	0.6	24.7	75.3
官公庁	165	46.7	13.3	7.3	4.8	0.6	49.1	50.9	

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み（「休職期間」）を取得した者を対象に集計。「復職に際して何らかの職場の対応あり・計」は「上司との面談」「人事との面談」「産業医との面談」「復職にあたってのプラン作成」「その他」のいずれかを選択した者の割合。

「復職に際して何らかの職場の対応あり・計」の割合を性別にみると、男女でその割合にほとんど差はみられない。年齢別にみると、年齢が低くなるほど「復職に際して何らかの職場の対応あり・計」の割合が高くなる傾向にある。

「復職に際して何らかの職場の対応あり・計」の割合を会社在籍時の主な疾患別にみると、脳血管疾患が70.6%でもっとも高く、次いで、がん(63.8%)、心疾患(63.7%)などとなっている。脳血管疾患について、具体的な職場の対応をみると、「上司との面談」(59.2%)、「人事との面談」(24.7%)、「復職にあたってのプラン作成」(11.8%)については、他の疾患と比べてもっとも割合が高くなっている。

がんの進行度別にみると、0期に比べⅣ期になるほど、「復職に際して何らかの職場の対応あり・計」の割合が高い。

休職期間別にみると、休職期間が長くなるほど、「復職に際して何らかの職場の対応あり・計」の割合が高くなる。項目ごとにみても、おおむね休職期間が長くなるほど、それぞれの割合が高くなる。

疾患治療時の就労形態別にみると、職場復帰するまでの職場の対応が「特に何もなかった」とする割合は、派遣社員(76.2%)がもっとも高く、次いで、パート・アルバイト(44.4%)、正社員(36.4%)、契約社員(34.9%)となっている。

勤め先の正社員規模別にみると、職場復帰するまでの職場の対応が「特に何もなかった」とする割合は、おおむね規模が小さくなるほど高い。

4-2. 休職からの復職の状況

(1) 復職の状況

休職期間を経ての復職の状況をまとめたものが図表2-4-7である。それによれば、「復職した」が92.4%となっており、大多数が復職している。

性別にみると、「復職した」とする割合は、女性のほうが低い。性・年齢別にみると、「復職した」とする割合は、男性はいずれの年齢層も9割台にある。女性の場合、20代で、「復職した」とする割合が他の年齢層に比べて低くなっている。

「復職した」とする割合を会社在籍時の主な疾患別にみると、難病(86.3%)がやや低いものの、他の疾患では9割が復職している。がんの進行度別にみると、「復職した」とする割合は、0期からⅢ期までは9割でほとんど差はなく、Ⅳ期でわずかに低下している。

休職期間別にみると、おおむね休職期間が長くなるほど、「復職した」とする割合が低下する。休職期間が長期であるほど、治療に時間を要しており、疾患が重篤であった可能性があるが、休職期間が長期になるほど、復職できない者の割合が高くなることが示唆される。

なお、疾患治療時の就労形態別にみると、「復職した」とする割合は、正社員(93.6%)がもっとも高く、次いで、パート・アルバイト(87.3%)、契約社員(83.3%)、派遣社員(66.7%)となっている。

図表 2-4-7：休職からの復職の状況（SA、単位＝％）

		n	復職した	含む（復職しなかった） （休職中を）
全体		2193	92.4	7.6
性別	男性	1719	93.7	6.3
	女性	474	87.8	12.2
性・年齢	男性 20代	14	92.9	7.1
	男性 30代	101	92.1	7.9
	男性 40代	413	90.8	9.2
	男性 50代	871	94.8	5.2
	男性 60代	320	94.7	5.3
	女性 20代	17	76.5	23.5
	女性 30代	86	84.9	15.1
	女性 40代	183	91.3	8.7
	女性 50代	161	84.5	15.5
	女性 60代	27	100.0	0.0
会社在籍時の主な疾患	がん	749	93.2	6.8
	心疾患	355	93.8	6.2
	脳血管疾患	255	93.3	6.7
	肝炎	137	96.4	3.6
	糖尿病	340	93.2	6.8
	難病	357	86.3	13.7
がんの進行度	0期	98	94.9	5.1
	I期	242	96.7	3.3
	II期	165	95.8	4.2
	III期	119	93.3	6.7
	IV期	75	84.0	16.0
	不明	95	88.4	11.6
休職期間	2週間程度	576	95.3	4.7
	1ヵ月程度	690	95.4	4.6
	2ヵ月程度	299	95.7	4.3
	3ヵ月程度	206	93.2	6.8
	4～11ヵ月程度	241	89.6	10.4
	1年以上	181	69.1	30.9
疾患治療時の就労形態	正社員	1904	93.6	6.4
	契約社員	126	83.3	16.7
	パート・アルバイト	142	87.3	12.7
	派遣社員	21	66.7	33.3

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み（「休職期間」）を取得した者を対象に集計。

(2)復職に際して、希望する就業形態

調査では、休職から「復職した」とする者を対象に、復職に際して、希望する就業形態について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-8 である。それによれば、「正社員」を希望する割合が 87.4% で大多数を占めており、「パート・アルバイト」(6.4%)、「契約社員」(5.8%)、「派遣社員」(0.4%) は少数である。

これを性別にみると、「正社員」とする割合は、女性のほうが低い。女性は、「正社員」が 62.5% である一方、「パート・アルバイト」が 24.5%、「契約社員」が 11.8% などとなっている。性・年齢別にみると、男性の場合、「正社員」の割合はいずれの年齢層も 9 割前後だが、「男性・60代」で、「正社員」の割合がもっとも低く、「契約社員」を希望する割合は 10.2% となっている。一方、女性の場合、「女性・60代」で、「パート・アルバイト」の割合が他の年齢層に比べて高くなっている。

会社在籍時の主な疾患別にみると、「正社員」とする割合は、がん(84.2%)、難病(84.4%)、肝炎(85.6%) で、わずかに低くなっている。

休職期間別にみると、いずれの期間も「正社員」を希望する者が9割前後となっている。疾患罹患時の通院頻度別にみると、わずかではあるが、おおむね通院頻度が多くなるほど、「正社員」を希望する割合が低下し、「週2回以上」では、「パート・アルバイト」「契約社員」でそれぞれ割合がもっとも高くなっている。

疾患治療時の就労形態別にみると、休職時「正社員」では、希望する就業形態は「正社員」がもっとも高い。正社員で休職した者は、復職後も、正社員を希望する者がほとんどとなっている。

図表 2-4-8：復職に際して、希望する就業形態（SA、単位＝％）

		n	正社員	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員
全体		2026	87.4	5.8	6.4	0.4
性別	男性	1610	93.9	4.2	1.7	0.2
	女性	416	62.5	11.8	24.5	1.2
性・年齢	男性 20代	13	92.3	0.0	7.7	0.0
	男性 30代	93	92.5	5.4	2.2	0.0
	男性 40代	375	95.2	3.2	1.6	0.0
	男性 50代	826	95.9	2.4	1.3	0.4
	男性 60代	303	87.1	10.2	2.6	0.0
	女性 20代	13	76.9	0.0	23.1	0.0
	女性 30代	73	53.4	21.9	24.7	0.0
	女性 40代	167	65.3	10.2	21.6	3.0
	女性 50代	136	66.2	8.8	25.0	0.0
	女性 60代	27	44.4	14.8	40.7	0.0
会社在籍時の主な疾患	がん	698	84.2	7.3	8.0	0.4
	心疾患	333	91.9	4.8	3.0	0.3
	脳血管疾患	238	87.4	6.3	5.5	0.8
	肝炎	132	85.6	6.8	7.6	0.0
	糖尿病	317	93.4	4.1	2.2	0.3
	難病	308	84.4	4.2	11.0	0.3
休職期間	2週間程度	549	86.5	6.6	6.4	0.5
	1ヵ月程度	658	88.0	4.7	6.7	0.6
	2ヵ月程度	286	88.1	6.6	4.9	0.3
	3ヵ月程度	192	87.5	6.8	5.7	0.0
	4～11ヵ月程度	216	84.7	6.5	8.8	0.0
	1年以上	125	91.2	3.2	5.6	0.0
疾患罹患時の通院頻度	週2回以上	97	79.4	9.3	11.3	0.0
	週1回程度	194	84.5	6.7	8.2	0.5
	月に1回程度	1085	88.5	5.6	5.7	0.2
	3ヵ月に1回程度	485	87.6	5.6	6.0	0.8
	半年に1回程度	110	87.3	4.5	7.3	0.9
	1年に1回程度	55	89.1	3.6	7.3	0.0
治療中の働く上での不自由(MA)	身体的に不自由さがあった	804	86.6	7.0	6.2	0.2
	精神的に不自由さがあった	759	87.1	4.9	7.6	0.4
	ほとんどなかった	867	87.7	5.2	6.6	0.6
疾患治療時の就労形態	正社員	1783	97.4	1.6	1.1	0.0
	契約社員	105	18.1	79.0	1.9	1.0
	パート・アルバイト	124	8.9	3.2	87.9	0.0
	派遣社員	14	35.7	14.3	0.0	50.0

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み（「休職期間」）を取得した者のなかで、「復職した」とする者を対象に集計。

(3) 復職に際しての職種（仕事内容）転換の必要性

調査では、休職から「復職した」とする者を対象に、「復職に際して、休職前に経験した職種（仕事内容）を転換する必要があると思いましたか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-9 である。それによれば、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」が31.1%、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じなかった」が68.9%となっている。

図表 2-4-9 : 復職に際しての職種（仕事内容）転換の必要性（SA、単位＝％）

		n	をを職 感転種 じ換（仕 す事 る必内 容容 性）	をを職 感転種 じ換（仕 事内 容容 性）
全体		2026	31.1	68.9
性別	男性	1610	31.3	68.7
	女性	416	30.5	69.5
年齢	20代	26	69.2	30.8
	30代	166	48.8	51.2
	40代	542	36.7	63.3
	50代	962	27.7	72.3
	60代	330	20.3	79.7
会社在籍時の主 な疾患	がん	698	27.9	72.1
	心疾患	333	31.5	68.5
	脳血管疾患	238	36.1	63.9
	肝炎	132	26.5	73.5
	糖尿病	317	30.9	69.1
	難病	308	36.4	63.6
がんの進行度	0期	93	19.4	80.6
	I期	234	28.6	71.4
	II期	158	30.4	69.6
	III期	111	30.6	69.4
	IV期	63	34.9	65.1
	不明	84	25.0	75.0
休職期間	2週間程度	549	21.5	78.5
	1ヵ月程度	658	28.0	72.0
	2ヵ月程度	286	35.3	64.7
	3ヵ月程度	192	35.4	64.6
	4～11ヵ月程度	216	42.6	57.4
	1年以上	125	54.4	45.6
	疾患罹患時の通 院頻度	週2回以上	97	45.4
週1回程度	194	44.8	55.2	
月に1回程度	1085	32.6	67.4	
3ヵ月に1回程度	485	22.7	77.3	
半年に1回程度	110	23.6	76.4	
1年に1回程度	55	18.2	81.8	
治療中の働く上 での不自由の状 況（MA）	身体的に不自由さがあつた	804	44.4	55.6
	精神的に不自由さがあつた	759	44.1	55.9
	ほとんどなかった	867	15.2	84.8
疾患罹患時の職 種	管理的な仕事	376	31.6	68.4
	専門的・技術的な仕事	616	31.8	68.2
	事務的な仕事	429	26.6	73.4
	営業の仕事	240	32.5	67.5
	販売の仕事	65	43.1	56.9
	サービスの仕事	111	28.8	71.2
	保安の仕事	21	23.8	76.2
	農林漁業の仕事	5	60.0	40.0
	生産工程の仕事	65	36.9	63.1
	輸送・機械運転の仕事	28	50.0	50.0
	建設・採掘の仕事	18	38.9	61.1
	運搬・清掃・包装等の仕事	18	27.8	72.2
	その他	34	17.6	82.4
	疾患治療時の就 労形態	正社員	1783	31.9
契約社員		105	19.0	81.0
パート・アルバイト		124	32.3	67.7
派遣社員		14	21.4	78.6

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み（「休職期間」）を取得した者のなかで、「復職した」とする者を対象に集計。「疾患罹患時の職種」（n=15以上）について、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」において、全体より5ポイント以上高い数値に網。

これを性別にみると、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」とする割合について男女で差はみられない。年齢別にみると、年齢が低くなるほど、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」とする割合が高くなる。

「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」とする割合を会社在籍時の主な疾患別にみると、難病（36.4%）、脳血管疾患（36.1%）で、他の疾患に比べて高くなっている。

がんの進行度別にみると、0期に比べIV期になるほど、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」とする割合が高くなる。

休職期間別にみると、休職期間が長くなるほど、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」とする割合が高くなる。

疾患罹患時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が多くなるほど、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」とする割合が高くなる。

治療中の働く上での不自由の状況別にみると、不自由さが「ほとんどなかった」とする者に比べて、「身体的に不自由さがあった」や「精神的に不自由さがあった」とする者のほうが、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」とする割合が高い。

疾患罹患時の職種別にみると、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」とする割合が全体よりも5ポイント以上高い職種（n=15以上）は、「輸送・機械運転の仕事」「販売の仕事」「建設・採掘の仕事」「生産工程の仕事」となっている。

(4)復職後の働き方の見直しの状況

調査では、休職から「復職した」とする者を対象に、休職から復職後の勤め先による仕事内容、業務量、勤務時間などの働き方の見直しの状況（複数回答）を尋ねている。これをまとめたものが図表2-4-10である。それによれば、「働き方の変更は一切なかった」が53.6%でもっとも多い。具体的な見直し内容をみると、「残業・休日労働の制限・禁止」(17.1%)、「所定内労働時間の短縮」(16.7%)、「業務量の削減」(15.9%)、「仕事内容を変更した(軽微な作業に就ける等)」(13.3%)などが続く。

これを性別にみると、具体的な見直し内容では、「残業・休日労働の制限・禁止」「配置を変更した(所属部署の変更等)」「業務量の削減」「役職を変更した(役職を解く等)」などで、女性に比べ男性のほうが高くなっている。

年齢別にみると、年齢が高くなるほど、「働き方の変更は一切なかった」とする割合が高くなる。具体的な見直し内容でも、おおむね年齢が低くなるほど、見直しの各項目の割合が高くなる傾向にある。

会社在籍時の主な疾患別にみると、各項目で全体よりも5ポイント以上高い働き方の見直し事項としては、脳血管疾患で「業務量の削減」「所定内労働時間の短縮」「仕事内容を変更した」「役職を変更した」となっている。がんの進行度別にみると、0期に比べIV期になるほど、「所定内労働時間の短縮」「業務量の削減」「仕事内容を変更した」の割合が高い。

図表 2-4-10：休職から復職後の働き方の見直しの状況（MA、単位＝％）

		n	縮所 定内 労働 時間 の短	限残 ・禁 止・休 日 労働 の制	属配 置を 変更 した （所	る（ 軽 微な 作業 に就 けた 等）	業務 量 の削 減	役職 を解 く等 ）	等（ 正社 員か らパ ート に転 換）	就業 形態 を更 変し た	職疾 場の 治療 につ いて の促 進	そ 他	な働 き方 の変 更は 一切 な かつ た
全体		2026	16.7	17.1	10.0	13.3	15.9	4.8	2.0	10.9	1.1	53.6	
性別	男性	1610	16.8	18.9	11.3	13.7	16.9	5.4	1.7	11.0	0.9	52.4	
	女性	416	16.1	10.1	5.0	12.0	12.0	2.4	3.4	10.3	1.9	58.4	
年齢	20代	26	34.6	23.1	34.6	30.8	30.8	15.4	7.7	19.2	0.0	26.9	
	30代	166	27.7	26.5	16.9	20.5	21.1	4.8	7.2	10.8	0.6	39.2	
	40代	542	18.3	19.4	11.3	14.6	17.0	3.3	1.8	14.2	0.7	49.6	
	50代	962	14.0	14.8	8.8	11.9	15.1	5.7	1.2	9.5	1.1	57.0	
	60代	330	14.8	14.8	6.1	10.6	12.7	3.6	1.5	8.8	1.8	59.7	
会社 在籍 時の 主な 疾患	がん	698	16.5	14.3	7.4	12.2	14.0	3.4	1.9	8.9	1.4	55.7	
	心疾患	333	16.2	21.3	11.4	14.1	18.6	5.7	2.7	12.0	0.9	50.8	
	脳血管疾患	238	21.8	20.2	13.0	18.9	22.7	10.1	2.9	13.9	0.4	45.0	
	肝炎	132	13.6	18.2	11.4	9.8	15.2	6.8	1.5	6.8	1.5	61.4	
	糖尿病	317	15.5	16.7	11.0	13.6	12.6	2.8	1.6	10.7	0.9	56.2	
	難病	308	16.2	16.2	10.4	12.0	15.6	3.9	1.6	13.6	1.0	52.6	
がん の進 行度	0期	93	12.9	12.9	5.4	6.5	9.7	1.1	3.2	3.2	0.0	67.7	
	I期	234	14.1	15.4	10.3	10.3	12.0	3.4	1.3	6.4	1.7	59.8	
	II期	158	15.2	15.2	3.8	12.7	16.5	2.5	2.5	13.3	1.3	48.1	
	III期	111	18.0	12.6	9.9	18.9	17.1	3.6	2.7	10.8	0.9	52.3	
	IV期	63	33.3	25.4	9.5	20.6	27.0	14.3	1.6	15.9	0.0	34.9	
	不明	84	16.7	11.9	4.8	8.3	11.9	4.8	1.2	6.0	3.6	58.3	
休職 期間	2週間程度	549	13.3	10.7	7.8	7.8	11.1	1.5	2.0	6.9	0.4	66.1	
	1ヵ月程度	658	14.0	15.7	7.4	11.1	14.6	2.6	0.8	9.4	0.5	59.3	
	2ヵ月程度	286	19.6	22.0	12.2	17.1	21.3	4.9	2.4	14.7	1.4	45.5	
	3ヵ月程度	192	22.4	20.3	8.9	13.0	14.1	7.8	2.1	11.5	2.6	46.4	
	4～11ヵ月程度	216	16.7	19.0	13.9	22.2	20.8	9.3	3.7	13.4	1.4	39.8	
	1年以上	125	30.4	32.8	23.2	25.6	25.6	18.4	4.8	21.6	4.0	22.4	
疾患 罹患 時の 通院 頻度	週2回以上	97	26.8	27.8	20.6	21.6	19.6	11.3	6.2	15.5	1.0	37.1	
	週1回程度	194	30.4	30.4	13.4	19.6	24.2	7.2	4.6	14.9	2.1	35.6	
	月に1回程度	1085	16.4	17.2	11.1	14.1	16.0	4.2	1.5	12.4	0.7	52.9	
	3ヵ月に1回程度	485	10.5	11.8	6.0	9.7	12.6	4.1	1.2	6.6	1.6	62.3	
	半年に1回程度	110	16.4	10.0	5.5	7.3	14.5	4.5	1.8	4.5	0.9	60.0	
	1年に1回程度	55	10.9	9.1	3.6	5.5	9.1	1.8	3.6	7.3	0.0	70.9	
治療 中の 働く 上で の不 自由 の状 況（MA）	身体的に不自由さがあつた	804	25.4	25.1	14.3	21.5	21.3	7.2	3.2	16.4	1.4	38.8	
	精神的に不自由さがあつた	759	22.0	23.7	12.1	18.7	22.8	6.7	3.7	15.5	1.3	42.3	
	ほとんどなかつた	867	9.1	9.2	6.0	6.5	10.6	2.7	0.7	6.2	0.9	68.3	
疾患 罹患 時の 職種	管理的な仕事	376	20.5	16.8	12.2	11.7	15.7	5.6	0.8	9.0	1.9	54.3	
	専門的・技術的な仕事	616	16.7	22.2	8.9	14.4	18.8	5.5	1.9	13.0	1.1	49.2	
	事務的な仕事	429	13.5	14.5	7.5	9.8	11.9	4.0	2.1	9.8	0.7	61.1	
	営業の仕事	240	18.8	14.6	14.2	14.6	19.6	5.0	2.1	12.9	1.3	50.0	
	販売の仕事	65	23.1	6.2	13.8	15.4	15.4	7.7	3.1	13.8	1.5	46.2	
	サービスの仕事	111	15.3	12.6	7.2	14.4	8.1	1.8	2.7	6.3	0.0	58.6	
	保安の仕事	21	4.8	4.8	9.5	0.0	9.5	0.0	0.0	9.5	0.0	76.2	
	農林漁業の仕事	5	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	
	生産工程の仕事	65	15.4	26.2	10.8	24.6	18.5	6.2	7.7	9.2	0.0	47.7	
	輸送・機械運転の仕事	28	17.9	10.7	14.3	21.4	14.3	0.0	3.6	17.9	0.0	46.4	
	建設・採掘の仕事	18	16.7	16.7	11.1	38.9	22.2	5.6	5.6	5.6	0.0	38.9	
	運搬・清掃・包装等の仕事	18	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	16.7	0.0	55.6	
	その他	34	11.8	11.8	5.9	8.8	14.7	2.9	0.0	0.0	2.9	67.6	
疾患 治療 時の 就労 形態	正社員	1783	16.7	18.2	10.5	13.3	16.2	5.3	1.9	11.1	1.1	52.8	
	契約社員	105	12.4	12.4	4.8	14.3	13.3	1.0	1.0	5.7	0.0	66.7	
	パート・アルバイト	124	22.6	4.8	7.3	12.9	14.5	1.6	4.8	11.3	1.6	54.0	
	派遣社員	14	0.0	14.3	7.1	7.1	14.3	0.0	7.1	14.3	0.0	50.0	

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み（「休職期間」）を取得した者のなかで、「復職した」とする者を対象に集計。「会社
在籍時の主な疾患」及び、「疾患罹患時の職種」（n=15以上）について、各項目で、全体より5ポイント以上高い数値に網。

休職期間別にみると、おおむね休職期間が短くなるほど、「働き方の変更は一切なかつた」とする割合が高い。その一方で、おおむね休職期間が長くなるほど、ほとんどの見直し項目の割合も高くなる傾向にある。とくに休職期間「1年以上」では、「働き方の変更は一切なかつた」が22.4%でもっとも割合が低く、具体的な見直し項目では、いずれの項目においても

もっとも割合が高くなっている。

疾患罹患時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が多くなるほど(とくに週1回程度、週2回以上で)、見直しの各項目の割合が高くなる傾向にある。

治療中の働く上での不自由別にみると、不自由さが「ほとんどなかった」とする者に比べて、「身体的に不自由さがあった」や「精神的に不自由さがあった」とする者のほうが、具体的な見直し項目の割合が高い。

疾患罹患時の職種別にみると、各項目で全体よりも5ポイント以上高い働き方の見直し事項としては(職種 n=15 以上)、「専門的・技術的な仕事」では「残業・休日労働の制限・禁止」となっている。「販売の仕事」では「所定内労働時間の短縮」となっている。「生産工程の仕事」では「残業・休日労働の制限・禁止」「仕事内容を変更した」「就業形態を変更した」となっている。「輸送・機械運転の仕事」では「仕事内容を変更した」「疾患治療についての職場の理解の促進」となっている。「建設・採掘の仕事」では「仕事内容を変更した」「業務量の削減」となっている。「運搬・清掃・包装等の仕事」では「疾患治療についての職場の理解の促進」となっている。

(5)復職で困難と感じたこと

休職から「復職した」とする者を対象に、復職で困難と感じたこと(複数回答)を尋ねたところ、「特に困難はない」が49.3%ともっとも多かった。しかし、約半数は何らかの困難を感じていたこととなり、具体的に困難を感じた内容をみると、「休職前の体力に戻らない・後遺症がある」が20.3%ともっとも多く、次いで、「治療と仕事の両立のための制度が未整備」が13.3%、「勤務時間・勤務日数の柔軟性がない」が12.4%、「治療のための休暇がとりづらい」が11.5%などとなっている。復職者のなかには、休職前の体力に戻らないことや後遺症に困難を感じていた者が2割程度おり、治療と仕事の両立制度の不足や、勤務時間の柔軟性がないこと、治療のための休暇がとりづらいこと等に困難を感じている者もいたようだ。

性別にみると、「特に困難はない」とする割合は、男性が51.4%、女性が41.1%となっており、女性のほうが低い。女性のほうが困難を抱く割合が高いようだ。具体的な項目について性別にみると、男性に比べ女性のほうが「休職前の体力に戻らない・後遺症がある」「治療のための休暇がとりづらい」「職場に病気・治療について言いづらい雰囲気」などの割合がわずかに高い。年齢別にみると、年齢が低くなるほど、「特に困難はない」とする割合が低下する。具体的な項目についてみると、60代に比べて年齢が低くなるほど、おおむね各項目の割合が高くなる傾向にある。

会社籍時の主な疾患別にみると、「特に困難はない」とする割合は、糖尿病(59.9%)、肝炎(59.1%)で高い一方で、難病(39.9%)、脳血管疾患(44.1%)、がん(46.7%)で低い。「休職前の体力に戻らない・後遺症がある」とする割合は、脳血管疾患、難病、がんで他の疾患よりも高くなっている。

がんの進行度別にみると、おおむね 0 期に比べIV期になるほど、「特に困難はない」とする割合が低下する一方で、「休職前の体力に戻らない・後遺症がある」などの割合は高くなる。

休職期間別にみると、休職期間が短くなるほど、「特に困難はない」とする割合が高くなる。その一方で、休職期間が長くなるほど、「休職前の体力に戻らない・後遺症がある」「職場に病気・治療について言いづらい雰囲気」「治療をしながら働くと人事評価が下がる」などの割合が高くなる（図表 2-4-11）。

図表 2-4-11：復職で困難と感じた事由（MA、単位＝％）

		n	治療と仕事の両立のため の制度が未整備	（リハビリ勤務） （慣らし勤務） 出勤制度 がない	勤務時間・勤務日数の柔軟性が ない	勤務場所の柔軟性が ない	残業がある（または多 い）	治療のための休暇がと り	仕事内容の変更がない	仕事の責任が重い	職場に病気の治療につ いて言いづらい雰囲気	職場の上司の協力が得ら れない	職場の同僚の協力が得ら れない	復職で相談する相手・仕 事がわからない	治療をしながら働くこと の評価が下がる	休職前の体力に戻らな い・後遺症がある	その他	特に困難はない
全体		2026	13.3	11.0	12.4	8.2	9.5	11.5	10.2	11.0	8.4	6.4	4.3	3.7	8.1	20.3	0.6	49.3
性別	男性	1610	13.8	10.7	12.2	8.0	10.2	10.6	10.1	10.8	7.6	6.2	3.9	3.3	8.4	18.1	0.6	51.4
	女性	416	11.5	12.0	13.2	9.1	6.7	15.4	10.8	11.5	11.3	7.0	5.8	5.3	7.2	28.6	1.0	41.1
年齢	20代	26	26.9	26.9	42.3	23.1	26.9	30.8	15.4	15.4	15.4	7.7	7.7	7.7	7.7	15.4	0.0	19.2
	30代	166	18.7	19.3	27.1	16.3	10.2	18.1	10.2	10.8	14.5	4.8	4.8	6.0	10.8	23.5	0.6	27.7
	40代	542	17.3	11.6	13.5	9.6	12.7	12.7	13.3	10.0	9.6	9.4	6.1	4.4	8.9	22.5	1.1	42.3
	50代	962	11.6	9.9	10.6	7.7	8.9	10.4	9.6	12.1	6.9	5.8	3.7	3.3	8.6	19.9	0.5	52.9
	60代	330	7.9	7.6	6.1	2.4	4.2	8.2	6.7	9.1	7.3	3.6	2.4	2.1	4.2	16.7	0.3	63.6
会社在籍時の 主な疾患	がん	698	12.9	11.0	12.0	7.2	8.0	10.7	9.0	10.2	7.6	5.9	4.3	3.6	5.6	23.5	0.4	46.7
	心疾患	333	11.4	11.1	12.0	8.4	10.8	11.1	11.7	11.7	7.5	6.0	2.7	3.3	6.6	17.1	0.6	53.2
	脳血管疾患	238	15.1	14.3	13.4	10.9	9.2	9.7	9.7	12.6	8.4	9.2	5.5	5.5	11.8	28.2	0.8	44.1
	肝炎	132	12.1	8.3	9.8	8.3	9.1	11.4	13.6	11.4	9.1	3.8	2.3	6.1	9.1	10.6	0.0	59.1
	糖尿病	317	12.9	7.9	9.5	6.9	9.8	9.8	8.5	9.1	8.8	5.7	4.1	2.8	9.5	10.1	0.3	59.9
	難病	308	15.9	12.3	16.9	9.7	11.7	17.2	12.0	12.3	10.4	7.5	6.2	2.9	11.0	25.0	1.6	39.9
がんの進行 度	0期	93	9.7	9.7	6.5	6.5	9.7	8.6	5.4	7.5	4.3	5.4	3.2	0.0	4.3	9.7	0.0	61.3
	I期	234	15.4	12.4	15.4	6.4	9.0	10.3	9.0	8.1	8.1	4.3	3.4	5.6	3.0	15.0	0.4	48.7
	II期	158	12.0	13.3	9.5	7.0	10.1	9.5	13.3	13.9	5.1	7.6	7.0	3.2	3.8	32.9	0.0	38.6
	III期	111	13.5	10.8	10.8	2.7	6.3	17.1	6.3	14.4	13.5	5.4	3.6	3.6	9.0	34.2	0.0	42.3
	IV期	63	22.2	7.9	19.0	14.3	9.5	15.9	11.1	14.3	9.5	6.3	6.3	4.8	17.5	31.7	3.2	33.3
	不明	84	7.1	10.7	9.5	9.5	1.2	7.1	4.8	1.2	6.0	7.1	3.6	3.6	4.8	19.0	0.0	57.1
休職期間	2週間程度	549	12.4	8.4	9.5	5.1	7.1	9.1	8.2	7.7	5.6	5.8	3.5	1.6	5.5	10.4	0.2	62.3
	1ヵ月程度	658	11.6	10.8	12.6	8.4	9.6	10.5	11.7	10.8	7.8	5.8	3.2	2.7	5.8	15.3	0.5	53.6
	2ヵ月程度	286	15.7	12.6	12.6	9.8	11.5	12.2	8.0	14.7	8.4	7.7	5.9	4.9	7.7	23.1	1.0	44.4
	3ヵ月程度	192	15.6	13.0	15.1	8.3	12.5	15.1	9.9	13.5	9.4	3.6	2.6	5.7	12.0	30.2	0.5	37.5
	4～11ヵ月程度	216	11.1	9.7	13.9	7.9	9.7	13.4	11.6	11.6	12.5	5.6	4.6	5.6	13.0	35.6	0.9	34.3
	1年以上	125	21.6	18.4	16.8	18.4	10.4	17.6	14.4	12.8	15.2	14.4	12.0	8.8	19.2	41.6	2.4	24.8
疾患治療時 の就労形態	正社員	1783	13.9	11.4	12.7	8.5	10.4	11.7	10.5	11.5	8.6	6.6	4.5	3.9	8.9	20.2	0.6	48.9
	契約社員	105	8.6	8.6	8.6	6.7	3.8	13.3	9.5	8.6	7.6	5.7	3.8	2.9	2.9	21.9	0.0	51.4
	パート・アルバイト	124	8.9	5.6	10.5	5.6	1.6	8.1	6.5	5.6	7.3	4.0	2.4	1.6	1.6	21.8	1.6	54.0
	派遣社員	14	21.4	21.4	14.3	7.1	7.1	14.3	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	42.9

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み（「休職期間」）を取得した者のなかで、「復職した」とする者を対象に集計。

5. 疾患罹患後の勤め先の就業継続・退職の状況

5-1. 疾患罹患後の勤め先の就業継続・退職の状況

(1) 疾患罹患後の勤め先の就業継続・退職の状況

調査では、疾患罹患後、疾患を罹患した際の勤め先を退職したかについて尋ねている。これをまとめたものが図表 2-5-1 である。それによれば、「現在も同じ勤め先で勤務を続けている」（78.3%）とする者がもっとも割合が高い（「現在も同じ勤め先で休職中」は 1.0%）。一方、退職関係の回答についてみると、「依願退職した」（14.7%）、「会社側からの退職勧奨に

より退職した」(3.6%)、「解雇された」(1.7%)、「休職期間満了により退職した」(0.7%)となっている。「退職・計」(「依願退職した」「休職期間満了により退職した」「会社側からの退職勧奨により退職した」「解雇された」の合計)は、20.7%である。

これを性別にみると、「退職・計」が男性(17.8%)、女性(31.6%)で、女性のほうが割合は高い(とくに「依願退職した」で女性のほうが高い)。

年齢別にみると、50代以下で、「退職・計」の割合は年齢が低くなるほど高くなる(とくに「依願退職」で、50代以下では年齢が低くなるほど割合が高くなる傾向にある)。

会社籍時の主な疾患別にみると、「退職・計」の割合が高いのは難病、脳血管疾患などとなっている。がんの進行度別にみると、「退職・計」の割合はステージにかかわらず2割前後あり、差はみられない。

休職取得の有無別にみると、「退職・計」の割合は、「取得していない」(16.4%)、「取得した」(20.6%)に比べ、「そもそも休職制度がない・適用されない」のほうが34.1%と高い。具体的な退職の内容をみると、「そもそも休職制度がない・適用されない」では、「依願退職した」の割合が23.4%と他に比べて高い。休職を「取得していない」者のなかには、治療で休職を要しない軽度の症状の者もいるため、退職につながるものが少ないのかもしれない。

そこで、休職を取得した者について、休職期間別にみると、休職期間が長くなるほど、「退職・計」の割合が高くなる。休職期間が長い者は、症状が重度である可能性が高く、それゆえ、退職の割合も高くなるようだ。具体的な退職の内容ごとにみても、おおむね休職期間が長くなるほど、「依願退職した」「休職期間満了により退職した」などの割合が高い。

疾患罹患時の通院頻度別にみると、通院頻度が多くなるほど、「退職・計」の割合が高くなる(とくに「依願退職した」で、おおむね通院頻度が多くなるほど割合が高い)。

治療中の働く上での不自由の状況別にみると、不自由さが「ほとんどなかった」とする者に比べて、「身体的に不自由さがあった」や「精神的に不自由さがあった」とする者のほうが、「退職・計」の割合が高い。

勤め先の正社員規模別にみると、おおむね規模が小さくなるほど、「退職・計」の割合が高い(とくに「依願退職した」で、おおむね規模が小さくなるほど、その割合が高い)。

疾患罹患時の職種別にみると、各項目で全体よりも5ポイント以上高い事項としては(職種n=15以上)、「サービスの仕事」「販売の仕事」で「依願退職した」となっている。

疾患治療時の就労形態別にみると、「退職・計」の割合は、派遣社員(52.0%)でもっとも高く、次いで、パート・アルバイト(35.3%)、契約社員(30.3%)、正社員(17.4%)となっている。具体的な退職の内容ごとにみても、とくに「依願退職した」の割合は、派遣社員(33.1%)、パート・アルバイト(27.0%)、契約社員(20.9%)と高い。

図表 2-5-1：疾患罹患後の勤め先の就業継続・退職の状況（SA、単位＝％）

		n	続め現 けて先在 でもい勤 る務じを 勤	め現在 先在でも 休職じ中 勤	依 願 退 職 し た	たに休 職期 間満 了し た	り退会 社側 から の退 職 勸 奨 に よ り	解 雇 さ れ た	退 職 ・ 計
全体		7090	78.3	1.0	14.7	0.7	3.6	1.7	20.7
性別	男性	5591	81.1	1.1	12.3	0.6	3.4	1.4	17.8
	女性	1499	67.9	0.5	23.5	1.3	4.3	2.5	31.6
年齢	20代	72	54.2	4.2	26.4	2.8	8.3	4.2	41.7
	30代	516	66.3	4.3	22.5	1.2	3.1	2.7	29.5
	40代	1891	76.7	0.8	16.3	0.9	3.1	2.2	22.5
	50代	3422	81.9	0.7	12.1	0.5	3.4	1.5	17.5
	60代	1189	77.3	0.5	15.4	1.0	5.0	0.8	22.2
会社 在籍 時の 主 な 疾 患	がん	1401	77.3	2.1	14.1	1.2	3.6	1.7	20.6
	心疾患	1129	81.4	0.9	12.7	0.7	2.8	1.5	17.7
	脳血管疾患	448	76.1	1.3	15.4	0.7	4.2	2.2	22.5
	肝炎	428	78.5	0.9	15.0	0.5	4.0	1.2	20.6
	糖尿病	2434	81.7	0.4	12.2	0.4	3.7	1.5	17.9
難病	1250	70.8	0.7	21.7	1.0	3.7	2.1	28.5	
がん の 進 行 度	0期	328	79.9	0.6	14.3	0.9	2.7	1.5	19.5
	I期	429	81.1	2.1	12.4	0.2	3.5	0.7	16.8
	II期	264	75.4	3.0	14.8	1.9	3.0	1.9	21.6
	III期	179	76.0	1.7	13.4	1.1	4.5	3.4	22.3
	IV期 不明	110 191	72.7 73.3	6.4 2.1	11.8 16.8	2.7 1.6	5.5 3.7	0.9 2.6	20.9 24.6
休職 取得 の有 無	取得した	2193	76.3	3.1	13.6	2.4	3.2	1.3	20.6
	取得していない	3677	83.6	0.0	12.5	0.0	3.0	1.0	16.4
	そもそも休職制度がない・適用されない	1220	65.9	0.0	23.4	0.0	6.1	4.5	34.1
休職 取得 者	休職期間								
	2週間程度	576	82.6	1.4	10.9	1.4	2.3	1.4	16.0
	1ヵ月程度	690	80.7	2.3	12.5	1.2	2.6	0.7	17.0
	2ヵ月程度	299	77.9	1.7	13.0	2.3	3.3	1.7	20.4
	3ヵ月程度	206	70.9	3.4	17.5	2.4	4.9	1.0	25.7
4～11ヵ月程度	241	68.5	4.6	17.4	4.6	2.9	2.1	27.0	
1年以上	181	53.0	12.2	17.7	7.7	7.2	2.2	34.8	
疾患 罹患 時の 通 院 頻 度	週2回以上	198	62.6	1.5	24.2	3.5	5.1	3.0	35.9
	週1回程度	453	67.5	4.4	19.9	1.3	4.9	2.0	28.0
	月に1回程度	3957	77.4	0.8	15.5	0.7	3.7	1.8	21.8
	3ヵ月に1回程度	1747	82.4	0.5	12.1	0.6	3.3	1.1	17.1
	半年に1回程度	362	83.1	0.8	12.7	0.6	1.9	0.8	16.0
1年に1回程度	373	85.5	0.3	8.6	0.0	2.9	2.7	14.2	
治療 中の 働く 上 の 不 自 由 の 状 況 (MA)	身体的に不自由さがあった	1802	69.7	2.7	18.8	1.4	4.6	2.8	27.6
	精神的に不自由さがあった	1851	67.9	2.2	21.0	1.5	5.0	2.5	29.9
	ほとんどなかった	4324	83.9	0.1	11.6	0.4	2.9	1.2	16.0
勤め 先の 正社 員 規 模	10人未満	717	69.6	0.6	22.5	0.3	3.6	3.5	29.8
	10～49人	1048	74.4	0.4	17.8	0.9	4.4	2.1	25.2
	50～99人	641	76.4	0.9	15.9	0.2	3.7	2.8	22.6
	100～299人	1017	74.3	1.1	17.4	1.3	3.7	2.2	24.6
	300～999人	990	80.4	0.8	13.9	0.7	3.5	0.6	18.8
	1,000～2,999人	742	81.0	1.5	12.8	0.9	3.0	0.8	17.5
	3,000人以上	1440	82.4	1.6	10.4	0.9	3.7	1.0	16.0
官公庁	495	89.7	0.4	6.5	0.2	2.2	1.0	9.9	
疾患 罹患 時の 職 種	管理的な仕事	1301	83.1	0.5	11.8	0.3	3.6	0.7	16.4
	専門的・技術的な仕事	1955	79.0	1.0	14.2	1.0	2.8	1.9	20.0
	事務的な仕事	1533	81.5	0.9	12.1	0.6	3.7	1.2	17.5
	営業の仕事	808	76.5	1.4	16.1	0.5	3.8	1.7	22.2
	販売の仕事	248	66.1	0.8	27.0	1.2	4.8	0.0	33.1
	サービスの仕事	483	67.7	1.0	23.0	1.2	3.5	3.5	31.3
	保安の仕事	102	81.4	1.0	9.8	0.0	4.9	2.9	17.6
	農林漁業の仕事	13	38.5	15.4	23.1	7.7	7.7	7.7	46.2
	生産工程の仕事	252	75.4	2.0	15.5	0.4	4.0	2.8	22.6
	輸送・機械運転の仕事	111	67.6	0.9	17.1	1.8	9.0	3.6	31.5
	建設・採掘の仕事	68	75.0	0.0	19.1	0.0	1.5	4.4	25.0
	運搬・清掃・包装等の仕事	100	73.0	0.0	18.0	0.0	7.0	2.0	27.0
	その他	116	78.4	0.9	12.9	2.6	2.6	2.6	20.7
疾患 治療 時の 就 労 形 態	正社員	5788	81.5	1.1	12.2	0.7	3.2	1.2	17.4
	契約社員	449	68.8	0.9	20.9	1.8	4.2	3.3	30.3
	パート・アルバイト	705	64.3	0.4	27.0	0.6	4.8	3.0	35.3
	派遣社員	148	48.0	0.0	33.1	0.7	10.1	8.1	52.0

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。「疾患罹患時の職種」(n=15以上)について、各項目で、全体より5ポイント以上高い数値に網。「退職・計」は、「依願退職した」「休職期間満了により退職した」「会社側からの退職勧奨により退職した」「解雇された」の合計。

(2) 配慮希望・適用の有無別にみた勤め先の就業継続・退職の状況

調査では、勤め先に希望する配慮事項及び、その勤め先での治療期間中での配慮の適用の有無について尋ねている。そこで、疾患罹患後の勤め先の就業継続・退職の状況について、配慮希望の有無で分けたうえで、配慮の適用についてみたものが図表 2-5-2 である⁹。

配慮希望の有無で分けたうえで、配慮適用の有無別にみると、「特段の配慮希望なし」とする者では、配慮の適用の有無で「退職・計」の割合に差はほとんどみられない。一方、「何らかの配慮希望あり」とする者では、「退職・計」の割合は、「何らかの配慮適用あり」とする者で 20.8%であるのに対し、「特段の配慮適用なし」とする者は 30.7%と高くなっている。配慮を希望する者は疾患の影響により配慮を求めている可能性があるが、配慮を希望する者では、配慮適用がある者に比べて適用がない者のほうが退職につながりやすいようだ。具体的な退職の内容ごとにみると、「何らかの配慮希望あり」で「特段の配慮適用なし」とする者では、「依願退職した」とする割合が 21.6%となっており、他に比べて高くなっている。

図表 2-5-2 : 配慮希望・配慮適用別にみた就業継続・退職の状況 (SA、単位=%)

			n	続め現 け先在 てでも い勤同 る務じ を勤	め現 先在 でも 休同 職じ 中勤	依 願 退 職 し た	たに休 よ職 り期 退職 間満 了	り退会 退職社 勸奨側 したに たよの	解 雇 さ れ た	退 職 ・ 計
全体			7090	78.3	1.0	14.7	0.7	3.6	1.7	20.7
配慮希望× 配慮適用	何らかの配慮 希望あり	何らかの配慮適用あり	3339	77.5	1.7	14.8	1.2	3.2	1.5	20.8
		特段の配慮適用なし	1214	68.7	0.6	21.6	0.5	5.7	3.0	30.7
	特段の配慮希 望なし	何らかの配慮適用あり	188	83.5	0.5	11.7	0.5	2.7	1.1	16.0
		特段の配慮適用なし	2349	84.0	0.1	11.2	0.2	3.1	1.3	15.8

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。

5-2. 退職時期（治療段階）

調査では、退職した者（「依願退職した」「休職期間満了により退職した」「会社側からの退職勧奨により退職した」「解雇された」と回答した者）に対して、退職した時期を治療段階で尋ねている。これをまとめたものが図表 2-5-3 である。それによれば、「診断確定時」(7.4%)、「診断から最初の治療まで」(6.7%)、「最初の治療中」(32.9%)、「治療終了後から復帰まで」(11.1%)、「復職後」(34.9%)、「再発後」(7.0%) となっている。「復職後」と「最初の治療中」の段階での退職の割合が高い。

性別にみると、退職時期にほとんど差はみられない。年齢別にみると、おおむね年齢が低くなるほど、退職時期が「診断確定時」「再発後」の割合が高くなる一方で、おおむね年齢が高くなるほど、「復職後」の割合が高くなる傾向にある。

⁹ 勤め先に希望する配慮事項及び、その勤め先での治療期間中での配慮の適用の有無の集計結果については、前掲図表 2-3-4 に示している。配慮希望については、選択肢「特段の配慮希望はない」でその有無を識別した（「特段の配慮希望なし」と「何らかの配慮希望あり」の 2 区分）。一方、配慮適用については、選択肢「特段の配慮適用はなかった」でその有無を識別した（「特段の配慮適用なし」と「何らかの配慮適用あり」の 2 区分）。

これを会社在籍時の主な疾患別にみると、「復職後」の割合は、脳血管疾患 55.4%、心疾患 47.5%、がん 43.8%、肝炎 38.6%などで高い。

休職取得の有無別にみると、休職を「取得した」とする者で、「復職後」の割合がもっとも高い。「取得していない」とする者では、「最初の治療中」(41.0%)の割合がもっとも高い。「そもそも休職制度がない・適用されない」とする者では、「最初の治療中」(38.7%)がもっとも割合が高く、次いで、「復職後」(20.9%)、「診断確定時」(13.2%)などとなっている。

休職を取得した者について、休職期間別にみると、おおむね休職期間が短くなるほど、「復職後」の割合が高くなる。

疾患治療時の就労形態別にみると、「復職後」の割合は、正社員(38.2%)が他の就業形態に比べて高くなっている。逆に、非正社員(契約社員、パート・アルバイト、派遣社員)についてみると、正社員に比べ、非正社員のほうが「診断確定時」「診断から最初の治療まで」などの割合がわずかに高くなっている。正社員に比べ、非正社員のほうが復職にいたる前に退職した割合が高い傾向にある。

図表 2-5-3 : 退職した時期(治療段階)(SA、単位=%)

		n	診断確定時	の診断治療から最初	最初の治療中	ら治療終了まで後か	復職後	再発後	
全体		1469	7.4	6.7	32.9	11.1	34.9	7.0	
性別	男性	995	6.3	6.7	33.0	11.3	35.7	7.0	
	女性	474	9.7	6.5	32.9	10.8	33.1	7.0	
年齢	20代	30	10.0	3.3	20.0	20.0	30.0	16.7	
	30代	152	8.6	9.9	23.7	17.1	28.9	11.8	
	40代	425	9.2	6.6	36.5	10.1	32.2	5.4	
	50代	598	6.9	7.2	35.1	8.4	35.5	7.0	
	60代	264	4.9	4.2	29.2	14.4	41.7	5.7	
会社 在籍時の 主な疾患	がん	288	10.1	11.1	17.7	12.5	43.8	4.9	
	心疾患	200	5.5	7.5	22.5	11.5	47.5	5.5	
	脳血管疾患	101	8.9	3.0	17.8	13.9	55.4	1.0	
	肝炎	88	4.5	6.8	30.7	14.8	38.6	4.5	
	糖尿病	436	7.1	4.6	46.6	10.6	24.3	6.9	
	難病	356	7.0	6.2	39.3	8.7	26.7	12.1	
休職取得の有無	取得した	451	3.3	4.4	16.9	11.3	55.7	8.4	
	取得していない	602	6.5	7.8	41.0	9.8	28.9	6.0	
	そもそも休職制度がない・適用されない	416	13.2	7.5	38.7	12.7	20.9	7.0	
休職取得者	休職期間	2週間程度	92	1.1	3.3	21.7	4.3	66.3	3.3
	1ヵ月程度	117	4.3	3.4	12.8	6.8	63.2	9.4	
	2ヵ月程度	61	1.6	8.2	8.2	9.8	67.2	4.9	
	3ヵ月程度	53	1.9	7.5	9.4	15.1	56.6	9.4	
	4～11ヵ月程度	65	1.5	1.5	24.6	16.9	47.7	7.7	
	1年以上	63	9.5	4.8	23.8	22.2	22.2	17.5	
疾患治療時の 就労形態	正社員	1007	5.2	5.5	32.9	10.9	38.2	7.3	
	契約社員	136	7.4	11.8	33.1	12.5	29.4	5.9	
	パート・アルバイト	249	16.5	8.0	32.1	10.8	26.5	6.0	
	派遣社員	77	7.8	9.1	36.4	11.7	27.3	7.8	

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、勤め先を退職した者(「依頼退職した」「休職期間満了により退職した」「会社側からの退職勧奨により退職した」「解雇された」)を対象に集計。

5-3. 退職理由

(1)退職理由

調査では、退職した者（「依願退職した」「休職期間満了により退職した」「会社側からの退職勧奨により退職した」「解雇された」と回答した者）に対して、退職理由（複数回答）を尋ねている。これをまとめたものが図表 2-5-4 である。

図表 2-5-4：勤め先の退職理由（MA、単位＝％）

		n	治療・療養に専念する	仕事を続ける自信がなくなった	会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思つた	残業が多い職場だったから	治療や静養に必要な休みをとることが難しかった	職場から勧められた	家族から勧められた	解雇された	その他	疾患と関係なく、転職した	特にな	
全体		1469	14.6	23.3	15.7	10.7	12.9	8.2	4.1	8.1	8.9	29.1	10.1	
性別	男性	995	12.9	20.2	12.4	9.9	12.1	8.7	3.4	8.1	8.4	30.3	12.2	
	女性	474	18.4	30.0	22.6	12.2	14.8	7.2	5.5	8.0	9.9	26.6	5.9	
年齢	20代	30	10.0	30.0	26.7	20.0	6.7	16.7	6.7	10.0	0.0	13.3	10.0	
	30代	152	15.8	29.6	21.7	15.1	13.2	7.2	7.2	9.2	7.9	29.6	6.6	
	40代	425	19.3	27.3	14.6	12.0	15.1	8.9	3.5	9.6	9.9	24.2	6.8	
	50代	598	13.4	21.9	16.7	9.7	12.0	8.9	3.3	8.5	8.0	32.6	8.2	
	60代	264	9.8	15.9	10.2	7.2	12.1	5.3	4.5	3.8	11.0	30.3	22.0	
会社で在籍時の主な疾患	がん	288	21.2	21.5	20.8	11.1	17.4	8.7	3.5	8.3	10.8	22.2	8.7	
	心疾患	200	9.0	27.5	16.0	12.5	11.5	8.0	4.5	8.5	10.0	24.5	10.0	
	脳血管疾患	101	13.9	26.7	16.8	14.9	8.9	20.8	5.0	9.9	8.9	20.8	7.9	
	肝炎	88	17.0	22.7	15.9	10.2	12.5	6.8	8.0	5.7	5.7	31.8	11.4	
	糖尿病	436	6.7	13.8	6.4	7.1	9.2	7.3	2.1	8.5	8.3	38.5	14.4	
	難病	356	21.9	33.4	22.2	12.6	16.0	5.9	5.6	7.3	8.4	27.2	6.5	
がんの進行度	0期	64	12.5	15.6	10.9	9.4	7.8	7.8	3.1	7.8	12.5	31.3	10.9	
	I期	72	15.3	22.2	19.4	11.1	16.7	5.6	2.8	4.2	9.7	26.4	9.7	
	II期	57	19.3	29.8	28.1	14.0	17.5	7.0	3.5	8.8	5.3	24.6	7.0	
	III期	40	37.5	35.0	32.5	15.0	30.0	12.5	5.0	15.0	5.0	10.0	2.5	
	IV期	23	39.1	8.7	26.1	4.3	26.1	17.4	4.3	4.3	17.4	0.0	13.0	
	不明	47	19.1	12.8	12.8	8.5	12.8	12.8	2.1	10.6	17.0	23.4	10.6	
休職取得の有無	取得した	451	16.4	30.2	19.7	14.2	15.5	12.0	6.4	6.4	11.1	22.2	6.2	
	取得していない	602	11.1	18.8	12.1	9.3	8.3	5.3	2.2	5.8	8.5	37.9	11.3	
	そもそも休職制度がない・適用されない	416	17.8	22.6	16.3	8.9	16.8	8.4	4.3	13.2	7.2	23.8	12.7	
休職取得者	休職期間	2週間程度	92	10.9	26.1	16.3	12.0	10.9	10.9	4.3	8.7	10.9	28.3	7.6
	1ヵ月程度	117	17.1	27.4	18.8	11.1	16.2	9.4	6.0	4.3	9.4	28.2	6.8	
	2ヵ月程度	61	6.6	27.9	18.0	16.4	14.8	8.2	3.3	8.2	4.9	31.1	3.3	
	3ヵ月程度	53	17.0	34.0	17.0	18.9	5.7	15.1	5.7	3.8	13.2	17.0	5.7	
	4～11ヵ月程度	65	15.4	33.8	24.6	15.4	16.9	6.2	7.7	7.7	15.4	15.4	7.7	
	1年以上	63	33.3	36.5	25.4	15.9	28.6	25.4	12.7	6.3	14.3	4.8	4.8	
疾患治療時の就労形態	正社員	1007	11.7	21.6	14.6	12.5	12.7	9.4	4.2	7.1	9.0	31.6	9.8	
	契約社員	136	14.7	25.0	17.6	9.6	13.2	3.7	1.5	11.0	12.5	21.3	11.0	
	パート・アルバイト	249	25.7	31.3	20.1	6.0	13.3	6.4	5.6	8.4	6.0	24.9	10.4	
	派遣社員	77	16.9	16.9	11.7	3.9	14.3	6.5	2.6	15.6	10.4	23.4	11.7	
退職経緯	依願退職した	1042	16.1	26.5	17.6	12.0	12.9	2.0	4.7	0.0	8.4	35.8	10.2	
	休職期間満了により退職した	53	26.4	37.7	24.5	5.7	18.9	13.2	3.8	0.0	15.1	9.4	7.5	
	会社側からの退職勧奨により退職した	255	10.6	14.5	11.0	9.8	14.5	32.9	2.7	0.0	9.0	19.2	15.3	
	解雇された	119	5.0	8.4	5.0	3.4	7.6	7.6	1.7	100.0	10.1	0.0	0.0	
退職時期	診断確定時	109	36.7	39.4	25.7	10.1	15.6	11.9	6.4	9.2	3.7	8.3	11.0	
	診断から最初の治療まで	98	23.5	30.6	32.7	11.2	13.3	4.1	5.1	5.1	3.1	11.2	9.2	
	最初の治療中	484	17.6	22.5	14.7	13.0	19.0	7.2	4.8	7.2	10.1	30.4	8.5	
	治療終了後から復帰まで	163	10.4	22.1	14.7	9.8	9.8	12.3	1.8	17.2	7.4	17.2	13.5	
	復職後	512	4.3	18.2	10.4	9.4	7.0	8.4	3.1	6.1	11.1	41.8	9.2	
再発後	103	27.2	31.1	21.4	7.8	15.5	5.8	5.8	9.7	5.8	17.5	17.5		

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、勤め先を退職した者（「依願退職した」「休職期間満了により退職した」「会社側からの退職勧奨により退職した」「解雇された」）を対象に集計。「会社で在籍時の主な疾患」について、各項目で、全体より5ポイント以上高い数値に網。

それによれば、疾患に関連する退職理由としては、「仕事を続ける自信がなくなった」（23.3％）がもっとも多く、次いで、「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思つた」（15.7％）、「治療・療養に専念するため」（14.6％）、「治療や静養に必要な休みをとることが難しかった」（12.9％）、「残業が多い職場だったから」（10.7％）などが続く。「疾患とは関係

なく、転職した」は 29.1%となっている¹⁰。

疾患に関連する退職理由について性別にみると、男性に比べ女性のほうが、「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」「仕事を続ける自信がなくなった」「治療・療養に専念するため」「治療や静養に必要な休みをとることが難しかった」などの割合が高い。

疾患に関連する退職理由について年齢別にみると、おおむね年齢が低くなるほど、「仕事を続ける自信がなくなった」「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」「残業が多い職場だったから」「職場から勧められたから」「解雇された」などの割合が高くなる。

会社在籍時の主な疾患別にみると、「疾患とは関係なく、転職した」とする割合は、糖尿病（38.5%）で他の疾患に比べてもっとも高い。疾患に関連する退職理由についてみると、各項目で全体よりも 5 ポイント以上高い理由としては、がんで、「治療・療養に専念するため」「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」となっている。脳血管疾患では、「職場から勧められたから」となっている。難病では、「仕事を続ける自信がなくなった」「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」「治療・療養に専念するため」となっている。なお、がんの進行度別にみると、0 期に比べⅣ期になるほど、「治療・療養に専念するため」とする割合が高くなる。

次に、疾患に関連する退職理由について、休職取得の有無別にみると、休職を「取得した」とする者では、「仕事を続ける自信がなくなった」「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」「治療・療養に専念するため」が上位の理由となっている。「取得していない」とする者では、「疾患とは関係なく、転職した」がもっとも多いものの、疾患に関連する退職理由では、「仕事を続ける自信がなくなった」「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」などとなっている。「そもそも休職制度がない・適用されない」とする者では、疾患に関連する退職理由では、「仕事を続ける自信がなくなった」「治療・療養に専念するため」「治療や静養に必要な休みをとることが難しかった」などとなっている。

休職を取得した者について、休職期間別にみると、おおむね休職期間が長くなるほど、「疾患とは関係なく、転職した」の割合が低くなる。その一方で、おおむね休職期間が長くなるほど、「仕事を続ける自信がなくなった」「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」などの割合が高くなる傾向にある。

退職経緯別にみると、依願退職や休職期間満了の者の退職理由に着目すると、「依願退職した」とする者では、「疾患とは関係なく、転職した」が 35.8%ともっとも多いものの、次いで、「仕事を続ける自信がなくなった」が 26.5%、「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」が 17.6%、「治療・療養に専念するため」が 16.1%などの割合も高い。また、「休職期間満了により退職した」とする者では、「仕事を続ける自信がなくなった」が 37.7%

¹⁰ 退職理由のその他（自由記述）によれば、「定年退職」「早期退職」などの記述や、「会社の倒産」「廃業」など会社都合の離職もみられた。また、「復帰のメドが立たなかった」「体力不足で通勤が困難」「実家近くの病院で治療したかったので転居した」「結婚・引越しのため」「帰郷のため」「親の介護」「残された時間を子供のために使いたかったから」「余生を楽しむため」「起業」「ヘッドハンティング」などの記述もあった。

ともっとも多く、次いで、「治療・療養に専念するため」が26.4%、「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」が24.5%、「治療や静養に必要な休みをとることが難しかった」が18.9%などとなっている。

退職時期別にみると、「診断確定時」に比べて「復職後」のほうが、「仕事を続ける自信がなくなった」「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」「治療・療養に専念するため」の退職理由の割合がおおむね低くなっている（ただし、「再発後」の退職時期で、それぞれの項目で再び割合が上昇）。また、「復職後」の退職理由では、「疾患とは関係なく、転職した」の割合がもっとも高い。復職後であるほど、治療が終了している可能性が高いと考えられるが、復職後に比べて診断確定時や治療段階であるほど、治療への専念や仕事継続への不安、職場への迷惑などが退職理由になりやすいようだ。

(2) 「治療や静養に必要な休みをとることが難しかった」者の休暇・休業の要望

調査では、勤め先を退職した者のうち、退職理由で「治療や静養に必要な休みをとることが難しかった」とする者を対象に、「治療のための休暇又は休業について、どのような休暇又は休業が認められていれば退職しなかったと思いますか。ご自身の経験を踏まえ、①治療のための休暇又は休業に必要な期間、②取得可能回数、③申請時期についてお答えください」と尋ねている。これをまとめたものが図表2-5-5である。

まず、①治療のための休暇又は休業に必要な期間については、「91日超」が32.6%でもっとも割合が高く、次いで、「11日～30日程度」が26.8%、「31日～60日程度」が16.3%などとなっている。

②治療のための休暇又は休業の取得可能回数については、「2～3回」が38.4%でもっとも割合が高く、次いで、「6回超」が34.7%などとなっている。

③治療のための休暇又は休業の申請時期については、「1週間前に申請していただければ取得可能」が38.9%でもっとも割合が高く、次いで、「前日又は当日に申請して取得可能」が38.4%、「2週間前に申請していただければ取得可能」が22.6%となっている。

図表2-5-5：治療のための休暇・休業に必要な期間、取得可能回数、申請時期（SA、単位＝％）

	①治療のための休暇又は休業に必要な期間 (SA、単位＝％)							②治療のための休暇又は休業の取得 可能回数 (SA、単位＝％)					③治療のための休暇又は休業の申請時 期 (SA、単位＝％)			
	n	5 日 未 満	5 日 ～ 10 日 程 度	1 1 ～ 3 0 日 程 度	3 1 ～ 6 0 日 程 度	6 1 ～ 9 0 日 程 度	9 1 日 超	n	1 回	2 ～ 3 回	4 ～ 5 回	6 回 超	n	能 申 前 で 請 日 あ し 又 は こ 取 当 り 得 可 に	可 し 1 能 て 週 で い 間 あ れ ば こ 取 得 可 に	可 し 2 能 て 週 で い 間 あ れ ば こ 取 得 可 に
全体	190	10.5	8.9	26.8	16.3	4.7	32.6	190	13.7	38.4	13.2	34.7	190	38.4	38.9	22.6
会社 在籍 時の 主な 疾患																
がん	50	4.0	6.0	22.0	18.0	8.0	42.0	50	14.0	46.0	12.0	28.0	50	26.0	42.0	32.0
心疾患	23	4.3	4.3	47.8	21.7	0.0	21.7	23	13.0	30.4	17.4	39.1	23	47.8	43.5	8.7
脳血管疾患	9	0.0	11.1	11.1	33.3	0.0	44.4	9	11.1	55.6	0.0	33.3	9	55.6	33.3	11.1
肝炎	11	9.1	0.0	27.3	18.2	0.0	45.5	11	18.2	27.3	9.1	45.5	11	36.4	45.5	18.2
糖尿病	40	20.0	15.0	30.0	17.5	2.5	15.0	40	17.5	52.5	10.0	20.0	40	42.5	45.0	12.5
難病	57	14.0	10.5	22.8	8.8	7.0	36.8	57	10.5	24.6	17.5	47.4	57	40.4	29.8	29.8

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、勤め先を退職した者（「依願退職した」「休職期間満了により退職した」「会社側からの退職勧奨により退職した」「解雇された」）のなかで、退職理由で、「治療や静養に必要な休みをとることが難しかった」を選択した者を対象に集計。

5-4. 疾患罹患後、治療継続や家計を維持するために行ったこと

調査では、「疾患罹患後、治療継続や家計を維持するために行ったことはありましたか」（複数回答）と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-5-6 である。それによれば、「特に何もしていない」が 70.7% ともっとも多い。具体的な内容を見ると、「貯蓄を切り崩した」が 20.0% ともっとも多く、次いで、「生活水準を落とした」（14.1%）、「家族が就労し始めた・家族が就労時間を増やした」（3.9%）、「子どもの進路を変更させた（子どもの進学断念や教育費の削減など）」（1.3%）などとなっている。

図表 2-5-6：疾患罹患後、治療継続や家計を維持するために行ったこと（MA、単位＝%）

		n	貯蓄を切り崩した	間・家族が増やした	家族が就労し始めた	費用削減など	の進断念や教育	更さの進路を	子どもの進路を	た生活水準を落とした	その他	い特に何もしていない
全体		7090	20.0	3.9	1.3	14.1	0.9	70.7				
性別	男性	5591	18.9	4.2	1.4	13.8	0.6	72.1				
	女性	1499	24.1	2.7	0.9	14.9	1.8	65.5				
年齢	20代	72	27.8	11.1	12.5	23.6	0.0	45.8				
	30代	516	29.8	10.1	4.1	17.8	1.2	57.6				
	40代	1891	21.5	4.3	1.1	15.9	1.0	68.0				
	50代	3422	18.9	3.2	0.9	12.9	0.9	72.9				
	60代	1189	15.8	2.4	0.6	12.3	0.6	75.9				
会社籍時の主な疾患	がん	1401	27.3	4.4	2.0	13.1	1.6	64.6				
	心疾患	1129	18.8	4.2	1.8	14.2	0.8	72.1				
	脳血管疾患	448	32.4	7.1	1.3	21.4	0.9	57.4				
	肝炎	428	19.2	4.7	1.6	15.7	0.2	68.7				
	糖尿病	2434	13.1	3.0	0.5	11.3	0.4	78.8				
	難病	1250	22.1	3.6	1.4	17.3	1.4	66.0				
がんの進行度	0期	328	15.5	3.4	1.2	7.6	0.9	78.0				
	I期	429	24.5	5.6	1.9	13.1	1.2	66.9				
	II期	264	34.1	6.4	4.9	14.0	1.9	56.1				
	III期	179	39.1	5.6	0.6	16.2	1.7	55.9				
	IV期	110	42.7	5.5	5.5	30.0	0.9	43.6				
	不明	191	24.6	2.6	1.0	12.0	2.6	67.5				
疾患罹患時の通院頻度	週2回以上	198	36.9	10.6	5.6	26.8	3.0	49.5				
	週1回程度	453	40.0	12.4	3.5	24.1	0.4	47.2				
	月に1回程度	3957	20.4	3.5	1.1	15.5	1.0	69.4				
	3ヵ月に1回程度	1747	15.4	2.7	0.7	9.4	0.9	77.2				
	半年に1回程度	362	12.2	1.7	1.1	8.6	0.0	80.9				
	1年に1回程度	373	11.5	2.1	0.5	7.0	0.3	83.4				
休職取得の有無	取得した	2193	32.5	6.8	2.2	18.0	1.3	58.0				
	取得していない	3677	11.9	2.7	0.9	10.1	0.6	79.4				
	そもそも休職制度がない・適用されない	1220	21.9	2.4	0.8	18.9	1.1	67.5				
休職取得者	休職期間	2週間程度	576	24.7	4.2	1.0	12.5	0.7	68.2			
	1ヵ月程度	690	29.1	5.9	1.6	15.9	1.2	61.6				
	2ヵ月程度	299	30.4	7.4	2.0	16.4	2.3	60.5				
	3ヵ月程度	206	38.8	7.8	2.9	24.3	1.5	49.5				
	4～11ヵ月程度	241	42.7	8.7	3.3	18.3	1.7	46.9				
	1年以上	181	52.5	14.4	6.1	38.7	1.7	31.5				
疾患治療時の就労形態	正社員	5788	18.7	4.2	1.3	12.6	0.7	72.8				
	契約社員	449	24.9	2.9	1.1	20.3	2.4	61.5				
	パート・アルバイト	705	23.8	2.3	1.0	20.0	1.4	63.5				
	派遣社員	148	34.5	2.7	0.7	23.0	1.4	52.7				

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。「会社籍時の主な疾患」について、各項目で、全体より5ポイント以上高い数値に網。

これを性別にみると、男性に比べ女性のほうが「貯蓄を切り崩した」とする割合が高い。年齢別にみると、おおむね年齢が低くなるほど、いずれの項目も高くなる。その一方で、年齢が高くなるほど、「特に何もしていない」とする割合が高い。

会社在籍時の主な疾患別にみると、「特に何もしていない」とする割合は、糖尿病（78.8%）で他の疾患に比べてもっとも高くなっている。具体的な内容についてみると、各項目で全体よりも5ポイント以上高い事項としては、脳血管疾患では、「貯蓄を切り崩した」「生活水準を落とした」となっており、がんでも、「貯蓄を切り崩した」となっている。

がんの進行度別にみると、「貯蓄を切り崩した」「生活水準を落とした」の割合は0期に比べIV期になるほど高くなる。

通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が多くなるほど、いずれの項目の割合も高くなる傾向にある。

次に、休職取得の有無別にみると、休職を「取得していない」とする者で「特に何もしていない」とする割合がもっとも高い。休職を「取得した」とする者では、「貯蓄を切り崩した」（32.5%）、「生活水準を落とした」（18.0%）、「家族が就労し始めた・家族が就労時間を増やした」（6.8%）などが多くなっている。また、「そもそも休職制度がない・適用されない」とする者でも、「貯蓄を切り崩した」（21.9%）、「生活水準を落とした」（18.9%）が多い。

休職を取得した者について、休職期間別にみると、おおむね休職期間が長くなるほど、いずれの項目の割合も高くなる傾向にある。

疾患治療時の就労形態別にみると、「特に何もしていない」とする割合は、正社員が他の就業形態に比べて高くなっている。逆に、非正社員（契約社員、パート・アルバイト、派遣社員）についてみると、正社員に比べ、非正社員のほうが「貯蓄を切り崩した」「生活水準を落とした」の割合が高い。

6. 求職活動

6-1. 求職活動をした者の回答者属性

(1) 求職活動をした者の回答者属性

調査では、過去5年間の病気治療（経過観察を含む）していた疾患（SC7、複数回答）に罹患した者のうち、雇用者（正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員）で勤め先を離職した者について、退職後、求職活動をしたことがあるか尋ねている（求職活動は、正社員やパート、契約社員、派遣社員などの非正社員で仕事を探したこと、求職活動には、知人の紹介・縁故採用なども含む、と注記）。また、非雇用者（経営者・役員、自営業主・家族従業者、自由業、専業主婦（主夫）、学生、その他、無職・働いていない）に対しても、同様に、疾患罹患後の求職活動状況を尋ねている。

まず、疾患罹患時の勤め先を退職した者の求職活動の有無をみたものが図表2-6-1である。「求職活動をしたことがある」とする割合は81.0%となっている。

一方、疾患罹患時、非雇用者の求職活動の有無をみたものが図表 2-6-2 である¹¹。「求職活動をしたことがある」とする割合は 28.7%となっている。性別にみると、「求職活動をしたことがある」とする割合は、女性のほうが高い。年齢別にみると、年齢が低くなるほど「求職活動をしたことがある」とする割合が高い。疾患罹患時の就労形態別にみると、「求職活動をしたことがある」とする割合は、「学生」「無職・働いていなかった」「専業主婦（主夫）」で高く、「経営者・役員」「自営業主・家族従業者」などで低い。

図表 2-6-1：勤め先を退職した者（前職・雇用者）の求職活動の有無（SA、単位＝％）

		n	とを求 がし職 あた活 るこ動	とを求 はし職 な活 いこ動
全体		1469	81.0	19.0
性別	男性	995	79.8	20.2
	女性	474	83.5	16.5
年齢	20代	30	86.7	13.3
	30代	152	73.7	26.3
	40代	425	83.5	16.5
	50代	598	82.8	17.2
	60代	264	76.5	23.5
会社 在籍時 の主な 疾患	がん	288	80.2	19.8
	心疾患	200	81.0	19.0
	脳血管疾患	101	76.2	23.8
	肝炎	88	81.8	18.2
	糖尿病	436	80.7	19.3
	難病	356	83.1	16.9
疾患 治療時 の就労 形態 (前職)	正社員	1007	79.8	20.2
	契約社員	136	83.1	16.9
	パート・アルバイト	249	83.1	16.9
	派遣社員	77	85.7	14.3

※疾患罹患時に在籍していた勤め先を退職した者を対象に集計。

図表 2-6-2：SC 調査での疾患罹患時・非雇用者の求職活動の有無（SA、単位＝％）

		n	とを求 がし職 あた活 るこ動	とを求 はし職 な活 いこ動
全体		2539	28.7	71.3
性別	男性	2058	22.9	77.1
	女性	481	53.6	46.4
年齢	20代	27	77.8	22.2
	30代	140	64.3	35.7
	40代	541	40.3	59.7
	50代	1197	23.7	76.3
	60代	634	18.3	81.7
会社 在籍時 の疾患 (MA) (SC7)	がん	525	27.2	72.8
	心疾患	471	25.3	74.7
	脳血管疾患	262	31.7	68.3
	肝炎	173	32.4	67.6
	糖尿病	1141	21.7	78.3
	難病	388	49.2	50.8
疾患 治療時 の就労 形態 (前職) (SC10)	経営者・役員	580	10.5	89.5
	自営業主・家族従業者	1031	18.2	81.8
	自由業	313	24.6	75.4
	専業主婦（主夫）	87	65.5	34.5
	学生	131	87.0	13.0
	その他	109	21.1	78.9
	無職・働いていなかった	288	72.6	27.4

※SC調査での非雇用者（経営者・役員、自営業主・家族従業者、自由業、専業主婦（主夫）、学生、その他、無職・働いていない）を対象に集計。

(2) 求職活動をした者の疾患罹患と治療の状況にかかわる回答者属性

以上をまとめると、雇用者で退職後、求職活動をした者（n=1,190）と、本調査に回答した非雇用者・求職活動をした者（n=604）を合わせた n=1,794 が、求職活動をした者である。調査では、求職活動をした者を対象に、求職活動の状況について尋ねている（Q16～Q41）。

調査では、求職活動をした者を対象に、求職活動の際に治療（経過観察・治療終了を含む）していた主な疾患（求職活動時の主な疾患）を尋ねている。求職活動時の主な疾患をまとめたものが図表 2-6-3 である。また、求職活動開始時の罹患した疾患の治療状況をまとめたものが図表 2-6-4 である。

図表 2-6-3 によれば、求職活動時の主な疾患は、糖尿病が 28.7%でもっとも割合が高く、

¹¹ 図表 2-6-2 の集計は、SC（スクリーニング調査）の結果を集計した。「求職活動をしたことがある」は 28.7%（729 件）であるが、本調査に移行したのは、そのすべてが本調査を全回答したわけではなく、そのうち 604 件である。なお、図表 2-6-2 の会社
在籍時の疾患（SC7）は、複数回答のクロス集計であることに留意。

次いで、難病（26.3%）、がん（18.1%）、心疾患（13.2%）、脳血管疾患（7.4%）、肝炎（6.5%）となっている。

図表 2-6-4 によれば、求職活動をした者の求職活動開始時の疾患治療状況をみると、「通院治療中」が 58.8%と 6 割弱を占めてもっとも割合が高く、次いで、「経過観察中」が 30.6%、「治療が終了した」が 10.6%となっている。

これを求職活動時の主な疾患別にみると、がんは、「経過観察中」が 54.9%ともっとも割合が高く、次いで、「通院治療中」が 26.2%、「治療が終了した」が 18.8%となっている。肝炎も、「経過観察中」が 37.1%ともっとも割合が高く、次いで、「通院治療中」が 34.5%、「治療が終了した」が 28.4%となっている。がんと肝炎は、治療状況としては、経過観察がもっとも割合が高く、通院が続いている者もいる。

心疾患と脳血管疾患は、「通院治療中」がいずれも 5 割前後ともっとも割合が高く、「経過観察中」も 3 割程度ある。

糖尿病と難病は、「通院治療中」がもっとも割合が高い（糖尿病 81.5%、難病 68.2%）。

図表 2-6-4：求職活動開始時の罹患した疾患の治療状況（SA、単位＝%）

図表 2-6-3：求職活動時の主な疾患（SA、単位＝%）

		n	がん	心疾患	脳血管疾患	肝炎	糖尿病	難病					
		n	通院治療中	経過観察中	治療が終了								
全体		1794	18.1	13.2	7.4	6.5	28.7	26.3	1794	58.8	30.6	10.6	
性別	男性	1181	10.6	17.4	9.4	6.6	37.6	18.4	1181	61.5	28.7	9.8	
	女性	613	32.5	4.9	3.6	6.2	11.4	41.4	613	53.7	34.3	12.1	
年齢	20代	43	20.9	2.3	2.3	4.7	20.9	48.8	43	46.5	41.9	11.6	
	30代	184	23.9	6.5	3.8	9.8	13.6	42.4	184	50.5	35.9	13.6	
	40代	541	17.2	9.1	7.2	7.2	20.5	38.8	541	58.8	31.2	10.0	
	50代	732	17.9	16.4	7.9	5.5	33.3	19.0	732	60.9	29.5	9.6	
	60代	294	16.0	18.4	9.5	5.8	42.5	7.8	294	60.5	27.2	12.2	
	性・年齢	男性 20代	11	27.3	0.0	9.1	0.0	36.4	27.3	11	63.6	36.4	0.0
	男性 30代	68	16.2	10.3	4.4	7.4	23.5	38.2	68	54.4	38.2	7.4	
	男性 40代	302	7.0	13.2	9.3	8.9	27.2	34.4	302	59.6	31.8	8.6	
	男性 50代	533	9.4	20.5	9.8	5.8	41.8	12.8	533	64.0	26.6	9.4	
	男性 60代	267	15.0	18.7	10.1	5.6	44.6	6.0	267	60.3	26.6	13.1	
	女性 20代	32	18.8	3.1	0.0	6.3	15.6	56.3	32	40.6	43.8	15.6	
	女性 30代	116	28.4	4.3	3.4	11.2	7.8	44.8	116	48.3	34.5	17.2	
	女性 40代	239	30.1	3.8	4.6	5.0	12.1	44.4	239	57.7	30.5	11.7	
	女性 50代	199	40.7	5.5	3.0	4.5	10.6	35.7	199	52.8	37.2	10.1	
	女性 60代	27	25.9	14.8	3.7	7.4	22.2	25.9	27	63.0	33.3	3.7	
疾患治療時の就労形態（前職）	正社員	804	15.0	13.9	6.8	6.2	35.0	23.0	804	63.2	28.9	8.0	
	契約社員	113	31.0	18.6	5.3	4.4	21.2	19.5	113	52.2	40.7	7.1	
	パート・アルバイト	207	26.6	9.2	5.8	5.8	16.9	35.7	207	57.0	30.9	12.1	
	派遣社員	66	28.8	9.1	9.1	7.6	22.7	22.7	66	51.5	40.9	7.6	
	経営者・役員	50	8.0	14.0	22.0	6.0	36.0	14.0	50	66.0	26.0	8.0	
	自営業主・家族従業者	154	12.3	22.1	7.1	3.2	40.3	14.9	154	55.8	28.6	15.6	
	自由業	65	21.5	16.9	9.2	1.5	29.2	21.5	65	52.3	40.0	7.7	
	専業主婦（主夫）	44	27.3	6.8	6.8	6.8	20.5	31.8	44	52.3	15.9	31.8	
	学生	97	3.1	2.1	0.0	10.3	12.4	72.2	97	64.9	24.7	10.3	
	その他	20	10.0	10.0	25.0	10.0	20.0	25.0	20	60.0	25.0	15.0	
	無職・働いていなかった	174	23.0	10.9	10.3	11.5	20.1	24.1	174	48.9	35.1	16.1	
	求職活動時の主な疾患									324	26.2	54.9	18.8
	がん	236	53.0	33.9	13.1				236	53.0	33.9	13.1	
	心疾患	133	48.9	33.8	17.3				133	48.9	33.8	17.3	
	脳血管疾患	116	34.5	37.1	28.4				116	34.5	37.1	28.4	
	肝炎	514	81.5	14.0	4.5				514	81.5	14.0	4.5	
	糖尿病	471	68.2	27.8	4.0				471	68.2	27.8	4.0	
	難病												

※求職活動をした者を対象に集計。

※求職活動をした者を対象に集計。

6-2. 求職活動時の状況、求職理由

(1)求職活動時の通院頻度

調査では、求職活動をした者を対象に、求職活動時の罹患した疾患の通院頻度（平均的な通院頻度）を尋ねている。これをまとめたものが図表 2-6-5 である。それによれば、「月に 1 回程度」が 53.0%と半数を占めてもっとも割合が高く、次いで、「3 ヶ月に 1 回程度」が 24.5%、「求職活動時には通院はしていなかった」が 7.7%、「半年に 1 回程度」が 5.7%、「週 1 回程度」が 4.6%、「1 年に 1 回程度」が 3.0%、「週 2 回以上」が 1.6%となっている。月に 1 回や 3 ヶ月に 1 回通院している割合が高く、通院していない者や半年、年に 1 回など少ない者も一定割合いる。週 1 回や 2 回以上など通院頻度の多い者は少数である。

図表 2-6-5：求職活動時の通院頻度（SA、単位＝％）

		n	週 2 回 以上	週 1 回 程 度	月 に 1 回 程 度	程 度 3 カ 月 に 1 回	度 半 年 に 1 回 程	度 1 年 に 1 回 程	いは 求 職 活 動 時 に は 通 院 し な か つ た し て に
全体		1794	1.6	4.6	53.0	24.5	5.7	3.0	7.7
性別	男性	1181	1.8	4.8	56.9	22.7	4.0	2.8	7.0
	女性	613	1.1	4.2	45.4	28.1	9.0	3.3	9.0
年齢	20代	43	2.3	2.3	53.5	27.9	4.7	0.0	9.3
	30代	184	2.2	7.6	48.9	19.0	10.3	1.1	10.9
	40代	541	1.8	5.4	52.9	25.0	5.2	2.4	7.4
	50代	732	1.5	4.0	53.0	24.5	5.2	4.0	7.9
	60代	294	0.7	3.4	55.4	26.9	5.1	3.1	5.4
求職活動時の 主な疾患	がん	324	1.5	4.9	32.1	35.5	15.1	4.6	6.2
	心疾患	236	0.0	4.7	47.9	30.5	3.4	3.8	9.7
	脳血管疾患	133	4.5	3.8	47.4	24.1	5.3	3.0	12.0
	肝炎	116	2.6	8.6	25.9	24.1	13.8	5.2	19.8
	糖尿病	514	1.4	2.7	69.6	18.5	1.2	1.9	4.7
	難病	471	1.5	5.7	59.9	20.8	3.4	1.9	6.8
求職活動開始 時の疾患治療 状況	通院治療中	1055	1.9	5.1	67.1	23.2	1.5	0.6	0.6
	経過観察中	549	1.1	4.2	35.9	31.3	12.6	5.8	9.1
	治療が終了した	190	1.1	3.2	23.7	12.1	8.9	7.9	43.2

※求職活動をした者を対象に集計。

これを求職活動時の主な疾患別にみると、がんでは、「3 ヶ月に 1 回程度」が 35.5%でもっとも割合が高く、次いで、「月に 1 回程度」（32.1%）、「半年に 1 回程度」（15.1%）などが続く。心疾患、脳血管疾患、肝炎は、「月に 1 回程度」「3 ヶ月に 1 回程度」の割合が高い。糖尿病と難病は、「月に 1 回程度」がもっとも割合が高く、次いで、「3 ヶ月に 1 回程度」などの通院が多いようだ。いずれの疾患も、週 2 回以上、週 1 回程度のような通院頻度の多い者は少数となっている。

求職活動開始時の疾患治療状況別にみると、「通院治療中」では「月に 1 回程度」が 67.1%でもっとも割合が高く、次いで、「3 ヶ月に 1 回程度」が 23.2%などとなっている。「経過観察中」では、「月に 1 回程度」（35.9%）、「3 ヶ月に 1 回程度」（31.3%）などの割合が高く、次いで、「半年に 1 回程度」（12.6%）、「求職活動時には通院はしていなかった」（9.1%）などが続く。「治療が終了した」では、「求職活動時には通院はしていなかった」が 43.2%で

もっとも割合が高く、次いで、「月に1回程度」(23.7%)、「3ヵ月に1回程度」(12.1%)などとなっている。

(2)前職離職者の退職から求職活動を開始するまでの期間

調査では、疾患罹患時に雇用者で、前職を離職した後、求職活動をした者を対象に、「疾患当時の勤め先を退職してから求職活動を開始するまでに、働いていなかった期間はどのくらいですか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-6-6 である。それによれば、「1ヵ月未満」(25.2%)がもっとも割合が高く、次いで、「1ヵ月～3ヵ月未満」(17.3%)、「3ヵ月～6ヵ月未満」(16.4%)、「6ヵ月～1年未満」(15.2%)、「1年～2年未満」(13.0%)などとなっている。「3ヵ月未満・計」(「1ヵ月未満」「1ヵ月～3ヵ月未満」の合計)は42.5%となっており、4割程度が離職後、3ヵ月未満で求職活動を開始したことになる。

図表 2-6-6：前職離職者の退職から求職活動を開始するまでの期間 (SA、単位=%)

		n	1 カ 月 未 満	未 満 1 カ 月 ～ 3 カ 月	未 満 3 カ 月 ～ 6 カ 月	満 6 カ 月 ～ 1 年 未 満	1 年 ～ 2 年 未 満	2 年 ～ 3 年 未 満	3 年 以 上	3 カ 月 未 満 ・ 計	3 カ 月 以 上 ・ 計
全体		1190	25.2	17.3	16.4	15.2	13.0	5.0	7.8	42.5	57.5
性別	男性	794	26.4	17.0	16.5	14.2	12.6	5.5	7.7	43.5	56.5
	女性	396	22.7	17.9	16.2	17.2	13.9	4.0	8.1	40.7	59.3
年齢	20代	26	19.2	38.5	11.5	7.7	11.5	7.7	3.8	57.7	42.3
	30代	112	27.7	19.6	19.6	11.6	9.8	4.5	7.1	47.3	52.7
	40代	355	24.5	18.0	14.1	17.2	12.7	6.5	7.0	42.5	57.5
	50代	495	23.4	14.5	17.2	17.2	13.3	4.0	10.3	38.0	62.0
	60代	202	30.2	18.8	17.3	9.9	14.9	5.0	4.0	49.0	51.0
求職活動時の 主な疾患	がん	230	27.4	17.4	14.3	18.3	13.9	2.2	6.5	44.8	55.2
	心疾患	158	25.3	20.9	14.6	15.2	13.3	5.1	5.7	46.2	53.8
	脳血管疾患	79	19.0	10.1	24.1	11.4	17.7	10.1	7.6	29.1	70.9
	肝炎	72	20.8	22.2	22.2	12.5	9.7	5.6	6.9	43.1	56.9
	糖尿病	355	29.0	17.2	16.1	15.8	9.9	3.9	8.2	46.2	53.8
	難病	296	21.6	16.2	15.9	13.9	15.5	7.1	9.8	37.8	62.2
求職活動開 始時の疾患 治療状況	通院治療中	719	24.5	16.8	15.4	16.3	13.4	4.9	8.8	41.3	58.7
	経過観察中	369	23.0	18.2	17.9	15.7	13.6	5.1	6.5	41.2	58.8
	治療が終了した	102	38.2	17.6	17.6	5.9	8.8	5.9	5.9	55.9	44.1
求職活動時 の通院頻度	週2回以上	22	18.2	31.8	22.7	9.1	0.0	9.1	9.1	50.0	50.0
	週1回程度	51	7.8	23.5	19.6	25.5	9.8	3.9	9.8	31.4	68.6
	月に1回程度	640	22.0	16.1	16.7	16.1	14.8	5.3	8.9	38.1	61.9
	3ヵ月に1回程度	293	26.6	19.1	17.4	14.3	12.6	5.5	4.4	45.7	54.3
	半年に1回程度	68	39.7	13.2	13.2	16.2	11.8	1.5	4.4	52.9	47.1
	1年に1回程度	30	30.0	20.0	13.3	10.0	6.7	3.3	16.7	50.0	50.0
	求職活動時には通院は してなかった	86	43.0	15.1	10.5	8.1	9.3	4.7	9.3	58.1	41.9

※疾患罹患時に雇用者で、前職を離職した後、求職活動をした者を対象に集計。「3ヵ月未満・計」は「1ヵ月未満」「1ヵ月～3ヵ月未満」の合計。「3ヵ月以上・計」は「3ヵ月～6ヵ月未満」「6ヵ月～1年未満」「1年～2年未満」「2年～3年未満」「3年以上」の合計。

求職活動時の主な疾患別にみると、「3ヵ月以上・計」(「3ヵ月～6ヵ月未満」「6ヵ月～1年未満」「1年～2年未満」「2年～3年未満」「3年以上」の合計)の割合は、脳血管疾患(70.9%)や難病(62.2%)で高くなっている。

求職活動開始時の疾患治療状況別にみると、「治療が終了した」とする者で、「1ヵ月未満」

の割合がもっとも高い。「通院治療中」と「経過観察中」では、分布にほとんど差はみらず、いずれも、「3ヵ月未満・計」の割合が4割となっている。

求職活動時の通院頻度別にみると、「3ヵ月未満・計」の割合は、「週2回以上」を除き、おおむね通院頻度が少なくなるほど高くなる傾向にある。

(3) 求職活動を始めた理由

調査では、求職活動をした者を対象に、求職活動を始めた理由（複数回答）を尋ねている。これをまとめたものが図表 2-6-7 である。

図表 2-6-7：求職活動を始めた理由（MA、単位＝％）

		n	が働く こと から 生き	い か ら 持 つ て い た 接	社 会 や 人 と の 接	自 分 の 能 力 を 活	分 か ら 必 要 と さ れ	会 社 や 職 場 で 自	う ち に な っ た か ら	疾 患 の 治 療 が 落	た め 生 活 を 維 持 す る	め 治 療 費 を 稼 ぐ た	を 子 ど も の 教 育 費	そ の 他
全体		1794	11.8	17.3	15.9	5.0	13.2	80.0	27.9	10.1	2.3			
性別	男性	1181	10.7	14.1	16.8	5.7	11.3	81.4	25.2	8.6	1.9			
	女性	613	13.9	23.3	14.4	3.8	16.6	77.5	33.1	13.1	3.3			
性・年齢	男性 20代	11	9.1	0.0	27.3	36.4	9.1	72.7	18.2	0.0	0.0			
	男性 30代	68	10.3	16.2	19.1	7.4	11.8	70.6	33.8	5.9	2.9			
	男性 40代	302	7.9	14.6	17.2	4.0	10.6	81.1	32.5	10.6	1.7			
	男性 50代	533	12.0	14.1	16.3	5.3	12.8	82.9	24.0	8.8	1.9			
	男性 60代	267	11.2	13.9	16.1	6.7	9.4	81.6	17.6	6.7	1.9			
	女性 20代	32	9.4	21.9	6.3	6.3	31.3	75.0	28.1	3.1	6.3			
	女性 30代	116	13.8	20.7	18.1	6.0	11.2	78.4	29.3	11.2	3.4			
	女性 40代	239	13.4	20.5	14.6	3.8	16.7	78.2	36.4	15.5	2.9			
	女性 50代	199	13.6	25.6	13.1	2.0	15.6	77.4	32.2	13.6	3.5			
	女性 60代	27	25.9	44.4	14.8	3.7	29.6	70.4	33.3	7.4	0.0			
求職活動時の 主な疾患	がん	324	14.2	23.8	18.8	6.2	16.7	74.4	30.9	11.1	2.8			
	心疾患	236	11.0	11.9	15.7	4.7	11.0	83.1	22.0	8.9	1.7			
	脳血管疾患	133	18.0	22.6	19.5	8.3	17.3	79.7	25.6	9.8	3.0			
	肝炎	116	9.5	14.7	16.4	5.2	11.2	80.2	23.3	13.8	1.7			
	糖尿病	514	9.5	11.5	13.2	5.1	7.8	81.3	27.6	8.0	2.5			
	難病	471	11.7	21.0	15.9	3.4	17.0	81.1	31.0	11.5	2.1			
求職活動開 始時の疾患 治療状況	通院治療中	1055	11.2	16.1	13.8	4.4	12.4	83.5	34.2	10.0	2.6			
	経過観察中	549	12.8	20.0	18.8	6.4	14.2	75.8	23.1	11.1	2.0			
	治療が終了した	190	12.1	15.8	19.5	4.7	14.2	73.2	6.8	7.9	2.1			
求職活動時 の通院頻度	週2回以上	28	21.4	32.1	25.0	7.1	17.9	75.0	35.7	14.3	3.6			
	週1回程度	83	9.6	13.3	14.5	7.2	7.2	74.7	42.2	9.6	1.2			
	月に1回程度	950	10.9	16.1	15.5	4.8	14.6	81.7	32.3	9.2	2.1			
	3ヵ月に1回程度	440	11.4	18.9	16.1	5.9	12.5	80.0	25.2	11.8	2.5			
	半年に1回程度	102	19.6	25.5	20.6	2.9	16.7	75.5	24.5	9.8	2.9			
	1年に1回程度	53	17.0	17.0	20.8	5.7	9.4	71.7	11.3	17.0	1.9			
	求職活動時には通院は していなかった	138	10.1	13.8	12.3	2.9	6.5	79.7	5.1	8.0	3.6			

※求職活動をした者を対象に集計。

それによれば、「生活を維持するため」が80.0%ともっとも多く、次いで、「治療費を稼ぐため」(27.9%)、「社会や人との接点を持っていたいから」(17.3%)、「自分の能力を活かしたいから」(15.9%)、「疾患の治療が落ち着き働けるようになったから」(13.2%)、「働くこ

とが生きがいだから」(11.8%) などとなっている¹²。

性別にみると、男女いずれも、「生活を維持するため」がもっとも多い。両者を比較すると、男性に比べ女性のほうが、「治療費を稼ぐため」や「社会や人との接点を持っていたいから」などの割合が高い。

性・年齢別にみると、男性では、おおむね年齢が低くなるほど、「自分の能力を活かしたいから」などの割合が高くなる傾向にある。一方、女性では、おおむね年齢が高くなるほど、「社会や人との接点を持っていたいから」「働くことが生きがいだから」などの割合が高くなる傾向にある。

求職活動時の主な疾患別にみると、いずれの疾患も「生活を維持するため」がもっとも多い。

求職活動開始時の疾患治療状況別にみると、「生活を維持するため」「治療費を稼ぐため」は、「治療が終了した」者に比べて「通院治療中」のほうが割合は高い。

求職活動時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が多くなるほど、「治療費を稼ぐため」とする割合が高くなる。

6-3. 求職活動の状況

(1) 求職活動で利用・活用した機関・媒体

調査では、求職活動をした者を対象に、求職活動で利用・活用した機関・媒体（複数回答）について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-6-8 である。それによれば、「ハローワーク」が 61.4% ともっとも多く、次いで、「インターネットの就職・求人情報」(45.8%)、「求人情報誌、新聞、チラシなど」(31.2%)、「縁故（友人、知人等）」(19.0%)、「民間就職支援サービス」(15.8%) などとなっている。

これを性別にみると、女性に比べ男性のほうが「民間就職支援サービス」「ハローワーク」「縁故（友人、知人等）」などの割合がわずかに高い。一方、男性に比べ女性のほうが「求人情報誌、新聞、チラシなど」「労働者派遣会社での応募、相談、紹介」などの割合がわずかに高くなっている。

年齢別にみると、おおむね年齢が高くなるほど、「ハローワーク」の割合が高くなる。一方、おおむね年齢が低くなるほど、「インターネットの就職・求人情報」の割合が高くなる。

求職活動時の主な疾患別にみると、いずれの疾患も「ハローワーク」がもっとも多い。

求職活動開始時の疾患治療状況別にみると、「ハローワーク」は、「治療が終了した」者に比べて、「経過観察中」「通院治療中」のほうが、その割合が高い。

求職活動時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が多くなるほど、「ハローワーク」の

¹² 求職活動を始めた理由のその他（自由記述）によれば、「多少でも生活費を得るため」「働くことは当然のことで、意味はない」「働かなきゃいけないような雰囲気だから」「病気とは一生付き合うものだと思っているから」「精神的に落ち込むのを防ぐため」「うちにいるより、仕事をしている方がリハビリになる」「フリーランスの仕事は不安定だったので定期的な収入も確保したかった」「高収入を求めて」など、様々な記述があった。

割合が高くなる。

なお、疾患治療時の就労形態（前職）別にみると、前職がいずれの就労形態であっても、「ハローワーク」や「インターネットの就職・求人情報」を利用・活用した割合が高い。機関・媒体として、「ハローワーク」「インターネットの就職・求人情報」「求人情報誌、新聞、チラシなど」の利用・活用が多いようだ。

なお、前職「派遣社員」では、「ハローワーク」「インターネットの就職・求人情報」「労働者派遣会社での応募、相談、紹介」などが上位となっている。「経営者・役員」では、「ハローワーク」「インターネットの就職・求人情報」「縁故（友人、知人等）」が上位となっている。

図表 2-6-8：求職活動で利用・活用した機関・媒体（MA、単位＝％）

		n	ハローワーク	民間就職支援	インターネットの就職・求人情報	求人情報誌、チラシなど	縁故（友人、知人等）	あつせん、紹介	前の会社、社との紹介	労働者派遣会社、相談、紹介	その他
全体		1794	61.4	15.8	45.8	31.2	19.0	3.8	6.9	2.6	
性別	男性	1181	64.3	18.6	45.0	28.9	21.0	4.5	5.6	2.6	
	女性	613	56.0	10.3	47.3	35.7	15.0	2.6	9.3	2.4	
年齢	20代	43	41.9	18.6	55.8	18.6	14.0	7.0	4.7	2.3	
	30代	184	58.2	17.4	48.9	34.2	12.0	3.8	9.8	4.3	
	40代	541	56.9	15.2	46.8	33.1	16.5	2.4	8.5	2.6	
	50代	732	66.0	17.3	48.9	31.6	19.1	3.4	6.3	2.5	
	60代	294	63.3	11.6	33.0	26.9	28.2	7.1	3.7	1.7	
求職活動時の主な疾患	がん	324	55.6	15.4	47.8	29.0	17.3	3.1	11.7	0.9	
	心疾患	236	67.4	14.0	49.6	37.3	20.8	4.7	3.0	1.3	
	脳血管疾患	133	65.4	15.8	40.6	26.3	18.0	3.0	6.8	3.0	
	肝炎	116	66.4	19.0	43.1	31.9	16.4	3.4	7.8	1.7	
	糖尿病	514	63.8	17.7	45.9	29.2	22.4	5.6	5.8	2.5	
	難病	471	57.5	14.0	44.6	33.1	16.3	2.3	6.4	4.5	
求職活動開始時の疾患治療状況	通院治療中	1055	64.2	15.1	45.3	31.5	18.7	4.3	6.5	3.0	
	経過観察中	549	59.2	16.9	46.1	31.1	18.8	3.3	7.5	1.8	
	治療が終了した	190	52.6	16.3	47.9	30.0	21.1	3.2	6.8	2.1	
求職活動時の通院頻度	週2回以上	28	71.4	32.1	53.6	21.4	14.3	10.7	25.0	3.6	
	週1回程度	83	67.5	14.5	42.2	28.9	13.3	6.0	7.2	1.2	
	月に1回程度	950	62.8	15.5	45.5	31.1	18.9	3.5	6.8	2.6	
	3ヵ月に1回程度	440	60.0	13.6	47.3	31.1	20.7	4.5	5.5	2.0	
	半年に1回程度	102	57.8	18.6	41.2	36.3	15.7	2.0	11.8	1.0	
	1年に1回程度	53	58.5	22.6	52.8	26.4	17.0	0.0	3.8	5.7	
	求職活動時には通院はしていなかった	138	54.3	17.4	44.9	34.1	21.0	4.3	5.1	4.3	
疾患治療時の就労形態（前職）	正社員	804	69.4	21.4	43.4	24.5	21.6	4.6	5.2	1.7	
	契約社員	113	72.6	16.8	50.4	34.5	12.4	1.8	5.3	0.9	
	パート・アルバイト	207	58.9	8.2	49.3	48.8	9.7	3.4	4.8	1.4	
	派遣社員	66	56.1	16.7	57.6	21.2	3.0	6.1	39.4	0.0	
	経営者・役員	50	38.0	14.0	42.0	16.0	32.0	8.0	6.0	6.0	
	自営業主・家族従業者	154	51.9	7.8	48.1	35.7	26.0	3.9	5.2	0.6	
	自由業	65	47.7	12.3	53.8	29.2	21.5	3.1	4.6	1.5	
	専業主婦（主夫）	44	25.0	0.0	45.5	34.1	20.5	2.3	4.5	4.5	
	学生	97	43.3	15.5	35.1	32.0	23.7	1.0	6.2	15.5	
	その他	20	40.0	0.0	30.0	30.0	20.0	15.0	0.0	15.0	
	無職・働いていなかった	174	64.4	12.6	49.4	43.1	13.8	1.1	9.8	1.7	

※求職活動をした者を対象に集計。「疾患治療時の就労形態（前職）」について、上位3位までの項目に網。

(2) 求職活動で希望した就業形態

調査では、求職活動をした者を対象に、求職活動で希望した就業形態を尋ねている。これをまとめたものが図表 2-6-9 である。それによれば、「正社員」が 51.7%でもっとも割合が

高く、次いで、「パート・アルバイト」(26.0%)、「契約社員」(10.0%)、「希望する就業形態はない」(7.4%)、「派遣社員」(5.0%)となっている。

これを性別にみると、女性に比べ男性のほうが「正社員」「契約社員」などの割合が高い。その一方で、男性に比べ女性のほうが「パート・アルバイト」「派遣社員」の割合が高くなっている。

性・年齢別にみると、男性では、年齢が低くなるほど「正社員」の割合が高くなる一方で、年齢が高くなるほど「契約社員」の割合が高くなる。女性では、おおむね年齢が高くなるほど、「パート・アルバイト」の割合が高くなる。

疾患治療時の就労形態(前職)別にみると、希望する就業形態として「正社員」の割合がもっとも高いのは、前職が「正社員」「契約社員」「経営者・役員」「自営業主・家族従業者」「自由業」「学生」「無職・働いていなかった」となっている。なお、前職「契約社員」は、希望する就業形態で「正社員」だけでなく「契約社員」の割合も高い。前職が「パート・アルバイト」「専業主婦(主夫)」では、希望する就業形態は「パート・アルバイト」がもっとも割合が高い。前職「派遣社員」では、希望する就業形態は「派遣社員」がもっとも割合が高く、次いで、「正社員」などとなっている。

図表 2-6-9：求職活動時に希望した就業形態 (SA、単位=%)

		n	正社員	契約社員	パート・アルバイト・ア	派遣社員	希望する就業形態はない
全体		1794	51.7	10.0	26.0	5.0	7.4
性別	男性	1181	59.7	12.4	15.7	3.0	9.2
	女性	613	36.2	5.4	45.8	8.8	3.8
性・年齢	男性 20代	11	81.8	9.1	0.0	0.0	9.1
	男性 30代	68	69.1	5.9	16.2	2.9	5.9
	男性 40代	302	67.2	7.0	14.6	3.3	7.9
	男性 50代	533	63.0	11.8	12.9	2.8	9.4
	男性 60代	267	41.2	21.3	23.2	3.0	11.2
	女性 20代	32	34.4	9.4	43.8	9.4	3.1
	女性 30代	116	44.0	6.0	37.1	9.5	3.4
	女性 40代	239	38.1	3.3	42.7	11.3	4.6
	女性 50代	199	33.7	6.5	50.8	6.0	3.0
	女性 60代	27	7.4	7.4	77.8	3.7	3.7
求職活動時の主な疾患	がん	324	37.7	12.7	35.5	10.2	4.0
	心疾患	236	55.1	13.6	23.7	1.7	5.9
	脳血管疾患	133	46.6	12.8	21.8	4.5	14.3
	肝炎	116	56.0	12.1	20.7	6.0	5.2
	糖尿病	514	58.0	8.2	20.6	2.5	10.7
	難病	471	53.1	7.0	29.1	5.5	5.3
疾患治療時の就労形態(前職)	正社員	804	66.7	10.6	14.2	2.5	6.1
	契約社員	113	38.9	31.9	17.7	6.2	5.3
	パート・アルバイト	207	20.3	2.4	72.5	1.9	2.9
	派遣社員	66	25.8	6.1	7.6	54.5	6.1
	経営者・役員	50	58.0	4.0	16.0	6.0	16.0
	自営業主・家族従業者	154	43.5	9.1	27.9	1.3	18.2
	自由業	65	38.5	12.3	29.2	4.6	15.4
	専業主婦(主夫)	44	11.4	9.1	72.7	4.5	2.3
	学生	97	81.4	4.1	10.3	3.1	1.0
その他	20	40.0	10.0	20.0	0.0	30.0	
	無職・働いていなかった	174	43.1	8.6	35.6	5.2	7.5

※求職活動をした者を対象に集計。「求職活動時の主な疾患」について、各項目で、全体より5ポイント以上高い数値に網。

(3)就職希望先への求職活動時の疾患申告の状況

調査では、求職活動をした者を対象に、「求職活動では、自身の疾患の状況について、就職を希望する会社に伝えましたか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-6-10 である。それによれば、「伝えた」が 48.0%、「全く伝えなかった」が 52.0%で、両者は半々の状態となっている。

求職活動時の主な疾患別にみると、「伝えた」とする割合は、疾患の種類で大きな差はみられないが、脳血管疾患でもっとも高くなっている。

求職活動開始時の疾患治療状況別にみると、「伝えた」とする割合は、「治療が終了した」者に比べて、「経過観察中」や「通院治療中」のほうが高い。

求職活動時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が多くなるほど、「伝えた」とする割合が高くなる傾向にある。「求職活動時には通院はしていなかった」とする者では、「全く伝えなかった」が 76.8%となっている。治療が継続しているほど、就職希望先への疾患治療の状況を伝える傾向にあるようだ。

なお、求職活動時に希望した就業形態別にみると、「伝えた」とする割合は、「派遣社員」でもっとも低くなっている。

図表 2-6-10：求職活動で自身の疾患の状況について、就職を希望する会社に伝えたか
(SA、単位=%)

		n	か全 つ く た 伝 え な か つ た	伝 え た
全体		1794	52.0	48.0
性別	男性	1181	49.4	50.6
	女性	613	56.9	43.1
年齢	20代	43	51.2	48.8
	30代	184	54.3	45.7
	40代	541	52.1	47.9
	50代	732	52.0	48.0
	60代	294	50.3	49.7
求職活動時の主な疾患	がん	324	52.5	47.5
	心疾患	236	54.7	45.3
	脳血管疾患	133	42.9	57.1
	肝炎	116	56.9	43.1
	糖尿病	514	54.9	45.1
	難病	471	48.6	51.4
求職活動開始時の疾患治療状況	通院治療中	1055	47.3	52.7
	経過観察中	549	55.7	44.3
	治療が終了した	190	67.4	32.6
求職活動時の通院頻度	週2回以上	28	35.7	64.3
	週1回程度	83	56.6	43.4
	月に1回程度	950	48.1	51.9
	3ヵ月に1回程度	440	50.7	49.3
	半年に1回程度	102	54.9	45.1
	1年に1回程度	53	64.2	35.8
	求職活動時には通院はしていなかった	138	76.8	23.2
求職活動時に希望した就業形態	正社員	927	49.9	50.1
	契約社員	179	45.3	54.7
	パート・アルバイト	467	54.2	45.8
	派遣社員	89	65.2	34.8
	希望する就業形態はない	132	59.1	40.9

※求職活動をした者を対象に集計。

次に、調査では、自身の疾患の状況について、「伝えた」とする者に対して、採用における段階（1.書類応募段階、2.面接段階、3.採用決定段階）でどの程度伝えたかについても尋ねている。これをまとめたものが図表 2-6-11 である（設問の選択肢には、各段階において、「該当する求職活動の段階がなかった」が設けられているが、図表 2-6-11 では、これを除いて集計している）。

図表 2-6-11：求職活動で自身の疾患の状況についてどの程度伝えたか（SA、単位=%）

	n	か全疾 つく患 た伝に えつ ない て	旨ず病 を持名 を伝病 えがは たあ触 るれ	慮ず病 の希名 み望に 伝すは える触 た配れ	た病 名 の み 伝 え	え要病 たな名 配を 慮告 もげ 伝必
1. 書類応募段階	779	35.8	9.4	3.0	25.5	26.3
2. 面接段階	815	5.5	10.3	3.9	35.1	45.2
3. 採用決定段階	781	5.4	9.0	3.2	34.7	47.8

※求職活動をした者のうち、求職活動で、自身の疾患の状況について、就職を希望する会社に「伝えた」とする者を対象に、各段階で、「該当する求職活動の段階がなかった」を除いて集計。

それによれば、自身の疾患の状況について「伝えた」とする者のなかで、書類応募段階では、「疾患について全く伝えなかった」が 35.8%でもっとも割合が高く、次いで、「病名を告げ必要な配慮も伝えた」が 26.3%、「病名のみ伝えた」が 25.5%などとなっている。一方で、面接段階では、「病名を告げ必要な配慮も伝えた」が 45.2%でもっとも割合が高く、次いで、「病名のみ伝えた」が 35.1%、「病名には触れず持病がある旨を伝えた」が 10.3%などとなっている。採用決定段階でも、「病名を告げ必要な配慮も伝えた」は 47.8%でもっとも割合が高く、次いで、「病名のみ伝えた」が 34.7%、「病名には触れず持病がある旨を伝えた」が 9.0%などとなっている。

3 時点を比較すると、書類応募段階に比べて、面接段階、採用決定段階になるほど、「病名を告げ必要な配慮も伝えた」とする割合は高くなる傾向にある。

なお、各段階について、求職活動時の主な疾患や、求職活動開始時の疾患治療状況、求職活動時の通院頻度別にみたものが図表 2-6-12 である。

まず、求職活動時の主な疾患別にみると、脳血管疾患では、「病名を告げ必要な配慮も伝えた」の割合が、書類応募段階で 48.6%、面接段階で 62.3%、採用決定段階で 64.2%と、いずれの段階でも、もっとも高くなっている。

求職活動開始時の疾患治療状況別にみると、いずれの段階でも、「病名を告げ必要な配慮も伝えた」とする割合は、「通院治療中」とする者でもっとも高い。

また、求職活動時の通院頻度別にみると、面接段階や採用決定段階では、おおむね通院頻度が多くなるほど、「病名を告げ必要な配慮も伝えた」とする割合が高くなる傾向にある。

図表 2-6-12：就職活動で自身の疾患の状況についての程度伝えたか (SA、単位=%)

	1. 書類応募段階				2. 面接段階				3. 採用決定段階										
	n	えな患かつたいて全く伝	が病あるに旨を伝えず持病	す病配慮は触れみれず希	病名のみ伝えた	感病も伝えた必要な配	n	えな患かつたいて全く伝	が病あるに旨を伝えず持病	す病配慮は触れみれず希	病名のみ伝えた	感病も伝えた必要な配							
全体	779	35.8	9.4	3.0	25.5	26.3	815	5.5	10.3	3.9	35.1	45.2	781	5.4	9.0	3.2	34.7	47.8	
性別																			
男性	545	32.1	9.2	2.8	28.4	27.5	563	5.3	8.5	3.9	36.8	45.5	534	3.6	7.7	3.2	38.4	47.2	
女性	234	44.4	9.8	3.4	18.8	23.5	252	6.0	14.3	4.0	31.3	44.4	247	9.3	11.7	3.2	26.7	49.0	
年代																			
20代	21	28.6	19.0	0.0	23.8	28.6	19	0.0	21.1	0.0	15.8	63.2	19	5.3	10.5	0.0	15.8	68.4	
30代	76	38.2	15.8	3.9	15.8	26.3	82	2.4	22.0	6.1	23.2	46.3	81	4.9	18.5	7.4	19.8	49.4	
40代	230	41.7	10.0	2.6	18.3	27.4	250	6.0	10.0	2.8	30.8	50.4	236	5.5	7.2	2.5	31.8	53.0	
50代	317	33.1	6.6	3.8	29.3	27.1	331	6.6	8.5	3.6	39.9	41.4	312	5.4	8.3	2.9	39.1	44.2	
60代	135	31.9	9.6	1.5	34.8	22.2	133	4.5	6.8	6.0	41.4	41.4	133	5.3	7.5	3.0	41.4	42.9	
求職活動時の主な疾患																			
がん	141	43.3	9.9	5.7	23.4	17.7	143	5.6	7.7	6.3	35.7	44.8	139	6.5	8.6	5.0	31.7	48.2	
心疾患	96	24.0	7.3	4.2	31.3	33.3	104	3.8	4.8	6.7	34.6	50.0	95	7.4	4.2	5.3	29.5	53.7	
脳血管疾患	72	18.1	9.7	2.8	20.8	48.6	69	2.9	2.9	2.9	29.0	62.3	67	3.0	3.0	1.5	28.4	64.2	
肝炎	46	45.7	15.2	2.2	17.4	19.6	49	6.1	16.3	6.1	30.6	40.8	47	2.1	17.0	2.1	31.9	46.8	
糖尿病	204	37.3	5.9	1.5	31.9	23.5	222	7.2	7.7	2.7	45.0	37.4	206	2.4	7.8	1.5	51.5	36.9	
難病	220	38.6	11.8	2.3	21.8	25.5	228	5.3	18.0	2.2	28.1	46.5	227	7.9	12.3	3.5	26.0	50.2	
求職活動開始時の疾患	498	35.9	8.0	2.0	23.1	30.9	531	5.5	10.9	2.3	33.0	48.4	509	5.1	9.6	2.0	33.2	50.1	
経過観察中	226	36.7	11.5	4.9	28.8	18.1	231	5.2	9.5	6.9	35.9	42.4	221	6.3	8.1	6.3	33.5	45.7	
治療が終了した	55	30.9	12.7	3.6	34.5	18.2	53	7.5	7.5	7.5	52.8	24.5	51	3.9	5.9	2.0	54.9	33.3	
求職活動時の通院頻度																			
週2回以上	17	41.2	0.0	0.0	11.8	47.1	17	5.9	5.9	5.9	23.5	58.8	18	5.6	5.6	0.0	38.9	50.0	
週1回程度	31	25.8	9.7	9.7	38.7	16.1	34	2.9	2.9	11.8	35.3	47.1	33	6.1	6.1	9.1	27.3	51.5	
月に1回程度	448	31.7	9.6	2.9	25.7	30.1	472	4.7	10.2	3.6	34.1	47.5	446	4.3	8.1	2.7	34.8	50.2	
3カ月に1回程度	192	44.3	9.4	2.6	22.9	20.8	204	6.9	12.3	3.4	35.8	41.7	198	6.6	12.6	3.5	32.3	44.9	
半年以上に1回程度	46	39.1	8.7	4.3	26.1	21.7	43	2.3	11.6	2.3	32.6	51.2	40	12.5	0.0	7.5	30.0		
1年に1回程度	18	38.9	11.1	0.0	33.3	16.7	17	23.5	5.9	11.8	29.4	29.4	18	11.1	16.7	0.0	38.9	33.3	
求職活動時には通院はしていない	27	44.4	11.1	0.0	29.6	14.8	28	7.1	10.7	0.0	60.7	21.4	28	0.0	10.7	0.0	60.7	28.6	
求職活動時に希望した就業形態																			
正社員	426	35.0	8.9	2.6	25.6	27.9	444	6.8	9.7	3.6	34.9	45.0	415	5.3	8.7	2.4	35.9	47.7	
契約社員	92	34.8	9.8	5.4	26.1	23.9	93	5.4	10.8	4.3	35.5	44.1	89	6.7	11.2	2.2	36.0	43.8	
パート・アルバイト	192	40.1	9.4	3.6	20.3	26.6	200	4.0	10.5	6.0	29.0	50.5	200	6.0	9.0	6.5	26.0	42.9	
派遣社員	28	39.3	14.3	0.0	28.6	17.9	30	3.3	20.0	0.0	40.0	36.7	28	3.6	14.3	0.0	39.3	42.9	
希望する就業形態はない	41	24.4	9.8	0.0	46.3	19.5	48	2.1	8.3	0.0	58.3	31.3	49	2.0	4.1	0.0	55.1	38.8	

※求職活動をした者のうち、求職活動で、自身の疾患の状況について、就職を希望する会社に「伝えた」とする者を対象に、「伝えた」とする者を対象に、各段階で、「該当する求職活動の段階がなかった」を除いて集計。

(4)求職活動で重視したポイント

調査では、求職活動をした者を対象に、求職活動で重視したポイント（3つまでの複数回答）を尋ねている。これをまとめたものが図表 2-6-13 である。それによれば、「仕事の内容」が 56.6%でもっとも多く、次いで、「賃金」（36.3%）、「勤務時間」（29.4%）、「通院治療のための休みが取りやすいこと」（25.5%）、「通勤時間が短いこと」（23.5%）、「残業が少ない・ないこと」（19.5%）などとなっている。

図表 2-6-13：求職活動で重視したポイント（3つまでの MA、単位=%）

		n	残業が 少ないこと	通院治療 のための 休みが取り やすいこと	長期の休 み・休 業がとれ ること	通勤時 間 が短い	勤務時 間	賃 金	仕 事 の 内 容	勤 務 日 数	職 場 の 解 雇 に 対 する 理 解 が 対	産 業 医 生 等 の 相 談	そ の 他
全体		1794	19.5	25.5	5.2	23.5	29.4	36.3	56.6	16.8	9.1	0.8	2.3
性別	男性	1181	18.7	24.0	5.7	20.0	24.7	38.2	57.0	14.6	9.4	1.0	2.6
	女性	613	20.9	28.4	4.4	30.3	38.5	32.8	55.8	21.2	8.6	0.3	1.8
性・年齢	男性 20代	11	18.2	45.5	0.0	18.2	18.2	36.4	18.2	18.2	18.2	0.0	0.0
	男性 30代	68	17.6	32.4	8.8	16.2	27.9	30.9	47.1	14.7	17.6	1.5	2.9
	男性 40代	302	17.9	28.5	6.6	16.6	22.5	44.4	54.0	12.9	12.9	0.0	2.3
	男性 50代	533	18.4	23.5	5.4	19.9	21.2	39.0	59.3	13.5	9.0	1.3	3.0
	男性 60代	267	20.6	17.2	4.5	25.1	33.7	31.5	59.9	18.4	3.7	1.5	2.2
	女性 20代	32	34.4	18.8	9.4	18.8	21.9	34.4	50.0	12.5	9.4	0.0	6.3
	女性 30代	116	22.4	25.0	6.0	23.3	44.0	36.2	47.4	19.8	9.5	0.9	2.6
	女性 40代	239	20.9	31.8	4.2	27.2	33.5	36.4	57.7	20.5	9.6	0.4	2.1
	女性 50代	199	19.1	28.6	3.5	39.7	40.7	28.1	57.8	20.1	8.0	0.0	0.5
	女性 60代	27	11.1	22.2	0.0	33.3	63.0	18.5	66.7	51.9	0.0	0.0	0.0
求職活動時の 主な疾患	がん	324	18.2	29.6	6.8	28.4	33.0	30.2	56.5	23.1	5.9	0.3	1.9
	心疾患	236	22.9	23.3	5.1	24.6	30.1	36.9	54.2	13.1	6.8	0.4	1.3
	脳血管疾患	133	24.1	18.0	0.8	23.3	24.8	41.4	55.6	16.5	15.8	1.5	3.0
	肝炎	116	22.4	16.4	4.3	24.1	33.6	33.6	52.6	16.4	6.9	1.7	2.6
	糖尿病	514	17.5	22.6	6.4	20.0	27.0	42.4	58.9	14.4	5.8	1.2	3.1
	難病	471	18.7	31.4	4.5	23.4	29.5	32.9	56.5	17.2	14.9	0.4	2.1
求職活動開始 時の疾患治療 状況	通院治療中	1055	17.3	29.4	4.5	23.4	29.3	37.0	56.9	16.6	10.2	0.9	2.6
	経過観察中	549	21.3	25.0	6.9	23.0	29.5	35.2	56.1	18.0	8.6	0.7	1.5
	治療が終了した	190	25.8	5.8	4.7	25.8	30.0	36.3	56.3	14.7	4.7	0.5	3.7
求職活動時の 通院頻度	週2回以上	28	17.9	32.1	10.7	25.0	14.3	25.0	53.6	10.7	17.9	0.0	0.0
	週1回程度	83	26.5	34.9	9.6	20.5	25.3	30.1	57.8	20.5	7.2	1.2	0.0
	月に1回程度	950	18.3	28.2	4.7	23.5	30.7	35.8	57.1	15.4	10.6	0.9	2.3
	3ヵ月に1回程度	440	17.5	28.4	5.5	23.2	30.0	35.9	55.5	20.0	8.4	0.5	2.3
	半年に1回程度	102	26.5	19.6	6.9	23.5	32.4	37.3	54.9	18.6	7.8	0.0	2.9
	1年に1回程度	53	24.5	5.7	5.7	24.5	20.8	49.1	60.4	15.1	7.5	1.9	3.8
	求職活動時には通院はして いなかった	138	22.5	2.9	2.9	26.1	25.4	42.0	56.5	15.2	2.2	0.7	3.6
求職活動時に 希望した就業 形態	正社員	927	20.9	24.3	5.3	19.8	20.7	41.7	58.1	11.2	11.2	0.4	3.0
	契約社員	179	23.5	23.5	6.1	20.1	30.7	24.6	58.7	15.6	5.6	3.4	2.2
	パート・アルバイト	467	15.0	30.0	5.1	33.6	47.5	24.6	53.3	30.2	7.9	0.9	0.9
	派遣社員	89	30.3	24.7	2.2	22.5	25.8	57.3	55.1	14.6	6.7	0.0	2.2
	希望する就業形態はない	132	12.1	22.0	6.1	18.9	27.3	41.7	55.3	12.1	5.3	0.0	3.0
求職活動時の 疾患申告状況	全く伝えなかった	933	20.0	18.3	6.5	23.7	31.5	38.6	58.9	19.1	2.6	0.4	1.8
	伝えた	861	18.8	33.3	3.8	23.3	27.2	33.9	54.0	14.4	16.3	1.2	2.9

※求職活動をした者を対象に集計。

これを性別にみると、男性に比べて女性のほうが、「勤務時間」「通勤時間が短いこと」「勤務日数」「通院治療のための休みが取りやすいこと」「残業が少ない・ないこと」の割合が高い。

性・年齢別にみると、男性では、年齢が低くなるほど、「通院治療のための休みが取りや

すいこと」「職場の病気に対する理解」などの割合が高い。一方、女性では、年齢が低くなるほど、「残業が少ない・ないこと」「長期の休み・休業がとれること」などの割合が高くなる。

求職活動時の主な疾患別にみると、いずれの疾患も、求職の重視ポイントとして、「仕事の内容」や「賃金」が上位にあることに違いはない。

求職活動開始時の疾患治療状況別にみると、「治療が終了した」者に比べて「経過観察中」や「通院治療中」のほうが、「通院治療のための休みが取りやすいこと」「職場の病気に対する理解」などの割合が高い。

求職活動時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が多くなるほど、「通院治療のための休みが取りやすいこと」とする割合が高くなる傾向にある。一方、おおむね通院頻度が少なくなるほど、「賃金」などを重視する割合が高くなる。

求職活動時に希望した就業形態別にみると、希望していた就業形態が「正社員」では、「仕事の内容」「賃金」「通院治療のための休みが取りやすいこと」「残業が少ない・ないこと」などが上位の重視ポイントとなっている。契約社員では、「仕事の内容」「勤務時間」「賃金」「残業が少ない・ないこと」「通院治療のための休みが取りやすいこと」などが多い。「パート・アルバイト」では、「仕事の内容」「勤務時間」「通勤時間が短いこと」「勤務日数」「通院治療のための休みが取りやすいこと」などが多い。「派遣社員」では、「賃金」「仕事の内容」「残業が少ない・ないこと」「勤務時間」「通院治療のための休みが取りやすいこと」などが多い。いずれの就業形態も、「仕事の内容」や「賃金」などが重視ポイントの上位にあがっているが、「通院治療のための休みが取りやすいこと」などについても重視する割合は高い。

求職活動時の疾患申告状況別にみると、疾患について「全く伝えなかった」とする者に比べて、「伝えた」とする者のほうが「通院治療のための休みが取りやすいこと」とする割合が高い。

6-4. 求職活動期間

(1) 求職活動期間

調査では、求職活動をした者を対象に、実際の求職活動期間（現在、求職活動中の方は、現時点での求職活動期間）について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-6-14 である。それによれば、「1 ヶ月くらい」が 31.5%でもっとも割合が高く、次いで、「2～3 ヶ月くらい」（30.8%）、「4～6 ヶ月くらい」（17.3%）、「1 年超」（13.5%）、「7 ヶ月～1 年くらい」（6.9%）などとなっている。求職活動期間が「3 ヶ月以下・計」（「1 ヶ月くらい」「2～3 ヶ月くらい」の合計）の割合は 62.3%である。

図表 2-6-14 : 求職活動期間 (SA、単位=%)

		n	1 カ 月 く ら い	い 2 〜 3 カ 月 く ら い	い 4 〜 6 カ 月 く ら い	ら 7 カ 月 〜 1 年 く ら い	1 年 超	3 カ 月 以 下 ・ 計
全体		1794	31.5	30.8	17.3	6.9	13.5	62.3
性別	男性	1181	26.3	30.4	18.0	7.5	17.7	56.7
	女性	613	41.6	31.5	15.8	5.5	5.5	73.1
性・年齢	男性 20代	11	9.1	63.6	18.2	0.0	9.1	72.7
	男性 30代	68	11.8	54.4	16.2	4.4	13.2	66.2
	男性 40代	302	26.5	32.8	16.2	5.6	18.9	59.3
	男性 50代	533	24.0	26.5	19.3	9.8	20.5	50.5
	男性 60代	267	35.2	28.1	18.0	6.4	12.4	63.3
	女性 20代	32	46.9	34.4	12.5	6.3	0.0	81.3
	女性 30代	116	39.7	37.9	12.9	2.6	6.9	77.6
	女性 40代	239	41.4	30.1	14.2	7.5	6.7	71.5
求職活動時の主な疾患	がん	324	38.6	29.9	16.0	7.1	8.3	68.5
	心疾患	236	28.8	32.6	18.2	8.1	12.3	61.4
	脳血管疾患	133	24.8	26.3	16.5	11.3	21.1	51.1
	肝炎	116	31.0	31.9	18.1	6.0	12.9	62.9
	糖尿病	514	30.4	28.2	18.3	7.4	15.8	58.6
	難病	471	31.4	34.2	16.6	4.5	13.4	65.6
求職活動開始時の疾患治療状況	通院治療中	1055	31.4	30.0	17.3	6.6	14.6	61.4
	経過観察中	549	28.6	33.0	18.6	7.3	12.6	61.6
	治療が終了した	190	41.1	28.4	13.2	6.8	10.5	69.5
求職活動時の通院頻度	週2回以上	28	28.6	35.7	10.7	10.7	14.3	64.3
	週1回程度	83	25.3	36.1	20.5	4.8	13.3	61.4
	月に1回程度	950	28.9	32.0	17.5	6.9	14.6	60.9
	3ヵ月に1回程度	440	34.5	28.6	16.8	7.0	13.0	63.2
	半年に1回程度	102	32.4	26.5	21.6	8.8	10.8	58.8
	1年に1回程度	53	34.0	32.1	22.6	5.7	5.7	66.0
	求職活動時には通院はしていません	138	42.8	27.5	11.6	5.1	13.0	70.3
前職・雇用者	前職退職から求職活動開始までの期間	300	61.3	22.3	9.3	2.0	5.0	83.7
	1ヵ月未満	206	35.9	51.5	7.8	2.9	1.9	87.4
	1ヵ月～3ヵ月未満	195	17.9	39.0	33.3	4.1	5.6	56.9
	3ヵ月～6ヵ月未満	181	20.4	26.0	26.0	21.5	6.1	46.4
	6ヵ月～1年未満	155	16.8	24.5	19.4	9.0	30.3	41.3
	1年～2年未満	60	11.7	26.7	18.3	8.3	35.0	38.3
	2年～3年未満	93	17.2	17.2	7.5	9.7	48.4	34.4
求職活動時に希望した就業形態	正社員	927	27.0	31.2	19.2	7.7	15.0	58.1
	契約社員	179	29.1	39.1	13.4	6.1	12.3	68.2
	パート・アルバイト	467	39.2	28.3	16.5	6.0	10.1	67.5
	派遣社員	89	43.8	31.5	10.1	3.4	11.2	75.3
	希望する就業形態はない	132	31.8	25.0	16.7	7.6	18.9	56.8
求職活動時の疾患申告状況	全く伝えなかった	933	32.5	31.2	17.4	7.0	12.0	63.7
	伝えた	861	30.5	30.3	17.2	6.7	15.2	60.9

※求職活動をした者を対象に集計。「3ヵ月以下・計」は「1ヵ月くらい」「2～3ヵ月くらい」の合計。

「3ヵ月以下・計」の割合を性別にみると、男性が56.7%、女性が73.1%となっており、女性のほうが高い。男性のほうが、求職活動期間が4ヵ月以上の割合が高く、女性に比べて長期となっている（「1年超」の割合は、男性が17.7%、女性が5.5%）。

求職活動時の主な疾患別にみると、求職期間が長い「1年超」の割合は、脳血管疾患でもっとも高くなっている。

求職活動開始時の疾患治療状況別にみると、「通院治療中」に比べて「治療が終了した」とする者のほうが「1ヵ月くらい」の割合が高い。

求職活動時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が少なくなるほど、「1 ヶ月くらい」の割合が高くなる傾向にある。

前職退職から求職活動開始までの期間別（前職・雇用者）にみると、離職後から働いていない期間が短いほど、「3 ヶ月以下・計」の割合がおおむね高くなる傾向にある。

求職活動時に希望した就業形態別にみると、「3 ヶ月以下・計」の割合は、派遣社員が 75.3% でもっとも高く、次いで、契約社員 (68.2%)、パート・アルバイト (67.5%)、正社員 (58.1%)、「希望する就業形態はない」 (56.8%) となっている。

求職活動時の疾患申告状況別にみると、申告の有無で求職活動期間の分布にほとんど差はみられない。

(2) 疾患による求職活動期間の長期化に対する認識

調査では、求職活動をした者を対象に、「疾患により求職活動期間が長くなったと思いますか」と尋ね、さらに「長くなった」と回答した者について、「疾患があることにより求職活動期間がどの程度長くなったと思いますか」と尋ねている。前者の設問が図表 2-6-15 の「① 疾患による求職活動期間の長期化の有無」であり、後者の設問が「② 「長くなった」者の疾患による求職活動期間の長期化期間」である。

まず、図表 2-6-15 の「① 疾患による求職活動期間の長期化の有無」についてみると、「長くなった」とする割合は 23.8% となっている。

求職活動時の主な疾患別にみると、「長くなった」とする割合は、「脳血管疾患」(30.1%)、「心疾患」(28.0%)、「がん」(25.9%)、「難病」(25.3%) で他の疾患に比べて高い。

求職活動開始時の疾患治療状況別にみると、「治療が終了した」者に比べて「経過観察中」や「通院治療中」のほうが、「長くなった」とする割合が高い。

求職活動時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が多くなるほど、「長くなった」とする割合が高くなる傾向にある。

求職活動時の疾患申告状況別にみると、疾患について「全く伝えなかった」とする者に比べて、「伝えた」とする者のほうが「長くなった」とする割合が高い。

次に、図表 2-6-15 の「② 「長くなった」者の疾患による求職活動期間の長期化期間」についてみると、全体では、「2～3 ヶ月くらい」が 26.5%、「1 年超」が 26.2%、「4～6 ヶ月くらい」が 22.7% などとなっている。

「7 ヶ月以上・計」（「7 ヶ月～1 年くらい」「1 年超」の合計）の割合について、性別にみると、女性に比べ男性のほうが高い。年齢別にみると、年齢が高くなるほど「7 ヶ月以上・計」の割合が高い。

求職活動時の主な疾患別にみると、「7 ヶ月以上・計」の割合は、「脳血管疾患」でもっとも高い。

求職活動時の疾患申告状況別にみると、疾患について「全く伝えなかった」とする者に比

べて、「伝えた」とする者のほうが「7ヵ月以上・計」の割合が高い。

図表 2-6-15：①疾患による求職活動期間の長期化の有無及び、②「長くなった」者の疾患による求職活動期間の長期化期間（SA、単位＝％）

		①疾患による求職活動期間の長期化の有無 (SA、単位＝％)			②「長くなった」者の 疾患による求職活動期間の長期化期間 (SA、単位＝％)						7 ヵ 月 以 上 ・ 計
		n	て 特 い に 長 い く な っ た	長 く な っ た	n	1 ヵ 月 く ら い	2 か ら 3 か 月 く	3 か ら 4 か 月 く	4 か ら 6 か 月 く	6 か 月 以 上 1 年	
全体		1794	76.2	23.8	427	16.6	26.5	22.7	8.0	26.2	34.2
性別	男性	1181	73.8	26.2	309	15.2	24.3	21.7	10.0	28.8	38.8
	女性	613	80.8	19.2	118	20.3	32.2	25.4	2.5	19.5	22.0
年齢	20代	43	81.4	18.6	8	12.5	25.0	50.0	0.0	12.5	12.5
	30代	184	74.5	25.5	47	23.4	31.9	21.3	2.1	21.3	23.4
	40代	541	71.0	29.0	157	20.4	24.2	20.4	7.6	27.4	35.0
	50代	732	76.2	23.8	174	13.2	26.4	24.1	9.8	26.4	36.2
	60代	294	86.1	13.9	41	9.8	29.3	22.0	9.8	29.3	39.0
求職活動時の 主な疾患	がん	324	74.1	25.9	84	15.5	31.0	26.2	6.0	21.4	27.4
	心疾患	236	72.0	28.0	66	12.1	28.8	21.2	9.1	28.8	37.9
	脳血管疾患	133	69.9	30.1	40	17.5	10.0	30.0	15.0	27.5	42.5
	肝炎	116	78.4	21.6	25	20.0	28.0	16.0	8.0	28.0	36.0
	糖尿病	514	81.9	18.1	93	20.4	23.7	22.6	8.6	24.7	33.3
	難病	471	74.7	25.3	119	16.0	29.4	20.2	5.9	28.6	34.5
求職活動開始 時の疾患治療 状況	通院治療中	1055	74.7	25.3	267	17.2	26.2	21.3	8.6	26.6	35.2
	経過観察中	549	76.5	23.5	129	17.1	27.1	26.4	6.2	23.3	29.5
	治療が終了した	190	83.7	16.3	31	9.7	25.8	19.4	9.7	35.5	45.2
求職活動時の 通院頻度	週2回以上	28	60.7	39.3	11	9.1	36.4	27.3	9.1	18.2	27.3
	週1回程度	83	56.6	43.4	36	16.7	44.4	11.1	11.1	16.7	27.8
	月に1回程度	950	74.0	26.0	247	18.6	26.3	22.3	6.5	26.3	32.8
	3ヵ月に1回程度	440	80.9	19.1	84	13.1	23.8	25.0	10.7	27.4	38.1
	半年に1回程度	102	78.4	21.6	22	9.1	13.6	36.4	9.1	31.8	40.9
	1年に1回程度	53	83.0	17.0	9	44.4	11.1	22.2	0.0	22.2	22.2
	求職活動時には通院は していなかった	138	87.0	13.0	18	5.6	22.2	22.2	11.1	38.9	50.0
求職活動時の 疾患申告状況	全く伝えなかった	933	83.2	16.8	157	17.8	30.6	24.2	5.1	22.3	27.4
	伝えた	861	68.6	31.4	270	15.9	24.1	21.9	9.6	28.5	38.1

※「①疾患による求職活動期間の長期化の有無」については、求職活動をした者を対象に集計。「②「長くなった」者の疾患による求職活動期間の長期化期間」は、①で、「長くなった」とする者を対象に集計。「7ヵ月以上・計」は、「7ヵ月～1年くらい」「1年超」の合計。

6-5. 求職活動期間中の経済的状況

(1) 求職期間中の世帯の生計の維持方法

調査では、求職活動をした者を対象に、「求職期間中、あなたの世帯の生計は主に何によってまかなわれていましたか」（複数回答）と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-6-16 である。それによれば、「あなたの収入」（39.6%）、「貯蓄の取りくずし」（30.6%）、「配偶者の賃金収入」（26.3%）、「あなたの雇用保険（失業給付基本手当）」（20.7%）が上位となっている¹³。

性別にみると、女性に比べて男性のほうが「あなたの収入」「あなたの雇用保険（失業給付基本手当）」などの割合が高い。一方、男性に比べて女性のほうが、「配偶者の賃金収入」

¹³ 求職期間中の世帯の生計維持方法のその他（自由記述）によれば、退職金や公的年金、生命保険などの記述や、株取引等の収入や借金などの記述もみられた。

「親の賃金収入」などの割合が高い。年齢別にみると、年齢が高くなるほど、「貯蓄の取りくずし」「あなたの雇用保険（失業給付基本手当）」などの割合が高くなる傾向にある。一方、年齢が低いほど「親の賃金収入」の割合が高い。

求職期間別にみると、求職期間が長くなるほど、「貯蓄の取りくずし」などの割合が高い。

図表 2-6-16：求職期間中の世帯の生計の維持方法（MA、単位＝％）

		n	あなたの収入	付基本手当 保険（失業給付）	あなた の雇用 賃金	配 入 偶 者 の 賃 金	収 入 子 ど も の 賃 金	親 の 賃 金 収 入	当 賃 金 ・ 利 子 ・ 配 家	財 産 収 入 （ 家 配	自 営 業 な ど の 収 入	貯 蓄 の 取 り く ず し	会 保 障 制 度 の 社 保	年 金 や 生 活 保 険	そ の 他
全体		1794	39.6	20.7	26.3	2.3	13.7	3.6	4.0	30.6	7.6	1.8			
性別	男性	1181	44.8	24.1	20.5	3.0	12.0	4.5	5.2	31.4	8.7	1.8			
	女性	613	29.7	14.0	37.5	1.0	17.0	2.0	1.5	29.0	5.4	2.0			
年齢	20代	43	32.6	7.0	16.3	7.0	39.5	4.7	2.3	16.3	7.0	0.0			
	30代	184	23.9	13.6	26.6	3.3	31.0	2.7	1.6	22.8	4.9	2.7			
	40代	541	40.5	17.2	22.2	0.9	19.6	2.4	2.4	31.8	7.4	1.5			
	50代	732	41.4	22.4	30.7	2.7	7.9	4.4	5.9	31.4	7.1	1.8			
	60代	294	44.6	29.3	24.1	2.7	2.7	4.4	3.7	33.3	10.9	2.4			
求職活動時の主な疾患	がん	324	31.5	17.3	33.6	2.8	9.6	4.9	2.8	37.3	7.7	1.9			
	心疾患	236	49.6	22.5	25.4	4.2	6.8	2.5	7.2	25.0	6.8	2.1			
	脳血管疾患	133	33.1	31.6	28.6	1.5	13.5	6.0	4.5	38.3	17.3	1.5			
	肝炎	116	44.8	18.1	23.3	3.4	12.1	3.4	3.4	37.9	5.2	0.9			
	糖尿病	514	44.2	23.2	22.0	1.9	12.6	4.5	4.9	27.6	9.1	2.1			
	難病	471	35.9	17.0	26.5	1.5	21.7	1.7	2.1	28.0	4.0	1.7			
求職期間	1か月くらい	566	46.3	12.9	30.2	3.0	11.7	2.5	2.7	23.3	6.0	1.4			
	2～3か月くらい	552	37.5	19.2	26.1	2.4	13.0	4.7	4.5	31.7	6.7	2.2			
	4～6か月くらい	310	36.8	28.4	25.8	3.5	14.5	3.5	2.9	34.5	6.8	1.3			
	7か月～1年くらい	123	26.8	38.2	28.5	0.8	13.8	3.3	4.9	35.0	9.8	1.6			
	1年超	243	39.1	23.5	17.3	0.0	18.9	4.1	6.6	37.9	13.2	2.9			

※求職活動をした者を対象に集計。

(2) 求職期間中の経済的状況の困難度に対する認識

調査では、求職活動をした者を対象に、「求職期間中の経済的状況について、日常生活を維持するうえで困難を感じましたか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-6-17 である。それによれば、求職期間中の経済的状況の困難度について、「感じた・計」（「強く感じた」（31.7％）と「やや感じた」（32.8％）の合計）が 64.5％、「感じなかった・計」（「あまり感じなかった」（24.6％）と「全く感じなかった」（10.9％）の合計）が 35.5％となっており、経済的状況の困難度を感じたとする割合のほうが高い。

求職活動時の主な疾患別にみると、「感じた・計」の割合は、脳血管疾患（70.7％）でもっとも高い（脳血管疾患は「強く感じた」が 39.8％で他の疾患に比べてもっとも高い）。

求職活動開始時の疾患治療状況別にみると、「治療が終了した」者に比べて「経過観察中」や「通院治療中」のほうが「感じた・計」の割合が高い。

求職活動時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が多くなるほど、「感じた・計」の割合が高くなる傾向にある。

求職期間別にみると、求職期間が長くなるほど、「感じた・計」の割合が高くなる。

世帯の生計負担元別にみると、「貯蓄の取りくずし」をした者で「感じた・計」の割合はも

っとも高い。

図表 2-6-17：求職期間中の経済的状況の困難度（SA、単位＝％）

		求職期間中の経済的状況の困難度					感じた・計	感じなかつた・計
		n	強く感じた	やや感じた	なあまり感じた	か全く感じな		
全体		1794	31.7	32.8	24.6	10.9	64.5	35.5
性別	男性	1181	32.7	32.8	23.3	11.3	65.5	34.5
	女性	613	29.9	33.0	27.1	10.1	62.8	37.2
性・年齢	男性 20代	11	27.3	27.3	36.4	9.1	54.5	45.5
	男性 30代	68	38.2	32.4	19.1	10.3	70.6	29.4
	男性 40代	302	37.7	34.8	17.9	9.6	72.5	27.5
	男性 50代	533	34.9	31.3	22.9	10.9	66.2	33.8
	男性 60代	267	21.3	33.7	30.7	14.2	55.1	44.9
	女性 20代	32	34.4	34.4	21.9	9.4	68.8	31.3
	女性 30代	116	28.4	33.6	25.9	12.1	62.1	37.9
	女性 40代	239	34.7	30.5	26.4	8.4	65.3	34.7
	女性 50代	199	26.6	33.7	29.1	10.6	60.3	39.7
	女性 60代	27	11.1	44.4	29.6	14.8	55.6	44.4
求職活動時の主な疾患	がん	324	29.0	33.6	29.0	8.3	62.7	37.3
	心疾患	236	36.0	31.8	21.2	11.0	67.8	32.2
	脳血管疾患	133	39.8	30.8	20.3	9.0	70.7	29.3
	肝炎	116	36.2	31.9	19.8	12.1	68.1	31.9
	糖尿病	514	30.7	30.7	25.1	13.4	61.5	38.5
	難病	471	29.1	35.9	25.1	10.0	65.0	35.0
求職活動開始時の疾患治療状況	通院治療中	1055	35.3	33.1	21.6	10.0	68.3	31.7
	経過観察中	549	27.3	34.1	28.8	9.8	61.4	38.6
	治療が終了した	190	24.7	27.9	28.9	18.4	52.6	47.4
求職活動時の通院頻度	週2回以上	28	32.1	39.3	21.4	7.1	71.4	28.6
	週1回程度	83	38.6	33.7	20.5	7.2	72.3	27.7
	月に1回程度	950	34.4	33.6	22.4	9.6	68.0	32.0
	3ヵ月に1回程度	440	28.6	31.8	28.9	10.7	60.5	39.5
	半年に1回程度	102	24.5	37.3	26.5	11.8	61.8	38.2
	1年に1回程度	53	26.4	35.8	15.1	22.6	62.3	37.7
	求職活動時には通院はしていなかった	138	26.1	24.6	31.2	18.1	50.7	49.3
求職期間	1ヵ月くらい	566	24.6	30.6	28.1	16.8	55.1	44.9
	2～3ヵ月くらい	552	28.8	37.5	23.7	10.0	66.3	33.7
	4～6ヵ月くらい	310	33.5	32.9	27.7	5.8	66.5	33.5
	7ヵ月～1年くらい	123	36.6	33.3	23.6	6.5	69.9	30.1
	1年超	243	50.2	27.2	14.8	7.8	77.4	22.6
	世帯の生計負担元（MA）	あなたの収入	711	31.6	30.7	24.3	13.4	62.3
あなたの雇用保険（失業給付基本手当）	371	38.0	34.0	22.9	5.1	72.0	28.0	
配偶者の賃金収入	472	27.5	36.4	27.5	8.5	64.0	36.0	
子どもの賃金収入	42	40.5	23.8	31.0	4.8	64.3	35.7	
親の賃金収入	246	30.9	31.7	28.9	8.5	62.6	37.4	
財産収入（家賃・利子・配当金など）	65	27.7	26.2	35.4	10.8	53.8	46.2	
自営業などの事業収入	71	33.8	39.4	14.1	12.7	73.2	26.8	
貯蓄の取りくずし	549	42.1	36.2	16.0	5.6	78.3	21.7	
年金や生活保護費などの社会保障制度	136	40.4	32.4	16.9	10.3	72.8	27.2	

※求職活動をした者を対象に集計。「感じた・計」は「強く感じた」「やや感じた」の合計。「感じなかつた・計」は「あまり感じなかつた」「全く感じなかつた」の合計。

6-6. 求職活動での不安

調査では、求職活動をした者を対象に、「求職活動で不安に感じたことはありますか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-6-18 である。それによれば、具体的な不安内容を見ると、「病歴を伝えると採用につながらないのではないかと」が 43.3% ともっとも多く、4 割が病歴により採用でマイナスに評価されることに不安を抱いている。続いて、「病気の治療状況を企業側にどこまで伝えたらよいかわからない」（31.3%）、「会社に配慮を申し出ることが困難」（18.5%）、「治療のための休暇取得の必要性を言いづらい」（16.9%）、「正社員希望

だとフルタイム勤務の求人しかない」(14.7%)、「治療と仕事の両立のための制度が未整備の企業が多い」(14.4%) などとなっている¹⁴。「特に不安は感じなかった」とするのは 35.2% である。

図表 2-6-18：求職活動での不安（MA、単位＝％）

		n	よいか いかに わから ない	病気の 治療 状況を 企業 側に どこ まで 伝え たら よい	病歴を 伝える と採用 につな がらな いのは ないか	会社 に配慮 を申し 出る ことが 困難	治療 のため の休暇 が取得 できない	正社員 勤務の 希望と フルタ イム勤 務の求 人しな い	医療機 関（主 治医等） の仕事 の量を 相談し たい	治療 の制度 が未整 備の企 業が多 い	治療 により 日・期 間が多 い	その他	特に 不安は 感じな かつ
全体		1794	31.3	43.3	18.5	16.9	14.7	5.0	14.4	5.7	0.9	35.2	
性別	男性	1181	30.5	41.8	18.7	16.7	14.2	5.2	13.9	5.9	0.5	36.7	
	女性	613	32.8	46.0	17.9	17.3	15.5	4.4	15.5	5.4	1.6	32.1	
年齢	20代	43	37.2	51.2	27.9	11.6	11.6	4.7	18.6	0.0	0.0	32.6	
	30代	184	36.4	49.5	21.7	17.4	21.7	4.9	14.1	4.3	1.6	23.4	
	40代	541	39.0	51.9	21.4	22.0	14.6	6.5	17.2	6.7	0.7	26.1	
	50代	732	28.8	40.7	16.9	14.8	15.2	4.2	14.9	6.7	1.0	37.8	
	60代	294	19.0	28.6	13.3	13.3	9.5	4.1	7.8	3.4	0.7	53.1	
求職活動時の 主な疾患	がん	324	32.7	40.7	18.5	18.2	17.3	5.2	15.1	7.1	1.2	34.6	
	心疾患	236	27.5	43.2	16.9	21.2	15.3	7.6	14.0	5.1	0.8	35.2	
	脳血管疾患	133	31.6	47.4	15.0	12.8	15.8	5.3	15.8	6.8	2.3	33.1	
	肝炎	116	20.7	36.2	15.5	18.1	18.1	1.7	12.1	4.3	0.9	40.5	
	糖尿病	514	25.3	33.5	16.1	13.4	11.7	4.5	10.3	3.9	0.0	46.5	
難病	471	41.2	56.3	23.4	18.5	14.6	4.7	18.9	7.2	1.3	22.5		
求職活動開始 時の疾患治療 状況	通院治療中	1055	34.8	48.1	20.2	18.2	15.0	5.4	16.1	6.4	0.9	31.9	
	経過観察中	549	29.0	41.5	18.6	18.0	15.7	4.4	13.3	5.6	1.3	32.8	
	治療が終了した	190	18.4	21.6	8.4	6.3	10.0	4.2	8.4	2.6	0.0	60.0	
求職活動時の 通院頻度	週2回以上	28	42.9	53.6	28.6	14.3	14.3	0.0	25.0	10.7	0.0	32.1	
	週1回程度	83	34.9	54.2	25.3	28.9	24.1	6.0	26.5	13.3	1.2	14.5	
	月に1回程度	950	36.0	47.4	20.0	17.9	14.4	6.1	16.7	6.2	0.8	31.6	
	3ヵ月に1回程度	440	27.7	40.7	18.6	17.7	14.1	4.1	10.7	4.8	1.1	37.7	
	半年に1回程度	102	21.6	43.1	11.8	13.7	15.7	6.9	9.8	2.9	2.0	33.3	
	1年に1回程度	53	18.9	24.5	15.1	13.2	15.1	0.0	13.2	1.9	0.0	50.9	
	求職活動時には通院はしてい なかった	138	17.4	21.7	7.2	4.3	11.6	0.7	5.1	3.6	0.0	60.1	
求職期間	1ヵ月くらい	566	26.3	30.9	13.1	13.1	10.2	4.8	9.0	3.0	0.9	48.6	
	2～3ヵ月くらい	552	30.6	47.1	19.0	16.3	15.4	4.5	14.1	4.2	0.9	31.2	
	4～6ヵ月くらい	310	32.3	49.0	25.2	22.9	14.8	4.5	18.1	7.7	0.3	27.4	
	7ヵ月～1年くらい	123	41.5	51.2	20.3	18.7	18.7	6.5	21.1	6.5	0.0	30.1	
	1年超	243	37.9	51.9	20.2	18.5	21.0	6.2	19.8	12.8	2.1	25.5	
求職活動時の 疾患申告状況	全く伝えなかった	933	28.0	40.9	19.3	15.9	12.8	5.3	11.4	4.5	0.5	37.9	
	伝えた	861	34.8	45.8	17.5	18.0	16.7	4.6	17.8	7.1	1.3	32.2	

※求職活動をした者を対象に集計。

これを性別にみると、各項目の割合に男女でほとんど差はみられない。年齢別にみると、おおむね年齢が低くなるほど、「病歴を伝えると採用につながらないのではないか」「病気の治療状況を企業側にどこまで伝えたらよいかわからない」「会社に配慮を申し出ることが困難」などの割合が高くなる。

求職活動時の主な疾患別にみると、「病歴を伝えると採用につながらないのではないか」「病気の治療状況を企業側にどこまで伝えたらよいかわからない」「会社に配慮を申し出ることが困難」の項目で、難病の割合がもっとも高い。「特に不安は感じなかった」は、糖尿病と肝炎

¹⁴ 求職活動での不安のその他（自由記述）によれば、「採用してもらえても仕事ができるか不安」「仕事により病状が悪化する可能性」「年齢による就職難」「ブランクがあること」などの記述がみられた。

で他の疾患に比べて、その割合が高くなっている。

求職活動開始時の疾患治療状況別にみると、「治療が終了した」者に比べて「経過観察中」や「通院治療中」のほうが、「病歴を伝えると採用につながらないのではないか」「病気の治療状況を企業側にどこまで伝えたらよいかわからない」「会社に配慮を申し出ることが困難」「治療と仕事の両立のための制度が未整備の企業が多い」「治療により求職活動ができない日・期間が多い」などの項目の割合が高い。「特に不安は感じなかった」は、「治療が終了した」とする者でもっとも割合が高い。

求職活動時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が多くなるほど、「病歴を伝えると採用につながらないのではないか」「病気の治療状況を企業側にどこまで伝えたらよいかわからない」「会社に配慮を申し出ることが困難」「治療と仕事の両立のための制度が未整備の企業が多い」「治療により求職活動ができない日・期間が多い」などの項目の割合が高くなる。

求職期間別にみると、おおむね求職期間が長くなるほど、「病歴を伝えると採用につながらないのではないか」「病気の治療状況を企業側にどこまで伝えたらよいかわからない」「治療と仕事の両立のための制度が未整備の企業が多い」「正社員希望だとフルタイム勤務の求人しかない」「治療により求職活動ができない日・期間が多い」などの割合が高くなる。おおむね求職期間が長くなるほど、「特に不安は感じなかった」とする割合は低下する。

求職活動時の疾患申告状況別にみると、疾患について「全く伝えなかった」とする者に比べて、「伝えた」とする者のほうが、「病気の治療状況を企業側にどこまで伝えたらよいかわからない」「治療と仕事の両立のための制度が未整備の企業が多い」「病歴を伝えると採用につながらないのではないか」などの割合が高い。

7. 就職・再就職の有無、就職先の状況

7-1. 就職・再就職の有無と就職先の就業形態

(1) 就職・再就職の有無と就職先の就業形態

調査では、求職活動をした者を対象に、「求職活動を経て、就職・再就職できましたか」と尋ね、当該設問で「就職・再就職できた」と回答した者に対して、就職先（就職・再就職できた勤務先を「就職先」と表記）の就業形態についても聞いている。これをまとめたものが図表 2-7-1 である（以下、図表 2-7-1 の参照箇所につき、表①、表②と略す）。

図表 2-7-1 表①によれば、「就職・再就職できた」者が 79.8%で、「就職・再就職できなかった」は 9.9%、「現在、求職活動中」は 10.4%となっており、8 割弱は就職できている。図表 2-7-1 表②によれば、「就職・再就職できた」者の就職先の就業形態をみると、「正社員」が 41.9%でもっとも割合が高く、次いで、「パート・アルバイト」が 28.4%、「契約社員」が 21.3%、「派遣社員」が 8.4%となっている。正社員が 4 割である一方、非正社員（契約社員、パート・アルバイト、派遣社員の合計）は 58.1%と 6 割弱を占めている。

図表 2-7-1 : ①就職・再就職の有無及び、②「就職・再就職できた」者の就職先の就業形態
(SA、単位=%)

		①就職・再就職の有無				②「就職・再就職できた」者の就職先の就業形態				
		n	で就職・再就職できた	で就職できなかった	動現中在、求職活動	n	正社員	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員
全体		1794	79.8	9.9	10.4	1431	41.9	21.3	28.4	8.4
性別	男性	1181	74.7	12.5	12.8	882	50.3	27.3	16.3	6.0
	女性	613	89.6	4.7	5.7	549	28.4	11.7	47.7	12.2
性・年齢	男性 20代	11	72.7	18.2	9.1	8	62.5	37.5	0.0	0.0
	男性 30代	68	67.6	13.2	19.1	46	65.2	21.7	4.3	8.7
	男性 40代	302	76.8	10.6	12.6	232	62.1	17.2	15.5	5.2
	男性 50代	533	73.5	12.6	13.9	392	49.2	28.1	15.8	6.9
	男性 60代	267	76.4	14.2	9.4	204	35.3	38.2	21.6	4.9
	女性 20代	32	90.6	9.4	0.0	29	27.6	17.2	34.5	20.7
	女性 30代	116	90.5	5.2	4.3	105	34.3	11.4	40.0	14.3
	女性 40代	239	86.6	5.0	8.4	207	31.4	11.1	44.4	13.0
	女性 50代	199	91.0	4.0	5.0	181	25.4	11.0	53.6	9.9
	女性 60代	27	100.0	0.0	0.0	27	3.7	14.8	77.8	3.7
求職活動時の主な疾患	がん	324	80.2	10.5	9.3	260	27.7	19.2	38.8	14.2
	心疾患	236	79.7	11.9	8.5	188	45.7	24.5	25.0	4.8
	脳血管疾患	133	74.4	9.0	16.5	99	30.3	35.4	25.3	9.1
	肝炎	116	83.6	8.6	7.8	97	48.5	22.7	21.6	7.2
	糖尿病	514	74.7	11.9	13.4	384	45.8	24.5	22.1	7.6
	難病	471	85.6	6.8	7.6	403	46.9	14.4	31.5	7.2
求職活動開始時の疾患治療状況	通院治療中	1055	79.1	9.4	11.5	835	42.8	22.6	27.7	6.9
	経過観察中	549	79.6	11.5	8.9	437	38.2	20.1	31.8	9.8
	治療が終了した	190	83.7	7.9	8.4	159	47.8	17.6	22.6	11.9
求職活動時の通院頻度	週2回以上	28	75.0	7.1	17.9	21	66.7	9.5	19.0	4.8
	週1回程度	83	69.9	8.4	21.7	58	43.1	19.0	27.6	10.3
	月に1回程度	950	78.8	10.4	10.7	749	43.1	22.7	26.8	7.3
	3ヵ月に1回程度	440	80.2	10.2	9.5	353	38.2	19.3	33.7	8.8
	半年に1回程度	102	82.4	10.8	6.9	84	31.0	19.0	34.5	15.5
	1年に1回程度	53	84.9	11.3	3.8	45	55.6	20.0	20.0	4.4
	求職活動時には通院はしていなかった	138	87.7	5.1	7.2	121	43.0	24.0	23.1	9.9
求職期間	1ヵ月くらい	566	90.5	4.9	4.6	512	39.6	18.0	32.8	9.6
	2~3ヵ月くらい	552	82.4	10.1	7.4	455	43.1	23.1	25.1	8.8
	4~6ヵ月くらい	310	75.5	12.6	11.9	234	49.1	20.1	26.1	4.7
	7ヵ月~1年くらい	123	74.0	12.2	13.8	91	37.4	27.5	26.4	8.8
	1年超	243	57.2	16.0	26.7	139	37.4	25.9	28.1	8.6
求職活動時の疾患申告状況	全く伝えなかった	933	78.7	11.5	9.9	734	40.1	21.1	28.9	9.9
	伝えた	861	81.0	8.1	10.9	697	43.9	21.5	27.8	6.7

※「①就職・再就職の有無」については、求職活動をした者を対象に集計。「②「就職・再就職できた」者の就職先の就業形態」は、①で、「就職・再就職できた」とする者を対象に集計。

① 性、年齢別

表①について、性別にみると、「就職・再就職できた」者は、男性が74.7%、女性が89.6%であり、女性のほうが割合は高い。表②において、就職先の就業形態をみると、男性では、「正社員」が50.3%でもっとも割合が高く、次いで、「契約社員」(27.3%)、「パート・アルバイト」(16.3%)、「派遣社員」(6.0%)となっている。一方、女性では、「パート・アルバイト」が47.7%でもっとも割合が高く、次いで、「正社員」(28.4%)、「派遣社員」(12.2%)、「契約社員」(11.7%)となっている。

表①について、性・年齢別でみると、「就職・再就職できた」者の割合は男性がどの年齢層も7割前後であり、女性は9割前後となっており、年齢で差はみられない。表②において、就職先の就業形態をみると、男性は、おおむね年齢が高くなるほど「正社員」の割合が低く

なり、年齢が高くなるほど、「パート・アルバイト」の割合が高くなる。また、男性の60代では契約社員の割合がもっとも高い。女性では、年齢が高くなるほど「パート・アルバイト」の割合が高くなり、年齢が低くなるほど「派遣社員」の割合が高くなる。

② 求職活動時の疾患、通院の状況

表①について、求職活動時の主な疾患別にみると、「就職・再就職できた」とする割合は、脳血管疾患でもっとも低い。表②において、就職先の就業形態をみると、「正社員」の割合は、がん（27.7%）と脳血管疾患（30.3%）で、他の疾患よりも低い。

表①について、求職活動開始時の疾患治療状況別にみると、「治療が終了した」者で「就職・再就職できた」とする割合がもっとも高い。表②において、就職先の就業形態をみると、「治療が終了した」者では、「正社員」の割合が47.8%でもっとも高い。

表①について、求職活動時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が少なくなるほど、「就職・再就職できた」とする割合が高くなる傾向にある。表②において、就職先の就業形態をみると、通院頻度の程度によって、就業形態に差はほとんどみられない。

③ 求職期間

表①について、求職期間別にみると、求職期間が短いほど「就職・再就職できた」とする割合が高くなる一方で、求職期間がおおむね長くなるほど、「就職・再就職できなかった」「現在、求職活動中」の割合が高くなる。

なお、表①について、求職活動時の疾患申告状況別にみると、申告の有無で「就職・再就職できた」とする割合にほとんど差はみられない。表②において、「就職・再就職できた」者の就職先の就業形態の分布においてもほとんど差はみられない。

(2) 前職の就労形態別にみた就職先の就業形態

図表 2-7-2 は、①就職・再就職の有無、及び②「就職・再就職できた」者の就職先の就業形態について、疾患治療時の就労形態（前職）等でクロス集計している（参考として、②については、性・疾患治療時の就労形態（前職）別に分けたクロス集計も記載）。

まず、疾患治療時の就労形態（前職）別に就職・再就職の有無をみると、「就職・再就職できた」とする割合は、「自由業」「自営業主・家族従業者」「経営者・役員」で低くなっている（とくに「就職・再就職できなかった」とする割合をみると、「自由業」（27.7%）、「自営業主・家族従業者」（25.3%）などが他よりも高い）。それ以外の就労形態では、「就職・再就職できた」とする割合がおおむね8割以上と高くなっている。

次に、疾患治療時の就労形態（前職）別に就職先の就業形態をみると、前職が「正社員」「経営者・役員」「自営業主・家族従業者」「自由業」「学生」において、就職先で「正社員」とする割合がもっとも高い。前職が「契約社員」では、就職先の就業形態は「契約社員」の割合がもっとも高い。前職が「パート・アルバイト」「専業主婦（主夫）」「無職・働いていなかった」では、就職先の就業形態は「パート・アルバイト」がもっとも割合が高い。前職が

「派遣社員」では、就職先の就業形態は「派遣社員」がもっとも割合が高い。

そこで、前職と就職先の就業形態の変化に着目するため、疾患治療時の就労形態（前職）が正社員の者についてみると、前職・正社員のうち、就職先で正社員（正社員→正社員）は55.4%で、正社員以外である非正社員（契約社員、パート・アルバイト、派遣社員。すなわち、正社員→非正社員）は44.7%となっている。転職を経て正社員から非正社員に転換した者が4割程度いることになる。

なお、求職活動時に希望した就業形態別にみると、正社員を希望した者の就職先の就業形態は、正社員が73.3%となっており、正社員希望者の7割が正社員として就職しているが、契約社員（16.5%）、パート・アルバイト（6.7%）、派遣社員（3.5%）になった者もいる。

図表 2-7-2：前職の就労形態別にみた就職先の就業形態（SA、単位＝%）

	①就職・再就職の有無				②「就職・再就職できた」者の就職先の就業形態					性別									
	n	できた・再就職	できた・再就職	動現在、求職活動	n	正社員	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	男性				女性					
										n	正社員	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	n	正社員	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員
全体	1794	79.8	9.9	10.4	1431	41.9	21.3	28.4	8.4	882	50.3	27.3	16.3	6.0	549	28.4	11.7	47.7	12.2
疾患治療時の就労形態（前職）																			
正社員	804	82.8	8.8	8.3	666	55.4	22.1	18.8	3.8	513	57.5	24.8	14.4	3.3	153	48.4	13.1	33.3	5.2
契約社員	113	85.8	7.1	7.1	97	18.6	56.7	15.5	9.3	60	18.3	65.0	10.0	6.7	37	18.9	43.2	24.3	13.5
パート・アルバイト	207	85.0	5.3	9.7	176	15.9	5.1	74.4	4.5	40	20.0	12.5	62.5	5.0	136	14.7	2.9	77.9	4.4
派遣社員	66	92.4	4.5	3.0	61	13.1	18.0	6.6	62.3	24	20.8	20.8	0.0	58.3	37	8.1	16.2	10.8	64.9
経営者・役員	50	62.0	12.0	26.0	31	54.8	32.3	9.7	3.2	27	55.6	33.3	7.4	3.7	4	50.0	25.0	25.0	0.0
自営業主・家族従業者	154	57.8	25.3	16.9	89	41.6	18.0	29.2	11.2	77	44.2	20.8	26.0	9.1	12	25.0	0.0	50.0	25.0
自由業	65	55.4	27.7	16.9	36	44.4	13.9	33.3	8.3	27	55.6	18.5	14.8	11.1	9	11.1	0.0	88.9	0.0
専業主婦（主夫）	44	88.6	6.8	4.5	39	10.3	10.3	74.4	5.1	-	-	-	-	-	39	10.3	10.3	74.4	5.1
学生	97	96.9	2.1	1.0	94	70.2	11.7	10.6	7.4	45	84.4	8.9	4.4	2.2	49	57.1	14.3	16.3	12.2
その他	20	80.0	5.0	15.0	16	18.8	31.3	31.3	18.8	9	33.3	55.6	11.1	0.0	7	0.0	0.0	57.1	42.9
無職・働いていなかった	174	72.4	8.6	19.0	126	27.0	25.4	36.5	11.1	60	33.3	43.3	16.7	6.7	66	21.2	9.1	54.5	15.2
求職活動時に希望した就業形態																			
正社員	927	80.5	10.0	9.5	746	73.3	16.5	6.7	3.5	544	74.1	17.8	5.9	2.2	202	71.3	12.9	8.9	6.9
契約社員	179	83.8	8.9	7.3	150	10.0	83.3	4.0	2.7	119	9.2	84.9	3.4	2.5	31	12.9	77.4	6.5	3.2
パート・アルバイト	467	79.2	8.8	12.0	370	3.5	4.1	88.6	3.8	120	6.7	8.3	79.2	5.8	250	2.0	2.0	93.2	2.8
派遣社員	89	83.1	11.2	5.6	74	4.1	10.8	4.1	81.1	25	4.0	12.0	0.0	84.0	49	4.1	10.2	6.1	79.6
希望する就業形態はない	132	68.9	12.9	18.2	91	24.2	37.4	20.9	17.6	74	28.4	40.5	17.6	13.5	17	5.9	23.5	35.3	35.3

※疾患罹患後に、求職活動をした者のうち、「就職・再就職できた」者を対象に集計。[-]は該当者ゼロ。

7-2. 就職者・再就職者の就職先の状況

(1) 就職先の会社属性（正社員規模、業種、職種）

調査では、疾患罹患後に求職活動をした者のうち、「就職・再就職できた」者に対して、就職先の正社員規模、業種、職種を聞いている。

図表 2-7-3 では、就職先の会社属性をみるため、前職の「①疾患罹患時の勤め先（前職）雇用者全体」（n=7,090）を参考記載した上で、新たな就職・再就職先について、「②就職・再就職者全体」（n=1,431）をまとめた。また、前職がある者（n=1,000）を対象を限定した「③前職あり・再就職者限定」についても記載し、前職と就職先の比較表も記載した（前職と就職先の属性の具体的な比較については後述）。

図表 2-7-3：疾患罹患時の勤め先及び、就職・再就職先の会社属性の比較（S A）

正社員規模	前職		就職・再就職先					
	①疾患罹患時の勤め先 (前職) 雇用者全体 (n=7090)		②就職・再就職者全体 (n=1431)		③前職あり・再就職者限定 (n=1000)			
	Q3. 疾患罹患時の勤め先 (前職) の正社員数		Q35. 就職先の正社員数		Q3. 疾患罹患時の勤め先 (前職) の正社員数		Q35. 就職先の正社員数	
	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	7090	100.0	1431	100.0	1000	100.0	1000	100.0
10人未満	717	10.1	265	18.5	136	13.6	162	16.2
10～49人	1048	14.8	289	20.2	191	19.1	198	19.8
50～99人	641	9.0	178	12.4	100	10.0	129	12.9
100～299人	1017	14.3	222	15.5	175	17.5	180	18.0
300～999人	990	14.0	183	12.8	124	12.4	135	13.5
1,000～2,999人	742	10.5	109	7.6	92	9.2	73	7.3
3,000人以上	1440	20.3	148	10.3	149	14.9	99	9.9
官公庁	495	7.0	37	2.6	33	3.3	24	2.4

業種	Q2. 疾患罹患時の勤め先 (前職) の業種		Q34. 就職先の業種		Q2. 疾患罹患時の勤め先 (前職) の業種		Q34. 就職先の業種	
	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	7090	100.0	1431	100.0	1000	100.0	1000	100.0
農業、林業、漁業	31	0.4	8	0.6	3	0.3	6	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.1	4	0.3	2	0.2	3	0.3
建設業	508	7.2	79	5.5	52	5.2	57	5.7
製造業	1544	21.8	181	12.6	168	16.8	140	14.0
電気・ガス・熱供給・水道業	113	1.6	16	1.1	8	0.8	10	1.0
情報通信業	474	6.7	59	4.1	72	7.2	42	4.2
運輸業、郵便業	354	5.0	110	7.7	55	5.5	84	8.4
卸売業、小売業	698	9.8	171	11.9	126	12.6	114	11.4
金融業、保険業	360	5.1	62	4.3	45	4.5	45	4.5
不動産業、物品賃貸業	120	1.7	25	1.7	10	1.0	18	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	168	2.4	51	3.6	31	3.1	33	3.3
宿泊業、飲食サービス業	157	2.2	57	4.0	40	4.0	37	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	86	1.2	32	2.2	23	2.3	26	2.6
教育、学習支援業	426	6.0	62	4.3	34	3.4	33	3.3
医療、福祉	527	7.4	189	13.2	124	12.4	136	13.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	49	0.7	5	0.3	3	0.3	5	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	768	10.8	237	16.6	149	14.9	155	15.5
公務（他に分類されるものを除く）	636	9.0	53	3.7	41	4.1	37	3.7
上記で分類不能の産業：	61	0.9	30	2.1	14	1.4	19	1.9

仕事（職種）	Q4. 疾患罹患時の勤め先 の仕事（職種）		Q36. 就職先の仕事（職 種）		Q4. 疾患罹患時の勤め先 の仕事（職種）		Q36. 就職先の仕事（職 種）	
	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	7090	100.0	1431	100.0	1000	100.0	1000	100.0
管理的な仕事	1301	18.3	123	8.6	142	14.2	82	8.2
専門的・技術的な仕事	1955	27.6	338	23.6	266	26.6	242	24.2
事務的な仕事	1533	21.6	333	23.3	194	19.4	223	22.3
営業の仕事	808	11.4	96	6.7	124	12.4	75	7.5
販売の仕事	248	3.5	94	6.6	57	5.7	63	6.3
サービスの仕事	483	6.8	186	13.0	102	10.2	127	12.7
保安の仕事	102	1.4	24	1.7	11	1.1	21	2.1
農林漁業の仕事	13	0.2	2	0.1	1	0.1	2	0.2
生産工程の仕事	252	3.6	71	5.0	36	3.6	51	5.1
輸送・機械運転の仕事	111	1.6	42	2.9	20	2.0	29	2.9
建設・採掘の仕事	68	1.0	14	1.0	12	1.2	10	1.0
運搬・清掃・包装等の仕事	100	1.4	70	4.9	21	2.1	52	5.2
その他：	116	1.6	38	2.7	14	1.4	23	2.3

※①は、疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計（n=7090）。②は、疾患罹患後に求職活動をした者のうち、「就職・再就職できた」者を対象に集計（n=1431）。③は疾患罹患時の勤め先（前職）の就労形態が雇用者で求職活動をし、「就職・再就職できた」者を対象に集計（n=1000）。

(2) 前職と再就職先の業種の変化

疾患罹患時の勤め先（前職）の業種別にみた再就職先の業種をみたものが図表 2-7-4 である（疾患罹患時の勤め先の就労形態が雇用者で、勤め先を退職後、求職活動をし、「就職・再就職できた」者を対象に集計。以下、前職がある者の就職先について、「再就職先」と表記）。表中の「再就職先同一業種」欄は、疾患罹患時の勤め先（前職）の業種と再就職先の業種の選択肢が一致した割合であり、「再就職先異業種」欄は、疾患罹患時の勤め先（前職）の業種と再就職先の業種の選択肢が不一致の割合である。全体でみると、「再就職先異業種」は 48.8% であり、「再就職先同一業種」は 51.2% となっている。

「再就職先異業種」の割合を疾患罹患時の勤め先（前職）の業種別にみると、「再就職先異業種」（n=15以上）の割合が高いのは、前職の業種が「生活関連サービス業、娯楽業」「公務」「宿泊業、飲食サービス業」「学術研究、専門・技術サービス業」「情報通信業」「卸売業、小売業」「サービス業（他に分類されないもの）」などとなっている。

図表 2-7-4：疾患罹患時の勤め先（前職）の業種別にみた再就職先の業種（SA、単位＝％）

	n	再就職先の業種																			再就職先同一業種	再就職先異業種	
		農業、林業、漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）			上記で分類不能の産業
全体	1000	0.6	0.3	5.7	14.0	1.0	4.2	8.4	11.4	4.5	1.8	3.3	3.7	2.6	3.3	13.6	0.5	15.5	3.7	1.9	48.8	51.2	
疾患罹患時の勤め先（前職）の業種	農業、林業、漁業	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	52	0.0	3.8	51.9	11.5	0.0	0.0	13.5	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9	1.9	0.0	3.8	0.0	3.8	5.8	0.0	48.1	51.9
	製造業	168	0.0	0.0	1.8	53.6	1.2	0.0	7.7	7.1	3.6	1.8	1.8	2.4	1.8	1.8	3.0	0.0	8.9	3.0	0.6	46.4	53.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	25.0
	情報通信業	72	0.0	0.0	8.3	5.6	0.0	45.8	5.6	8.3	2.8	1.4	5.6	1.4	2.8	0.0	1.4	0.0	11.1	0.0	0.0	54.2	45.8
	運輸業、郵便業	55	1.8	0.0	0.0	9.1	0.0	3.6	58.2	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	10.9	0.0	9.1	1.8	0.0	41.8	58.2
	卸売業、小売業	126	0.8	0.0	2.4	7.1	2.4	3.2	7.9	46.0	0.8	1.6	1.6	4.0	1.6	0.0	6.3	0.8	11.1	2.4	0.0	54.0	46.0
	金融業、保険業	45	0.0	0.0	2.2	4.4	0.0	0.0	0.0	4.4	53.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	0.0	13.3	2.2	6.7	46.7	53.3
	不動産業、物品賃貸業	10	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	60.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	40.0	60.0
	学術研究、専門・技術サービス業	31	0.0	0.0	0.0	12.9	0.0	3.2	6.5	6.5	3.2	0.0	38.7	3.2	3.2	3.2	0.0	0.0	19.4	0.0	0.0	61.3	38.7
	宿泊業、飲食サービス業	40	0.0	0.0	2.5	7.5	0.0	0.0	5.0	17.5	2.5	0.0	0.0	37.5	10.0	0.0	5.0	0.0	12.5	0.0	0.0	62.5	37.5
	生活関連サービス業、娯楽業	23	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	4.3	13.0	0.0	0.0	8.7	4.3	26.1	0.0	0.0	4.3	26.1	0.0	4.3	73.9	26.1
	教育、学習支援業	34	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	0.0	0.0	8.8	0.0	0.0	67.6	5.9	0.0	5.9	0.0	2.9	32.4	67.6
	医療、福祉	124	0.8	0.0	2.4	0.0	0.8	1.6	2.4	1.6	0.8	0.0	0.0	2.4	0.8	1.6	77.4	0.0	2.4	4.0	0.8	22.6	77.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	100.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	149	0.7	0.0	4.7	6.7	0.7	0.0	2.7	9.4	4.0	3.4	2.0	2.0	2.7	0.7	6.0	2.0	47.0	3.4	2.0	53.0	47.0	
公務（他に分類されるものを除く）	41	0.0	0.0	2.4	7.3	0.0	0.0	7.3	9.8	0.0	0.0	4.9	2.4	0.0	2.4	2.4	0.0	24.4	31.7	4.9	68.3	31.7	
上記で分類不能の産業	14	0.0	0.0	0.0	14.3	7.1	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	28.6	71.4	28.6	

※疾患罹患時の勤め先の就労形態が雇用者で、勤め先を退職後、求職活動をし、「就職・再就職できた」者を対象に集計（n=1000）。疾患罹患時の勤め先（前職）の業種と再就職先の業種の選択肢が一致している業種に網。「再就職先同一業種」は、疾患罹患時の勤め先（前職）の業種と再就職先の業種の選択肢が一致した割合。「再就職先異業種」は、疾患罹患時の勤め先（前職）の業種と再就職先の業種の選択肢が不一致の割合。

(3)前職と再就職先の職種の変化

疾患罹患時の勤め先（前職）の職種別にみた再就職先の職種をみたものが図表 2-7-5 である（疾患罹患時の勤め先の就労形態が雇用者で、勤め先を退職後、求職活動をし、「就職・再就職できた」者を対象に集計）。表中の「再就職先同一職種」欄は、疾患罹患時の勤め先（前職）の職種と再就職先の職種の選択肢が一致した割合であり、「再就職先異職種」欄は、疾患罹患時の勤め先（前職）の職種と再就職先の職種の選択肢が不一致の割合である。全体で見ると、「再就職先異職種」は 45.0%、「再就職先同一職種」は 55.0%となっており、半数弱は

職種が変わっている。

「再就職先異職種」の割合について、疾患罹患時の勤め先（前職）の職種別にみると、「再就職先異職種」（n=15 以上）の割合が高いのは、「管理的な仕事」「営業の仕事」「輸送・機械運転の仕事」「販売の仕事」「サービスの仕事」などとなっている。

そこで、「再就職先異職種」（同一職種以外）について、前職からどのような職種に移ったかをみると、「管理的な仕事」では、「専門的・技術的な仕事」や「事務的な仕事」「営業の仕事」などに移った割合が高い。「営業の仕事」では、「事務的な仕事」や「専門的・技術的な仕事」「サービスの仕事」などに移った割合が高い。「輸送・機械運転の仕事」では、「販売の仕事」や「運搬・清掃・包装等の仕事」などに移った割合が高い。「販売の仕事」では、「サービスの仕事」や「事務的な仕事」などに移った割合が高く、「サービスの仕事」では、「事務的な仕事」や「販売の仕事」などに移った割合が高くなっている。

図表 2-7-5：疾患罹患時の勤め先（前職）の職種別にみた再就職先の職種（SA、単位＝％）

	n	再就職先の職種													再就職先異職種	再就職先同一職種	
		管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	営業の仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	農林漁業の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・探掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他			
全体	1000	8.2	24.2	22.3	7.5	6.3	12.7	2.1	0.2	5.1	2.9	1.0	5.2	2.3	45.0	55.0	
疾患罹患時の勤め先（前職）の職種	管理的な仕事	142	33.8	17.6	11.3	8.5	0.7	7.7	2.1	0.0	5.6	4.2	0.7	5.6	2.1	66.2	33.8
	専門的・技術的な仕事	266	3.8	68.4	7.5	1.1	1.9	6.4	1.1	0.0	3.0	1.5	1.1	2.6	1.5	31.6	68.4
	事務的な仕事	194	3.1	3.1	73.2	1.5	4.6	8.8	0.5	0.0	0.5	0.5	0.5	2.1	1.5	26.8	73.2
	営業の仕事	124	5.6	10.5	15.3	38.7	4.8	9.7	0.8	0.0	3.2	2.4	0.8	6.5	1.6	61.3	38.7
	販売の仕事	57	0.0	8.8	12.3	7.0	43.9	22.8	0.0	0.0	1.8	1.8	0.0	1.8	0.0	56.1	43.9
	サービスの仕事	102	4.9	5.9	14.7	2.9	9.8	48.0	2.0	0.0	2.9	2.9	1.0	2.9	2.0	52.0	48.0
	保安の仕事	11	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	45.5	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	54.5	45.5
	農林漁業の仕事	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	生産工程の仕事	36	5.6	0.0	8.3	2.8	2.8	8.3	5.6	0.0	52.8	2.8	0.0	11.1	0.0	47.2	52.8
	輸送・機械運転の仕事	20	5.0	5.0	5.0	5.0	20.0	5.0	0.0	0.0	5.0	40.0	0.0	10.0	0.0	60.0	40.0
	建設・探掘の仕事	12	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7	8.3	8.3	8.3	8.3	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	運搬・清掃・包装等の仕事	21	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	9.5	0.0	14.3	4.8	0.0	61.9	0.0	38.1	61.9
	その他	14	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	57.1	42.9	57.1

※疾患罹患時の勤め先の就労形態が雇用者で、勤め先を退職後、求職活動をし、「就職・再就職できた」者を対象に集計（n=1000）。疾患罹患時の勤め先（前職）の職種と再就職先の職種の選択肢が一致している職種に網。「再就職先同一職種」は、疾患罹患時の勤め先（前職）の職種と再就職先の職種の選択肢が一致した割合。「再就職先異職種」は、疾患罹患時の勤め先（前職）の職種と再就職先の職種の選択肢が不一致の割合。

(4)再就職に際して、前職で経験した職種や業種を転換する必要性

調査では、疾患罹患時の勤め先の就労形態が雇用者で、勤め先を退職後、求職活動をし、「就職・再就職できた」者を対象（以下、「再就職者」と略）に、「再就職に際して、前職で経験した職種や業種を転換する必要性がありましたか」（複数回答）と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-7-6 である。

図表 2-7-6：再就職に際して、前職で経験した職種や業種を転換する必要性（MA、単位＝％）

		n	ある職種を つた性を 換が換す	ある業種を つた性を 換が換す	なすい職 かるれ・業 かつたも業 た性転種 が換の
全体		1000	30.4	21.2	58.0
性別	男性	637	33.3	23.5	55.1
	女性	363	25.3	17.1	63.1
年齢	20代	20	50.0	40.0	40.0
	30代	93	30.1	17.2	62.4
	40代	299	30.8	19.1	58.9
	50代	414	30.7	22.0	55.8
	60代	174	27.0	23.0	61.5
求職活動時の主な疾患	がん	190	29.5	18.4	61.6
	心疾患	135	28.9	23.7	56.3
	脳血管疾患	62	45.2	25.8	46.8
	肝炎	62	29.0	17.7	59.7
	糖尿病	290	30.0	23.1	56.6
	難病	261	29.1	19.5	60.2
求職活動開始時の疾患治療状況	通院治療中	605	32.2	23.1	55.0
	経過観察中	305	29.8	22.0	58.4
	治療が終了した	90	20.0	5.6	76.7
求職活動時の通院頻度	週2回以上	17	35.3	23.5	47.1
	週1回程度	39	46.2	20.5	46.2
	月に1回程度	532	32.1	24.2	54.1
	3ヵ月に1回程度	252	29.0	21.8	60.3
	半年に1回程度	60	21.7	10.0	71.7
	1年に1回程度	25	20.0	20.0	64.0
	求職活動時には通院はしていなかった	75	24.0	6.7	73.3
求職期間	1ヵ月くらい	355	23.9	15.2	66.5
	2～3ヵ月くらい	318	31.8	22.0	55.3
	4～6ヵ月くらい	162	33.3	27.2	53.1
	7ヵ月～1年くらい	67	32.8	31.3	47.8
	1年超	98	42.9	23.5	51.0
	疾患罹患時の勤め先（前職）の業種	農業、林業、漁業	3	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	50.0	0.0	50.0	
建設業	52	26.9	21.2	61.5	
製造業	168	29.8	29.8	52.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	8	50.0	25.0	37.5	
情報通信業	72	30.6	22.2	55.6	
運輸業、郵便業	55	36.4	20.0	56.4	
卸売業、小売業	126	28.6	20.6	62.7	
金融業、保険業	45	28.9	17.8	62.2	
不動産業、物品賃貸業	10	40.0	20.0	50.0	
学術研究、専門・技術サービス業	31	32.3	16.1	58.1	
宿泊業、飲食サービス業	40	37.5	17.5	47.5	
生活関連サービス業、娯楽業	23	39.1	26.1	52.2	
教育、学習支援業	34	29.4	14.7	67.6	
医療、福祉	124	25.0	12.9	66.1	
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	3	66.7	33.3	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	149	28.2	22.8	60.4	
公務（他に分類されるものを除く）	41	41.5	14.6	51.2	
上記で分類不能の産業	14	21.4	42.9	42.9	
疾患罹患時の勤め先（前職）の職種	管理的な仕事	142	31.0	19.7	56.3
	専門的・技術的な仕事	266	27.1	17.3	64.7
	事務的な仕事	194	26.8	23.2	57.2
	営業の仕事	124	33.9	28.2	51.6
	販売の仕事	57	24.6	15.8	68.4
	サービスの仕事	102	37.3	25.5	48.0
	保安の仕事	11	45.5	18.2	54.5
	農林漁業の仕事	1	100.0	0.0	0.0
	生産工程の仕事	36	33.3	22.2	52.8
	輸送・機械運転の仕事	20	50.0	30.0	45.0
	建設・採掘の仕事	12	33.3	33.3	58.3
	運搬・清掃・包装等の仕事	21	23.8	9.5	76.2
	その他	14	35.7	7.1	57.1

※疾患罹患時の勤め先の就労形態が雇用者で、勤め先を退職後、求職活動をし、「就職・再就職できた」者を対象に集計。「疾患罹患時の勤め先（前職）の業種」では、「業種を転換する必要性があった」について、全体より5ポイント以上高い数値に網（n=15以上）。「疾患罹患時の勤め先（前職）の職種」では、「職種を転換する必要性があった」について、全体より5ポイント以上高い数値に網（n=15以上）。

図表 2-7-6 によれば、「職種を転換する必要性があった」が 30.4%、「業種を転換する必要性があった」が 21.2%となっており、「職種・業種のいずれも転換する必要性がなかった」が 58.0%となっている。

これを性別にみると、女性に比べ男性のほうが、「職種を転換する必要性があった」「業種を転換する必要性があった」とする割合は高い。年齢別にみると、おおむね年齢が低くなるほど、「職種を転換する必要性があった」の割合が高い。

求職活動時の主な疾患別にみると、脳血管疾患で、「職種を転換する必要性があった」とする割合がもっとも高い。

求職活動開始時の疾患治療状況別にみると、「治療が終了した」者に比べて「経過観察中」や「通院治療中」のほうが、「職種を転換する必要性があった」「業種を転換する必要性があった」とする割合が高い。

求職活動時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が多くなるほど、「職種を転換する必要性があった」の割合が高くなる傾向にある。

求職期間別にみると、おおむね求職期間が長くなるほど、「職種を転換する必要性があった」「業種を転換する必要性があった」とする割合が高くなる傾向にある。

疾患罹患時の勤め先（前職）の業種別（n=15 以上）にみると、「業種を転換する必要性があった」とする割合は、製造業がもっとも高い。

疾患罹患時の勤め先（前職）の職種別（n=15 以上）にみると、「職種を転換する必要性があった」とする割合は、「輸送・機械運転の仕事」「サービスの仕事」などで高くなっている。

(5) 求職期間別にみた就業形態、業種、職種の変化の状況

前職と再就職先の就業形態の変化について、正社員と非正社員（契約社員、パート・アルバイト、派遣社員）にわけて、前職から再就職先への変化を集計したものが図表 2-7-7 である。それによれば、「正社員→正社員」が 36.9%、「非正社員→正社員」が 5.4%、「正社員→非正社員」が 29.7%、「非正社員→非正社員」が 28.0%となっている。これを求職期間別にみると、「正社員→非正社員」の割合は、「1 ヶ月くらい」「2～3 ヶ月くらい」「4～6 ヶ月くらい」は 2 割台となっているが、それらの期間に比べて、求職期間が「7 ヶ月～1 年くらい」「1 年超」と長くなるほど、「正社員→非正社員」の割合は高くなる。

次に、前職と再就職先の業種の変化について、疾患罹患時の勤め先（前職）の業種と再就職先の業種の選択肢が不一致の者（「再就職先異業種」と一致の者（「再就職先同一業種」）にわけて集計したものが図表 2-7-8 である。それによれば、「再就職先異業種」が 48.8%、「再就職先同一業種」が 51.2%となっている。これを求職期間別にみると、「再就職先異業種」の割合は、「1 ヶ月くらい」「2～3 ヶ月くらい」「4～6 ヶ月くらい」は 4 割台となっているが、それらの期間に比べて、求職期間が「7 ヶ月～1 年くらい」「1 年超」のほうが、「再就職先異業種」の割合が高くなっている。

同様に、前職・再就職先の職種の変化について、疾患罹患時の勤め先（前職）の職種と再就職先の職種の選択肢が不一致の者（「再就職先異職種」）と一致の者（「再就職先同一職種」）にわけて集計したものが図表 2-7-9 である。それによれば、「再就職先異職種」が 45.0%、「再就職先同一職種」が 55.0%となっている。これを求職期間別にみると、「再就職先異職種」の割合は、おおむね求職期間が長くなるほど高くなる傾向にある。

図表 2-7-7：求職期間別にみた前職・再就職先の就業形態の変化の状況（SA、単位＝％）

		n	前職・再就職先の就業形態の変化（前職→再就職先）			
			正社員→ 正社員	非正社員→ 正社員	正社員→ 非正社員	非正社員→ 非正社員
合計		1000	36.9	5.4	29.7	28.0
求職期間	1か月くらい	355	35.8	6.2	27.6	30.4
	2～3か月くらい	318	37.1	5.7	28.6	28.6
	4～6か月くらい	162	44.4	5.6	24.7	25.3
	7か月～1年くらい	67	26.9	4.5	38.8	29.9
	1年超	98	34.7	2.0	42.9	20.4

※疾患罹患時の勤め先の就労形態が雇用者で、勤め先を退職後、求職活動をし、「就職・再就職できた」者を対象に集計。「前職・再就職先の就業形態の変化」は、前職と再就職先の就労形態について、正社員と非正社員（契約社員、パート・アルバイト、派遣社員）にわけて、前職から再就職先への変化を集計したもの。

図表 2-7-8：求職期間別にみた業種の変化の状況（SA、単位＝％）

		n	前職・再就職先の業種の変化	
			再就職先 異業種	再就職先 同一業種
合計		1000	48.8	51.2
求職期間	1か月くらい	355	46.2	53.8
	2～3か月くらい	318	46.9	53.1
	4～6か月くらい	162	44.4	55.6
	7か月～1年くらい	67	70.1	29.9
	1年超	98	57.1	42.9

※疾患罹患時の勤め先の就労形態が雇用者で、勤め先を退職後、求職活動をし、「就職・再就職できた」者を対象に集計。「前職・再就職先の業種の変化」は、疾患罹患時の勤め先（前職）の業種と再就職先の業種を選択肢が不一致の者（「再就職先異業種」）と一致の者（「再就職先同一業種」）にわけて集計。

図表 2-7-9：求職期間別にみた職種の変化の状況（SA、単位＝％）

		n	前職・再就職先の職種の変化	
			再就職先 異職種	再就職先 同一職種
合計		1000	45.0	55.0
求職期間	1か月くらい	355	38.3	61.7
	2～3か月くらい	318	46.2	53.8
	4～6か月くらい	162	46.9	53.1
	7か月～1年くらい	67	56.7	43.3
	1年超	98	54.1	45.9

※疾患罹患時の勤め先の就労形態が雇用者で、勤め先を退職後、求職活動をし、「就職・再就職できた」者を対象に集計。「前職・再就職先の職種の変化」は、疾患罹患時の勤め先（前職）の職種と再就職先の職種を選択肢が不一致の者（「再就職先異職種」）と一致の者（「再就職先同一職種」）にわけて集計。

(6)就職先での前職の職務経験の活用度

調査では、再就職者を対象に、「就職先の仕事の内容は、前職の職務経験が活かされましたか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-7-10 である。それによれば、前職の職務経験について、「活かされた・計」（「活かされた」（33.3%）と「だいたい活かされた」（29.2%）の合計）が 62.5%、「活かせなかった・計」（「あまり活かせなかった」（16.5%）と「ほとんど活かせなかった」（21.0%）の合計）が 37.5%となっており、前職の職務経験を活かされたとする割合のほうが高い。

図表 2-7-10：就職先での前職の職務経験の活用度（SA、単位＝%）

		n	活かされた	だいたい活かされた	あまり活かせなかった	ほとんど活かせなかった	活かされた・計	活かせなかった・計
全体		1000	33.3	29.2	16.5	21.0	62.5	37.5
性別	男性	637	35.9	27.2	15.4	21.5	63.1	36.9
	女性	363	28.7	32.8	18.5	20.1	61.4	38.6
年齢	20代	20	35.0	30.0	25.0	10.0	65.0	35.0
	30代	93	26.9	36.6	20.4	16.1	63.4	36.6
	40代	299	32.4	32.4	15.7	19.4	64.9	35.1
	50代	414	32.6	26.8	17.1	23.4	59.4	40.6
	60代	174	39.7	25.3	13.2	21.8	64.9	35.1
求職活動時の主な疾患	がん	190	28.9	33.7	17.9	19.5	62.6	37.4
	心疾患	135	41.5	23.0	15.6	20.0	64.4	35.6
	脳血管疾患	62	33.9	21.0	16.1	29.0	54.8	45.2
	肝炎	62	29.0	37.1	21.0	12.9	66.1	33.9
	糖尿病	290	38.3	25.9	14.5	21.4	64.1	35.9
	難病	261	27.6	33.0	17.2	22.2	60.5	39.5
求職期間	1ヵ月くらい	355	40.0	28.2	14.6	17.2	68.2	31.8
	2～3ヵ月くらい	318	31.8	30.8	17.0	20.4	62.6	37.4
	4～6ヵ月くらい	162	32.1	30.9	19.8	17.3	63.0	37.0
	7ヵ月～1年くらい	67	23.9	28.4	16.4	31.3	52.2	47.8
	1年超	98	22.4	25.5	16.3	35.7	48.0	52.0
就職先の就業形態	正社員	423	45.2	28.6	12.5	13.7	73.8	26.2
	契約社員	222	30.2	27.5	20.7	21.6	57.7	42.3
	パート・アルバイト	275	21.5	28.7	18.2	31.6	50.2	49.8
	派遣社員	80	20.0	38.8	20.0	21.3	58.8	41.3
前職・再就職先の就業形態の変化 (正社員・非正社員)	正社員→正社員	369	47.7	29.0	10.6	12.7	76.7	23.3
	非正社員→正社員	54	27.8	25.9	25.9	20.4	53.7	46.3
	正社員→非正社員	297	25.9	29.0	17.8	27.3	54.9	45.1
	非正社員→非正社員	280	23.2	30.4	21.1	25.4	53.6	46.4
前職・再就職先の職種の変化	再就職先異職種	450	21.1	22.7	21.6	34.7	43.8	56.2
	再就職先同一職種	550	43.3	34.5	12.4	9.8	77.8	22.2

※1：疾患罹患時の勤め先の就労形態が雇用者で、勤め先を退職後、求職活動をし、「就職・再就職できた」者を対象に集計。「活かされた・計」は「活かされた」「だいたい活かされた」の合計。「活かせなかった・計」は「あまり活かせなかった」「ほとんど活かせなかった」の合計。

※2：「前職・再就職先の就業形態の変化」は、前職と再就職先の就業形態について、正社員と非正社員（契約社員、パート・アルバイト、派遣社員）にわけて、前職から再就職先への変化を集計したもの。

※3：「前職・再就職先の職種の変化」は、疾患罹患時の勤め先（前職）の職種と再就職先の職種の選択肢が不一致の者（「再就職先異職種」）と一致の者（「再就職先同一職種」）にわけて集計している。

これを求職期間別にみると、おおむね求職期間が長くなるほど、「活かせなかった・計」の割合が高くなる傾向にある。

就職先の就業形態別にみると、「活かせた・計」の割合は、正社員（73.8%）でもっとも高い。一方、「活かせなかった・計」の割合は、「パート・アルバイト」（49.8%）でもっとも高い。

そこで、前職・再就職先の就業形態の変化別にみると（前職と就職先の就業形態について、正社員と非正社員（契約社員、パート・アルバイト、派遣社員）にわけて、前職から就職先への変化を集計。以下同じ）、「活かせた・計」の割合がもっとも高いのは、「正社員→正社員」（76.7%）となっている。

なお、前職・再就職先の職種の変化別にみると、「再就職先同一職種」（前職と再就職先で同一の職種に就いている者）では、「活かせた・計」の割合が77.8%と高い一方で、「再就職先異職種」（前職と再就職先で異職種に就いている者）では、その割合は43.8%と低くなっている。

(7)前職と比較しての再就職先の月あたりの賃金の変化

調査では、再就職者を対象に、「離職前の勤め先（前職）と再就職先とを比較して、月あたりの賃金の変化はどうか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-7-11 である。

それによれば、「前職賃金よりも上がった」が22.0%、「前職賃金と変わらない」が18.0%、「前職賃金の8割程度に下がった」が20.8%、「前職賃金の6割程度に下がった」が16.9%、「前職賃金の5割よりも下がった」が22.3%となっている。「前職賃金よりも低下・計」（「前職賃金の8割程度に下がった」「前職賃金の6割程度に下がった」「前職賃金の5割よりも下がった」の合計）は60.0%となっている。

性別にみると、「前職賃金よりも低下・計」の割合は、男性のほうが高い。年齢別にみると、おおむね年齢が高いほど、「前職賃金よりも低下・計」の割合が高い。

求職活動時の主な疾患別にみると、「前職賃金よりも低下・計」の割合は、脳血管疾患（67.7%）でもっとも高い。求職活動開始時の疾患治療状況別にみると、「通院治療中」に比べて「治療が終了した」のほうが「前職賃金よりも低下・計」の割合が低い。

求職期間別にみると、おおむね求職期間が長くなるほど、「前職賃金よりも低下・計」の割合が高くなる傾向にある。

就職先の就業形態別にみると、「前職賃金よりも低下・計」の割合は、契約社員（69.4%）、パート・アルバイト（68.0%）で高い。

そこで、前職・再就職先の就業形態の変化別にみると、「前職賃金よりも低下・計」の割合は、「正社員→非正社員」の変化で80.8%ともっとも高くなっている。「正社員→正社員」が53.4%、「非正社員→非正社員」が51.1%となっており、「非正社員→正社員」は37.0%でもっとも低くなっている。

前職・再就職先の職種の変化別にみると、「再就職先同一職種」（前職と再就職先で同一の職種に就いている者）では、「前職賃金よりも低下・計」の割合が 53.5%となっている一方で、「再就職先異職種」（前職と再就職先で異職種に就いている者）では、その割合は 68.0%と高くなっている。

図表 2-7-11：前職と再就職先とを比較しての月あたりの賃金の変化（SA、単位＝%）

		n	前職賃金よりも上がった	前職賃金と変わらない	前職賃金の8割程度に下がった	前職賃金の6割程度に下がった	前職賃金の5割よりも下がった	前職賃金よりも低下・計
全体		1000	22.0	18.0	20.8	16.9	22.3	60.0
性別	男性	637	18.5	17.3	18.8	19.6	25.7	64.2
	女性	363	28.1	19.3	24.2	12.1	16.3	52.6
年齢	20代	20	35.0	20.0	20.0	20.0	5.0	45.0
	30代	93	32.3	24.7	21.5	11.8	9.7	43.0
	40代	299	25.4	20.4	26.1	12.0	16.1	54.2
	50代	414	21.7	17.9	21.3	17.9	21.3	60.4
	60代	174	9.8	10.3	10.3	25.3	44.3	79.9
求職活動時の主な疾患	がん	190	22.1	18.4	21.6	16.8	21.1	59.5
	心疾患	135	20.7	16.3	14.1	18.5	30.4	63.0
	脳血管疾患	62	16.1	16.1	21.0	21.0	25.8	67.7
	肝炎	62	29.0	19.4	22.6	11.3	17.7	51.6
	糖尿病	290	20.0	15.5	21.7	19.3	23.4	64.5
	難病	261	24.5	21.5	22.2	13.8	18.0	54.0
求職活動開始時の疾患治療状況	通院治療中	605	22.6	15.2	22.3	16.4	23.5	39.8
	経過観察中	305	18.7	21.3	16.4	21.0	22.6	43.6
	治療が終了した	90	28.9	25.6	25.6	6.7	13.3	20.0
求職期間	1ヵ月くらい	355	29.6	23.1	18.6	14.6	14.1	47.3
	2～3ヵ月くらい	318	21.1	17.6	23.0	13.8	24.5	61.3
	4～6ヵ月くらい	162	17.3	15.4	24.1	22.2	21.0	67.3
	7ヵ月～1年くらい	67	9.0	7.5	17.9	26.9	38.8	83.6
	1年超	98	14.3	12.2	18.4	19.4	35.7	73.5
就職先の就業形態	正社員	423	27.2	21.5	23.2	16.8	11.3	51.3
	契約社員	222	14.9	15.8	22.5	17.6	29.3	69.4
	パート・アルバイト	275	18.2	13.8	14.2	16.7	37.1	68.0
	派遣社員	80	27.5	20.0	26.3	16.3	10.0	52.5
前職・再就職先の就業形態の変化（正社員・非正社員）	正社員→正社員	369	26.0	20.6	23.0	18.2	12.2	53.4
	非正社員→正社員	54	35.2	27.8	24.1	7.4	5.6	37.0
	正社員→非正社員	297	9.8	9.4	15.8	19.9	45.1	80.8
	非正社員→非正社員	280	27.1	21.8	22.5	13.9	14.6	51.1
前職・再就職先の職種の变化	再就職先異職種	450	18.7	13.3	18.7	17.8	31.6	68.0
	再就職先同一職種	550	24.7	21.8	22.5	16.2	14.7	53.5

※1：疾患罹患時の勤め先の就労形態が雇用者で、勤め先を退職後、求職活動をし、「就職・再就職できた」者を対象に集計。「前職賃金よりも低下・計」は、「前職賃金の8割程度に下がった」「前職賃金の6割程度に下がった」「前職賃金の5割よりも下がった」の合計。

※2：「前職・再就職先の就業形態の変化」は、前職と再就職先の就業形態について、正社員と非正社員（契約社員、パート・アルバイト、派遣社員）にわけて、前職から再就職先への変化を集計したもの。

※3：「前職・再就職先の職種の变化」は、疾患罹患時の勤め先（前職）の職種と再就職先の職種の選択肢が不一致の者（「再就職先異職種」）と一致の者（「再就職先同一職種」）にわけて集計している。

7-3. 就職先の週当たりの実労働時間

(1) 就職先の週当たりの実労働時間

調査では、求職活動をした者のうち、「就職・再就職できた」者を対象に、就職先での週当たりの実労働時間（残業時間を含む）を尋ねている。これをまとめたものが図表 2-7-12 である。それによれば、「40～50 時間未満」が 27.9%ともっとも割合が高く、次いで、「30～40 時間未満」（23.5%）、「20 時間未満」（19.6%）、「20～30 時間未満」（15.1%）などとなっている。「50 時間以上・計」（「50～60 時間未満」「60～80 時間未満」「80 時間以上」の合

計)の割合は13.9%となっている。

図表 2-7-12：就職先の週当たりの実労働時間（SA、単位＝％）

		n	20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40～50時間未満	50～60時間未満	60～80時間未満	80時間以上	50時間以上・計
全体		1431	19.6	15.1	23.5	27.9	7.9	3.3	2.7	13.9
性別	男性	882	13.7	9.9	23.7	33.8	10.8	4.5	3.6	18.9
	女性	549	29.0	23.5	23.3	18.4	3.3	1.3	1.3	5.8
性・年齢	男性 20代	8	12.5	12.5	0.0	37.5	12.5	12.5	12.5	37.5
	男性 30代	46	0.0	8.7	32.6	39.1	13.0	4.3	2.2	19.6
	男性 40代	232	14.7	10.8	17.7	36.2	11.2	3.4	6.0	20.7
	男性 50代	392	13.5	8.2	24.7	32.9	12.2	6.4	2.0	20.7
	男性 60代	204	16.2	12.3	27.5	31.4	6.9	2.0	3.9	12.7
	女性 20代	29	3.4	20.7	27.6	37.9	6.9	3.4	0.0	10.3
	女性 30代	105	25.7	24.8	19.0	21.9	4.8	1.9	1.9	8.6
	女性 40代	207	30.4	19.3	25.6	19.3	2.9	1.9	0.5	5.3
	女性 50代	181	31.5	26.5	23.2	14.4	2.2	0.0	2.2	4.4
	女性 60代	27	40.7	33.3	18.5	3.7	3.7	0.0	0.0	3.7
求職活動時の主な疾患	がん	260	28.1	19.6	25.8	20.8	3.5	0.4	1.9	5.8
	心疾患	188	15.4	14.9	28.7	27.1	6.9	3.7	3.2	13.8
	脳血管疾患	99	19.2	10.1	27.3	27.3	10.1	5.1	1.0	16.2
	肝炎	97	14.4	18.6	23.7	23.7	12.4	3.1	4.1	19.6
	糖尿病	384	15.1	12.8	21.6	32.3	9.4	5.2	3.6	18.2
	難病	403	21.6	14.9	20.6	29.8	8.2	2.7	2.2	13.2
求職活動開始時の疾患治療	通院治療中	835	18.9	14.0	23.7	28.9	8.1	3.5	2.9	14.5
	経過観察中	437	21.1	16.9	23.8	24.9	8.2	3.0	2.1	13.3
	治療が終了した	159	18.9	15.7	22.0	30.8	5.7	3.1	3.8	12.6
求職活動時の通院頻度	週2回以上	21	14.3	14.3	28.6	33.3	9.5	0.0	0.0	9.5
	週1回程度	58	24.1	10.3	20.7	27.6	8.6	3.4	5.2	17.2
	月に1回程度	749	18.3	13.9	23.0	29.0	8.3	4.4	3.2	15.9
	3ヵ月に1回程度	353	20.7	18.4	24.1	25.5	7.4	1.7	2.3	11.3
	半年に1回程度	84	26.2	14.3	32.1	20.2	4.8	2.4	0.0	7.1
	1年に1回程度	45	20.0	13.3	24.4	22.2	15.6	2.2	2.2	20.0
	求職活動時には通院はしていなかった	121	18.2	16.5	19.8	34.7	5.8	2.5	2.5	10.7
就職先の就業形態	正社員	600	9.8	7.2	22.0	38.5	13.0	5.2	4.3	22.5
	契約社員	305	12.5	9.2	33.4	32.1	7.2	3.3	2.3	12.8
	パート・アルバイト	406	39.9	33.0	16.0	7.9	0.5	1.5	1.2	3.2
	派遣社員	120	17.5	9.2	31.7	31.7	9.2	0.0	0.8	10.0

※求職活動をした者のうち、「就職・再就職できた」者を対象に集計。「50時間以上・計」は、「50～60時間未満」「60～80時間未満」「80時間以上」の合計。

性別にみると、男性では、「40～50 時間未満」が 33.8%ともっとも割合が高く、次いで、「30～40 時間未満」「20 時間未満」などとなっている。一方、女性は、「20 時間未満」が 29.0%ともっとも割合が高く、次いで、「20～30 時間未満」「30～40 時間未満」「40～50 時間未満」などとなっている。「50 時間以上・計」の割合は、男性 18.9%、女性 5.8%で、男性のほうが高い。性・年齢別にみると、男女いずれも、おおむね年齢が低くなるほど、「50 時間以上・計」の割合がわずかに高くなる。

求職活動時の主な疾患別にみると、「50 時間以上・計」の割合は、がんでもっとも低くなっているが、他の疾患では、1割台で大きな差はみられない。

求職活動開始時の疾患治療状況別にみると、治療段階で大きな差はみられない。

求職活動時の通院頻度別にみると、通院頻度によって、「50 時間以上・計」の割合に大きな差はみられない。

就職先の就業形態別にみると、「50 時間以上・計」の割合は、正社員（22.5%）でもっとも

も高い一方で、「パート・アルバイト」(3.2%)でもっとも低い。

(2)前職と再就職先の週労働時間の変化

調査では、先述のとおり、疾患罹患時に雇用者だった者に対して、前職における「疾患罹患前」と「疾患罹患後(治療中)」¹⁵の週労働時間をそれぞれ聞いている。また、求職活動をした者のうち、「就職・再就職できた」者に対しても週労働時間を聞いている。そこで、前職がある再就職者(n=1,000)を対象に、週労働時間を3時点で比較集計したものが図表2-7-13である。

図表 2-7-13：前職と再就職先の週労働時間の変化 (SA、単位=%)

		n	20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40～50時間未満	50～60時間未満	60～80時間未満	80時間以上	50時間以上・計
前職	疾患罹患前	1000	12.2	9.6	15.4	28.9	16.2	8.1	9.6	33.9
	正社員	666	9.5	7.1	11.1	30.0	20.0	10.5	11.9	42.3
	非正社員	334	17.7	14.7	24.0	26.6	8.7	3.3	5.1	17.1
	疾患罹患後(治療中)	910	20.5	10.9	16.6	28.9	13.2	5.2	4.7	23.1
	正社員	622	16.1	8.2	13.7	33.0	16.6	7.2	5.3	29.1
	非正社員	288	30.2	16.7	22.9	20.1	5.9	0.7	3.5	10.1
現職	再就職先	1000	18.6	14.7	24.4	28.6	8.0	3.1	2.6	13.7
	正社員	423	10.6	7.3	21.7	38.3	13.2	4.5	4.3	22.0
	非正社員	577	24.4	20.1	26.3	21.5	4.2	2.1	1.4	7.6

※1：疾患罹患時の勤め先の就業形態が雇用者で、勤め先を退職後、求職活動をし、「就職・再就職できた」者を対象に集計。前職の「疾患罹患前」「疾患罹患後(治療中)」についても、集計対象は同じ(「疾患罹患後(治療中)」の「疾患罹患後、働いていない(退職など)」を選択した者は除いて集計)。

※2：就業形態(正社員・非正社員)のクロス集計については、「疾患罹患前」「疾患罹患後(治療中)」については前職の就業形態、「再就職先」については現職の就業形態で集計している。

それによれば、「50時間以上・計」(「50～60時間未満」「60～80時間未満」「80時間以上」の合計)の割合について3時点で比較すると、前職で、「疾患罹患前」が33.9%、「疾患罹患後(治療中)」が23.1%となり、「再就職先」では13.7%となっている。3時点で「50時間以上・計」は低下している。

そこで、各時点での就業形態¹⁶(正社員・非正社員)別にみて比較すると、「50時間以上・計」の割合は、正社員で、「疾患罹患前」42.3%、「疾患罹患後(治療中)」29.1%、「再就職先」22.0%となっている。一方、非正社員では、「疾患罹患前」17.1%、「疾患罹患後(治療中)」10.1%、「再就職先」7.6%となっている。就業形態ごとに比較しても、3時点で「50時間以上・計」の割合は低下している。

¹⁵ 「疾患罹患後(治療中)の週労働時間」では、疾患罹患後の離職等を考慮し、「疾患罹患後、働いていない(退職など)」の選択肢を設けている。図表2-7-13では、「疾患罹患後(治療中)」の週労働時間について、「疾患罹患後、働いていない(退職など)」を除いて集計している。

¹⁶ ここでの就業形態は、前職(「疾患罹患前」「疾患罹患後(治療中)」)については、疾患治療時に在籍していた会社の就業形態(正社員及び、非正社員(契約社員、パート・アルバイト、派遣社員))でクロス集計し、現職については、再就職先の就業形態でクロス集計している。

なお、参考として、「現職（再就職先）の週当たりの実労働時間」について、前職の「疾患罹患前の週労働時間」及び「疾患罹患後（治療中）の週労働時間」の各設問でクロス集計したものが図表 2-7-14 である。

図表 2-7-14：前職の労働時間別にみた現職（再就職先）の週当たりの実労働時間

		現職（再就職先）の週当たりの実労働時間							労働時間減少	現状維持・増加		
		n	20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40～50時間未満	50～60時間未満	60～80時間未満			80時間以上	
全体		1000	18.6	14.7	24.4	28.6	8.0	3.1	2.6	52.7	47.3	
前職	疾患罹患前の週労働時間	20時間未満	122	41.0	18.9	13.1	17.2	4.1	2.5	3.3	0.0	100.0
		20～30時間未満	96	<u>26.0</u>	32.3	22.9	12.5	4.2	2.1	0.0	26.0	74.0
		30～40時間未満	154	<u>14.9</u>	<u>22.1</u>	37.7	18.8	3.2	2.6	0.6	37.0	63.0
		40～50時間未満	289	<u>15.2</u>	<u>11.4</u>	<u>30.1</u>	36.3	4.8	2.1	0.0	56.7	43.3
		50～60時間未満	162	<u>13.0</u>	<u>6.8</u>	<u>20.4</u>	<u>39.5</u>	15.4	2.5	2.5	79.6	20.4
		60～80時間未満	81	<u>8.6</u>	<u>6.2</u>	<u>18.5</u>	<u>34.6</u>	<u>19.8</u>	9.9	2.5	87.7	12.3
		80時間以上	96	<u>16.7</u>	<u>10.4</u>	<u>13.5</u>	<u>28.1</u>	<u>11.5</u>	<u>4.2</u>	<u>15.6</u>	84.4	15.6
	疾患罹患後（治療中）の週労働時間	20時間未満	187	41.7	16.6	13.9	18.2	3.7	2.7	3.2	0.0	100.0
		20～30時間未満	99	<u>19.2</u>	43.4	20.2	14.1	2.0	1.0	0.0	19.2	80.8
		30～40時間未満	151	<u>10.6</u>	<u>15.2</u>	53.0	16.6	3.3	0.7	0.7	25.8	74.2
		40～50時間未満	263	<u>12.2</u>	<u>6.1</u>	<u>25.1</u>	48.7	5.3	2.7	0.0	43.3	56.7
		50～60時間未満	120	<u>10.0</u>	<u>6.7</u>	<u>15.0</u>	<u>36.7</u>	24.2	5.0	2.5	68.3	31.7
		60～80時間未満	47	<u>4.3</u>	<u>8.5</u>	<u>14.9</u>	<u>27.7</u>	<u>25.5</u>	17.0	2.1	80.9	19.1
		80時間以上	43	<u>9.3</u>	<u>2.3</u>	<u>7.0</u>	<u>34.9</u>	<u>9.3</u>	<u>4.7</u>	<u>32.6</u>	67.4	32.6

※1：疾患罹患時の勤め先の就労形態が雇用者で、勤め先を退職後、求職活動をし、「就職・再就職できた」者を対象に集計（なお、全体は前職がある再就職者（n=1000）について表示）。

※2：前職の「疾患罹患前」「疾患罹患後（治療中）」によるクロス集計（「疾患罹患後（治療中）」の「疾患罹患後、働いていない（退職など）」を選択した者は除いて集計）において、表中の網は、前職「疾患罹患前の週労働時間」及び「疾患罹患後（治療中）の週労働時間」の各設問と、「現職（再就職先）の週当たりの実労働時間」設問の双方で同じ選択をした者を意味する。

※3：表中の「労働時間減少」欄は、前職「疾患罹患前の週労働時間」及び「疾患罹患後（治療中）の週労働時間」の各設問の選択された時間に比べて、「現職（再就職先）の週当たりの実労働時間」設問の選択された時間が少ない割合を集計（表中で週労働時間ごとに、下線がある値を合計）している。一方、表中の「現状維持・増加」欄は、前職「疾患罹患前の週労働時間」及び「疾患罹患後（治療中）の週労働時間」の各設問の選択された時間に比べて、「現職（再就職先）の週当たりの実労働時間」設問の選択された時間が増加、もしくは同じ割合を集計している。

図表 2-7-14 の表中の「労働時間減少」欄は、前職「疾患罹患前の週労働時間」及び「疾患罹患後（治療中）の週労働時間」の各設問の選択された時間に比べて、「現職（再就職先）の週当たりの実労働時間」設問の選択された時間が少ない割合を集計（表中で週労働時間ごとに、下線がある値を合計）している。一方、表中の「現状維持・増加」欄は、前職「疾患罹患前の週労働時間」及び「疾患罹患後（治療中）の週労働時間」の各設問の選択された時間に比べて、「現職（再就職先）の週当たりの実労働時間」設問の選択された時間が増加、もしくは同じ割合を集計している。

それによれば、疾患罹患前の週労働時間（すなわち、疾患に罹患する前の通常の状態での労働時間）でみると、労働時間が長くなるほど、「労働時間減少」の割合は高くなる傾向にある（疾患罹患後（治療中）の週労働時間別にみても、おおむね同様の傾向）。前職と現職では勤務先が違い、また就業形態が変わった者もいることから、前職の労働時間によって、現職（再就職先）の労働時間の変化を単純にみることはできないが、疾患罹患を経たことで、前

職に比べて再就職後にも労働時間を減少させた者がいたことがうかがわれる。

7-4. 就職・再就職後の勤務先の変化

調査では、求職活動をした者のうち、「就職・再就職できた」者を対象に、就職・再就職後の勤務先の変化を聞いている。これをまとめたものが図表 2-7-15 である。

図表 2-7-15 : 就職・再就職後の勤務先の変化 (SA、単位=%)

		n	は就職・再就職先で働いていても同じ勤務先	し退職し、現在も働いている	し退職したが、現在は働いていない	退職し、現在まで働いていない	退職・計	現在、就労・計	現在、無職・計
全体		1431	54.6	39.6	2.6	3.3	45.4	94.1	5.9
性別	男性	882	56.0	38.3	2.5	3.2	44.0	94.3	5.7
	女性	549	52.3	41.5	2.7	3.5	47.7	93.8	6.2
年齢	20代	37	54.1	40.5	2.7	2.7	45.9	94.6	5.4
	30代	151	51.7	43.0	1.3	4.0	48.3	94.7	5.3
	40代	439	53.5	40.8	3.2	2.5	46.5	94.3	5.7
	50代	573	54.6	40.1	2.3	3.0	45.4	94.8	5.2
	60代	231	58.4	33.3	3.0	5.2	41.6	91.8	8.2
求職活動時の主な疾患	がん	260	51.2	43.8	2.3	2.7	48.8	95.0	5.0
	心疾患	188	54.8	36.7	3.2	5.3	45.2	91.5	8.5
	脳血管疾患	99	54.5	34.3	6.1	5.1	45.5	88.9	11.1
	肝炎	97	55.7	34.0	4.1	6.2	44.3	89.7	10.3
	糖尿病	384	56.8	39.1	2.3	1.8	43.2	95.8	4.2
	難病	403	54.3	41.2	1.5	3.0	45.7	95.5	4.5
就職先の就業形態	正社員	600	57.5	37.2	2.2	3.2	42.5	94.7	5.3
	契約社員	305	54.8	38.7	3.0	3.6	45.2	93.4	6.6
	パート・アルバイト	406	56.4	37.2	2.7	3.7	43.6	93.6	6.4
	派遣社員	120	33.3	61.7	3.3	1.7	66.7	95.0	5.0

※疾患罹患後に、求職活動をした者のうち、「就職・再就職できた」者を対象に集計。「退職・計」は、「退職し、転職を繰り返し、現在も働いている」「退職し、転職を繰り返したが、現在は働いていない」「退職し、現在まで働いていない」の合計。「現在、就労・計」は、「就職・再就職後、離職はせず、現在も同じ勤務先で働いている」「退職し、転職を繰り返し、現在も働いている」の合計。「現在、無職・計」は、「退職し、転職を繰り返したが、現在は働いていない」「退職し、現在まで働いていない」の合計。

それによれば、「就職・再就職後、離職はせず、現在も同じ勤務先で働いている」が 54.6%、「退職し、転職を繰り返し、現在も働いている」が 39.6%、「退職し、転職を繰り返したが、現在は働いていない」が 2.6%、「退職し、現在まで働いていない」が 3.3%となっている。54.6%と半数は、就職・再就職先で働き続けている。その一方で、「退職・計」（「退職し、転職を繰り返し、現在も働いている」「退職し、転職を繰り返したが、現在は働いていない」「退職し、現在まで働いていない」の合計）の割合は 45.4%となっている。

「現在、就労・計」（「就職・再就職後、離職はせず、現在も同じ勤務先で働いている」「退職し、転職を繰り返し、現在も働いている」の合計）でみると、94.1%となっており、就職・再就職してから後、退職を経た者もいるが、調査時点でほとんどは働き続けていることになる。

「退職・計」の割合を性別にみると、男女でその割合に差はほとんどみられない。「退職・

計」の割合を年齢別にみても、どの年齢層も4割台でほとんど差はみられない。

なお、60代は、「就職・再就職後、離職はせず、現在も同じ勤務先で働いている」の割合がもっとも高いが、「現在、無職・計」（「退職し、転職を繰り返したが、現在は働いていない」「退職し、現在まで働いていない」の合計）の割合もわずかではあるが他の年齢層に比べて高くなっている。

求職活動時の主な疾患別にみると、「退職・計」の割合は、いずれの疾患も4割台であり、大きな差はみられない。

就職先の就業形態別にみると、「退職・計」の割合は、正社員、契約社員、パート・アルバイトは4割台でほとんど差はみられない。その一方で、派遣社員が66.7%で他の就業形態よりも高くなっている。

8. 治療と仕事の両立のための制度・配慮

8-1. 治療と仕事の両立のための制度・配慮

調査では、調査対象全数に対して、「治療と仕事を両立し、就業継続するにはどのような制度・配慮があるとよいですか」（複数回答）と尋ねている。これをまとめたものが図表2-8-1である。それによれば、「治療と仕事の両立支援制度が整っていること」が43.2%ともっとも多く、次いで、「通院治療のための休暇取得をしやすいこと」（41.8%）、「入院・治療等に対応した長期の休職・休暇がとりやすいこと」（40.9%）、「職場（上司・同僚）の協力」（39.7%）、「疾患（後遺症含む）に対する職場の理解」（31.9%）、「残業・休日労働をなくすこと」（24.6%）、「在宅勤務（テレワーク）制度があること」（20.7%）、「職場内での柔軟な配置転換ができる制度」（20.1%）、「所定内労働時間を短縮する制度があること」（19.8%）などとなっている。

これを性別にみると、男性に比べ女性のほうが、「通院治療のための休暇取得をしやすいこと」「疾患（後遺症含む）に対する職場の理解」「入院・治療等に対応した長期の休職・休暇がとりやすいこと」「職場（上司・同僚）の協力」の割合が高い。

年齢別にみると、年齢が低くなるほど、「通院治療のための休暇取得をしやすいこと」「残業・休日労働をなくすこと」「在宅勤務（テレワーク）制度があること」の割合が高くなる。また、年齢が高くなるほど、「医療機関（主治医）と勤務先（産業医）との連携」の割合がわずかではあるが高くなる。

会社在籍時の主な疾患別にみると、各項目で全体よりも5ポイント以上高い事項としては、がんで、「入院・治療等に対応した長期の休職・休暇がとりやすいこと」「治療と仕事の両立支援制度が整っていること」「職場（上司・同僚）の協力」「所定内労働時間を短縮する制度があること」となっている。脳血管疾患で、「疾患（後遺症含む）に対する職場の理解」となっている。難病で、「通院治療のための休暇取得をしやすいこと」「疾患（後遺症含む）に対する職場の理解」となっている。

疾患罹患時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が多くなるほど(とくに週1回程度、週2回以上で)、ほとんどの項目の割合が高くなる傾向にある。

次に、休職取得の有無別にみると、休職を「取得していない」「そもそも休職制度がない・適用されない」に比べて、「取得した」とする者のほうが、ほとんどの項目で割合が高くなっている。

休職を取得した者について、休職期間別にみると、休職期間が長くなるほど、「通院治療のための休暇取得をしやすくすること」「疾患(後遺症含む)に対する職場の理解」などの割合が高くなる。

図表 2-8-1：治療と仕事の両立のための制度・配慮 (MA、単位=%)

		n	治療と仕事の両立支援	在宅勤務(テレワーク)制度があること	所定内労働時間を短縮する制度があること	残業・休日労働をなくすこと	入院・治療等に対応しやすいこと	通院治療のための休暇取得をしやすくすること	職場内での柔軟な配置転換ができる制度	疾患(後遺症含む)に対する職場の理解	職場(上司・同僚)の協力	産業医等の専門家による相談体制の整備	社内・外の相談体制の整備	医療機関(主治医)との連携	その他
全体		7694	43.2	20.7	19.8	24.6	40.9	41.8	20.1	31.9	39.7	10.7	11.0	14.7	2.9
性別	男性	5978	43.3	20.7	19.8	25.3	39.0	38.9	19.8	29.3	38.7	11.8	11.8	15.9	2.9
	女性	1716	42.8	20.7	20.0	22.2	47.5	52.0	21.4	41.3	43.4	6.8	8.2	10.4	2.9
年齢	20代	89	40.4	30.3	19.1	33.7	37.1	47.2	19.1	34.8	30.3	10.1	5.6	10.1	1.1
	30代	588	46.1	28.4	25.3	32.0	44.9	45.2	26.0	36.1	41.8	8.7	9.2	11.9	1.5
	40代	2077	45.5	20.7	20.1	26.1	41.8	43.9	22.1	34.9	43.4	10.1	10.8	13.9	1.9
	50代	3659	42.3	20.3	19.4	23.6	40.9	41.6	19.4	31.6	39.1	11.3	11.9	15.4	3.3
	60代	1281	40.6	18.0	18.1	21.0	37.9	37.2	16.4	26.0	35.3	10.7	10.1	15.5	4.1
会社籍時の主な疾患	がん	1401	50.1	23.7	24.9	23.6	51.5	46.5	21.1	36.2	46.3	11.2	11.4	13.3	2.6
	心疾患	1129	44.1	18.6	19.6	26.2	41.3	39.3	21.4	28.9	39.8	10.6	10.1	14.8	1.5
	脳血管疾患	448	44.4	24.3	22.1	26.3	42.6	38.6	24.8	39.3	44.4	13.6	11.4	17.0	1.8
	肝炎	428	45.8	22.2	24.5	25.0	43.0	42.3	22.7	27.6	41.8	11.9	12.4	15.2	3.0
	糖尿病	2434	38.9	17.8	16.8	24.0	35.8	37.6	16.9	23.6	34.7	11.5	12.0	16.2	4.2
難病	1250	42.9	20.7	18.7	23.6	41.8	47.3	22.2	40.6	42.2	9.5	9.7	13.6	1.9	
疾患罹患時の通院頻度	週2回以上	198	53.5	34.3	26.8	29.8	47.0	40.9	24.2	39.9	43.9	16.7	14.6	16.2	2.0
	週1回程度	453	49.0	28.3	29.8	29.6	47.7	48.6	24.5	43.3	43.0	13.5	11.0	17.9	0.9
	月に1回程度	3957	43.4	19.3	19.6	25.6	41.5	42.6	20.6	31.7	39.9	11.5	11.2	15.0	3.2
	3ヵ月に1回程度	1747	40.6	19.2	17.6	20.7	41.1	39.4	19.2	29.1	40.4	9.4	10.9	13.7	2.6
	半年に1回程度	362	44.5	20.7	19.9	21.5	42.3	42.3	17.4	26.5	41.4	10.8	13.0	12.7	2.8
1年に1回程度	373	43.2	18.5	19.6	22.8	35.9	33.2	16.9	20.4	35.7	9.1	8.6	17.7	2.9	
休職取得の有無	取得した	2193	49.0	23.9	24.3	25.8	48.3	45.0	22.7	36.9	43.8	12.6	11.8	13.8	1.7
	取得していない	3677	40.8	19.6	19.0	24.4	39.2	40.9	19.2	27.9	39.3	11.6	11.0	15.7	3.3
	そもそも休職制度がない・適用されない	1220	41.2	15.7	15.3	22.0	37.2	38.0	18.9	30.5	36.4	6.8	10.7	14.8	3.5
休職取得者	休職期間	576	46.4	21.9	22.0	26.9	44.3	40.8	19.8	31.4	41.8	12.2	10.6	12.7	1.4
	2週間程度	690	48.8	23.3	22.9	24.5	48.4	45.4	21.0	35.2	42.6	12.6	11.7	12.9	1.3
	1ヵ月程度	299	50.2	24.7	24.7	22.7	50.2	46.5	22.7	38.1	42.1	12.7	13.4	15.4	2.3
	2ヵ月程度	206	49.0	22.3	26.7	26.7	50.0	47.6	21.4	39.8	40.8	11.7	7.3	12.6	1.5
	3ヵ月程度	241	51.0	24.9	24.1	23.7	53.1	47.7	27.0	41.5	47.7	10.8	14.1	14.1	2.9
4~11月程度	181	53.6	32.0	33.1	33.7	49.7	48.1	33.7	49.2	55.2	17.7	14.9	18.8	2.2	

※「会社籍時の主な疾患」について、各項目で、全体より5ポイント以上高い数値に網。

8-2. 求職活動で求める支援

調査では、調査対象全数に対して、「疾患を罹患した者が求職活動をするうえで、あなたが必要と思う支援は何ですか」(複数回答)と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-8-2 である。それによれば、「病気の治療と仕事を両立しやすい求人の確保」が 67.1%と最も多く、次いで、「メンタル面のサポート」(36.4%)、「疾患を療養しながら働いている人の

事例の提供」(28.4%)、「求職の際の応募書類の書き方指導・添削」(14.9%)、「面接トレーニング(病気の開示方法の指導含む)」(11.6%)、「職業訓練」(11.5%)などとなっている。

図表 2-8-2：疾患を罹患した者が求職活動をするうえで必要と思う支援（MA、単位＝％）

		n	人を病 の両気 確立の 保し治 療す と仕 求事	添類 削の職 書の 書き 方 指 導 ・ 書	の(面 接ト レ ー ニ ン グ の 開 示 方 法 指 導 含 む)	職 業 訓 練	ポ メ ン タ ル 面 の サ ポ ー ト	事 ら 疾 患 の い を 療 養 し な が ら 働 い て い る 人 の 事 例 の 提 供	そ の 他	
全体		7694	67.1	14.9	11.6	11.5	36.4	28.4	3.2	
性別	男性	5978	65.5	14.7	11.5	11.7	36.0	27.2	3.2	
	女性	1716	72.6	15.6	11.8	10.8	38.0	32.8	2.9	
年齢	20代	89	66.3	25.8	34.8	16.9	38.2	34.8	0.0	
	30代	588	70.6	26.2	19.0	18.2	33.8	31.5	2.7	
	40代	2077	70.0	16.3	13.4	12.0	38.5	29.5	2.7	
	50代	3659	66.2	13.3	10.0	10.8	37.0	27.4	3.1	
	60代	1281	63.3	11.5	8.2	9.4	32.6	27.6	4.5	
求職活動の有無										
求職活動なし		5900	65.7	13.5	10.5	10.3	37.4	28.8	3.2	
求職活動あり		1794	71.6	19.5	15.4	15.7	33.3	27.2	3.2	
求職活動あり	求職活動時の 主な疾患	がん	324	73.5	21.6	18.2	16.0	37.3	28.1	2.2
		心疾患	236	70.8	16.9	12.3	17.8	30.1	24.2	1.3
		脳血管疾患	133	67.7	24.8	18.0	25.6	45.9	29.3	3.0
		肝炎	116	64.7	19.0	15.5	14.7	33.6	22.4	0.9
		糖尿病	514	69.1	16.7	13.8	12.8	30.2	21.8	5.4
		難病	471	76.4	21.0	15.9	15.1	31.8	34.6	3.0
		求職活動時の 疾患申告状況	全く伝えなかった	933	68.7	18.5	14.3	13.7	29.9	23.9
	伝えた	861	74.8	20.6	16.6	17.9	36.9	30.8	2.7	
	求職期間	1ヵ月くらい	566	72.6	14.7	11.0	11.8	31.3	24.6	3.2
		2～3ヵ月くらい	552	69.9	22.5	17.2	12.5	33.9	30.3	3.4
4～6ヵ月くらい		310	71.3	20.6	16.1	19.4	32.6	23.2	1.3	
7ヵ月～1年くらい		123	74.8	22.8	21.1	26.0	39.0	31.7	3.3	
1年超		243	72.0	21.0	17.7	22.2	34.6	29.2	4.9	

※「求職活動時の主な疾患」について、各項目で、全体より5ポイント以上高い数値に網。

これを性別にみると、男性に比べ女性のほうが、「病気の治療と仕事を両立しやすい求人の確保」「疾患を療養しながら働いている人の事例の提供」などの割合が高い。

年齢別にみると、おおむね年齢が低くなるほど、「求職の際の応募書類の書き方指導・添削」「疾患を療養しながら働いている人の事例の提供」「面接トレーニング(病気の開示方法の指導含む)」「職業訓練」などの割合が高くなる。

求職活動時の主な疾患別について、各項目で全体よりも5ポイント以上高い支援内容としては、がんで、「病気の治療と仕事を両立しやすい求人の確保」「求職の際の応募書類の書き方指導・添削」「面接トレーニング(病気の開示方法の指導含む)」となっている。心疾患では、「職業訓練」となっている。脳血管疾患では、「メンタル面のサポート」「職業訓練」「求職の際の応募書類の書き方指導・添削」「面接トレーニング(病気の開示方法の指導含む)」となっている。難病では、「病気の治療と仕事を両立しやすい求人の確保」「疾患を療養しながら働いている人の事例の提供」「求職の際の応募書類の書き方指導・添削」となっている。

求職活動時の疾患申告状況別にみると、「全く伝えなかった」者に比べ「伝えた」とする者のほうがいずれの項目も高くなっている。

求職期間別にみると、おおむね求職期間が長くなるほど、「職業訓練」などの割合が高い。

